

# 東京都子供・子育て支援総合計画 図表一覧 (案)

(第二期中間見直し版掲載図表の令和6年5月時点更新)

---

# 図表一覧 (1/5)

項目	番号	図表名	出典	最新時点	更新有無	特記事項
1 東京の子供と子育て家庭をめぐる状況						
(1) 人口の変化と少子化の現状						
ア 人口の変化						
	図表1	東京都の地域別人口の推移	総務省 国勢調査、東京都世帯数の予測等	令和2年	更新なし	
	図表2	東京都の年齢階級別人口及び高齢化率の推移	総務省 国勢調査、東京都世帯数の予測等	令和2年	更新なし	
イ 出生数・合計特殊出生率・就学前児童数の変動						
	図表3	出生数の推移	厚生労働省 人口動態統計	令和3年	更新あり	
	図表4	合計特殊出生率の推移 (全国・東京都)	厚生労働省 人口動態統計	令和3年	更新あり	
	図表5	就学前児童数の推移 (東京都)	総務局 住民台帳による東京都の世帯と人口	令和6年	更新あり	
(2) 少子化の要因と背景						
ア 少子化の直接の要因						
	図表6	未婚率の推移 (全国・東京都)	総務省 国勢調査	令和2年	更新なし	
	図表7	平均初婚年齢の推移 (全国・東京都)	厚生労働省 人口動態統計	令和4年	更新あり	
	図表8	第一子出生時の母の平均年齢の推移 (全国・東京都)	厚生労働省 人口動態統計	令和4年	更新あり	
	図表9	結婚持続期間別にみた平均子供出生数の推移 (全国)	国立社会保障・人口問題研究所 出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 (夫婦調査)	令和3年	更新なし	
イ 少子化の要因の背景						
	図表10	雇用者数の推移 (全国)	総務省 労働力調査	令和3年	更新なし	
	図表11	15歳以上人口有業者数及び有業率の推移 (東京都)	総務局 都民の就業構造	令和4年	更新あり	
	図表12	未婚者の生涯の結婚意思 (全国)	国立社会保障・人口問題研究所 出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 (独身者調査)	令和3年	更新なし	
	図表13	「結婚したら子供を持つべき」という考え方について	国立社会保障・人口問題研究所 出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 (独身者調査)	令和3年	更新なし	
	図表14	1年以内に結婚する場合に障害となるもの (全国)	国立社会保障・人口問題研究所 出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 (独身者調査)	令和3年	更新なし	
	図表15	性/正規・非正規別にみた独身者の結婚意欲ありの者の割合	国立社会保障・人口問題研究所 出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 (独身者調査)	令和3年	更新なし	
	図表16	年齢別の非正規雇用者比率の推移 (全国)	厚生労働省 「非正規雇用」の現状と課題	平成30年	更新なし	
	図表17	雇用形態、性、年齢階級別賃金 (全国)	厚生労働省 賃金構造基本統計調査	令和5年	更新あり	
(3) 子供のいる世帯の形態						
	図表18	6歳未満の親族のいる世帯の家族類型 (全国・東京都)	総務省 国勢調査	令和2年	更新なし	

# 図表一覧 (2/5)

項目	番号	図表名	出典	最新時点	更新有無	特記事項
(4) 子供のいる世帯の就労状況						
ア 共働き世帯の増加						
	図表19	最年少の子供が就学前の家庭における共働き率（全国・東京都）	総務省 国勢調査	令和2年	更新なし	
イ 結婚・出産・子育てと女性の就業						
	図表20	年齢別 女性有業率の推移	総務局 都民の就業構造	令和5年	更新あり	
	図表21	仕事を辞めた理由（東京都）	東京都福祉保健基礎調査	令和4年	更新あり	
ウ 今後の就労希望						
	図表22	今後の就労希望（現在働いていない母親）（東京都）	東京都福祉保健基礎調査	令和4年	更新あり	
	図表23	就労するための条件（東京都）	東京都福祉保健基礎調査	令和4年	更新あり	
(5) 子育て家庭の状況						
	図表24	子育てをされていて日頃感じること（負担に感じること）（東京都）	東京都福祉保健基礎調査	令和4年	更新あり	
	図表25	子育てをしやすくするために必要なもの（東京都）	東京都福祉保健基礎調査	令和4年	更新あり	
	図表26	在宅の母親の希望するあれば良い在宅サービス（東京都）	東京都福祉保健基礎調査	令和4年	更新あり	
	図表27	子供を預けていて不満に思うこと（東京都）	東京都福祉保健基礎調査	令和4年	更新あり	
	図表28	新型コロナウイルス感染症の影響による収入の変化（全国）	内閣府 子供の生活状況調査	-	-	削除
	図表29	新型コロナウイルス感染症の影響による生活に必要な支出の変化（全国）	内閣府 子供の生活状況調査	-	-	削除
(6) 子育てと仕事の両立（ライフ・ワーク・バランスの状況）						
ア 夫婦の家事・育児分担						
	図表30	1日の夫婦の家事・育児時間（全国）	総務省 社会生活基本調査	令和3年	更新なし	
	図表31	夫婦の家事・育児分担の割合（理想と現実）（東京都）	東京都福祉保健基礎調査	令和4年	更新あり	
	図表32	帰宅時間（東京都）	東京都福祉保健基礎調査	令和4年	更新あり	
	図表33	新型コロナウイルス感染症の影響下における家事・育児時間の変化（全国）	内閣府 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査	-	-	削除
イ 育児休業の取得状況等						
	図表34	育児休業の取得可能期間（東京都）	産業労働局 男女雇用平等参画状況調査	令和5年	更新あり	
	図表35	育児休業取得率（東京都）	産業労働局 男女雇用平等参画状況調査	令和5年	更新あり	
	図表36	育児休業の取得期間（東京都）	産業労働局 男女雇用平等参画状況調査	令和5年	更新あり	
	図表37	育児休業を取得しなかった理由（東京都）	東京都福祉保健基礎調査	令和4年	更新あり	
	図表38	看護休暇制度の認知度（東京都）	産業労働局 男女雇用平等参画状況調査	令和5年	更新あり	

# 図表一覧 (3/5)

項目	番号	図表名	出典	最新時点	更新有無	特記事項
(7) 子供の安全・安心						
	図表39	子育てをしていく上で整備して欲しいもの（東京都）	東京都福祉保健基礎調査	令和4年	更新あり	
	図表40	通信系機器の利用状況（東京都）	教育庁 児童・生徒のインターネット利用状況調査	令和5年	更新あり	
	図表41	1日のインターネット利用時間（東京都）	教育庁 児童・生徒のインターネット利用状況調査	令和3年	更新なし	
	図表42	トラブルや嫌な思い／お子さんから受けた相談（東京都）	教育庁 児童・生徒のインターネット利用状況調査	令和5年	更新あり	
	図表43	少年が主たる被害者となる刑事犯の認知件数の推移（全国）	警察庁 少年非行、児童虐待、及び子供の性被害の状況	令和5年	更新あり	
(8) 子供の貧困						
	図表44	相対的貧困率の年次推移（全国）	厚生労働省 国民生活基礎調査	令和4年	更新あり	
	図表45	貧困率の国際比較（2000年代半ば）（全国）	内閣府 子ども・若者白書	令和4年	更新あり	
2 東京都における子供・子育て支援の状況						
(1) 幼稚園・保育サービスの利用状況						
	図表46	幼稚園・保育施設等の利用状況の推移（東京都）	総務局 学校基本調査、福祉局調査	令和5年	更新あり	
	図表47	教育・保育施設等の年齢別利用状況（東京都）	総務局 学校基本調査、福祉局調査	令和4年	更新なし	
(2) 幼稚園の状況						
ア 在園児数						
	図表48	幼稚園児数（全国・東京都）	文部科学省・総務局 学校基本調査	令和5年	更新あり	
イ 就園率						
	図表49	年齢別幼稚園就園状況（全国・東京都）	文部科学省・総務局 学校基本調査	令和5年	更新あり	
ウ 幼稚園数						
	図表50	幼稚園数（東京都）	総務局 学校基本統計	令和5年	更新あり	
エ 預かり保育						
	図表51	預かり保育実施状況（全国）	文部科学省 幼児教育に係る実態調査	令和3年	更新なし	
	図表52	長期休業期間中の預かり保育実施状況（全国）	文部科学省 幼児教育に係る実態調査	令和3年	更新なし	
オ 幼稚園教諭免許状授与件数						
	図表53	幼稚園教諭免許状授与状況（東京都）	教育庁 東京都の教育行政基礎データ	令和3年	更新あり	
カ 教員数						
	図表54	教員数（東京都）	総務局 学校基本調査	令和5年	更新あり	

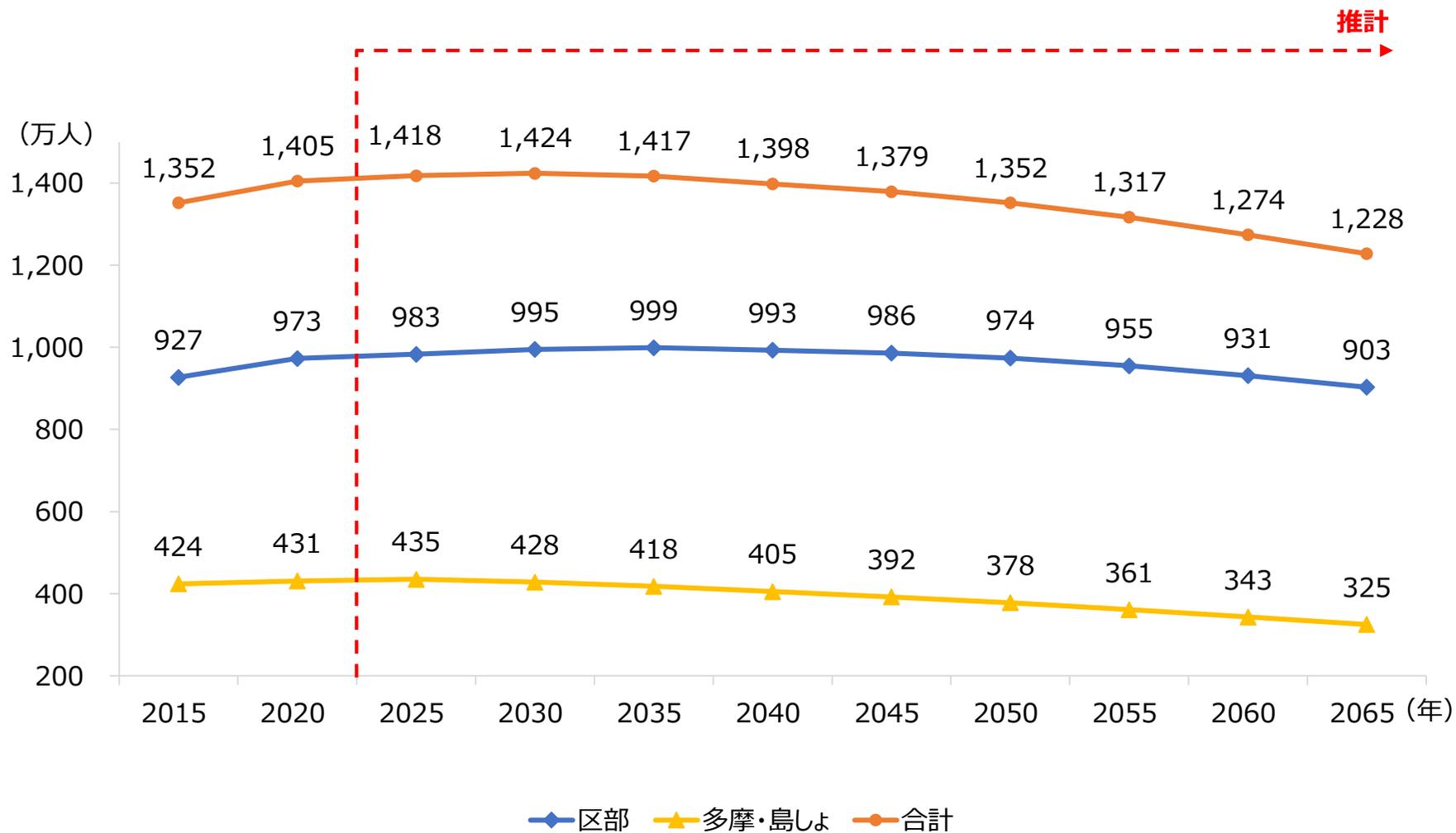
# 図表一覧 (4/5)

項目	番号	図表名	出典	最新時点	更新有無	特記事項
(3) 保育サービスの状況	ア 保育ニーズの状況	図表55 認可保育所と認証保育所の利用状況（令和4年4月）（東京都）	福祉局調査	令和5年	更新あり	
		図表56 保育サービス利用児童数等（東京都）	福祉局調査	令和5年	更新あり	
		図表57 都内の待機児童数（東京都）	福祉局調査	令和5年	更新あり	
	イ 多様な保育サービス	図表58 保育サービス種別ごとの利用児童数（東京都）	福祉局調査	令和5年	更新あり	
		図表59 多様な保育サービスの実施状況（東京都）	福祉局調査	令和4年	更新あり	
	ウ 保育士	図表60 保育士登録数（東京都）	福祉局調査	令和5年	更新あり	
		図表61 現任保育士の就業継続に関する意識（令和4年）（東京都）	福祉局 東京都保育士実態調査	令和4年	更新なし	
		図表62 退職を考えている現任保育士の退職意向理由（令和4年）（東京都）	福祉局 東京都保育士実態調査	令和4年	更新なし	
	エ 質の確保及び向上					
	(4) 認定こども園の状況	図表63 認定こども園の認可・認定件数の推移（東京都）	福祉局調査	令和5年	更新あり	
図表64 認定こども園の認定件数（東京都・全国）		内閣府 認定こども園に関する状況について	令和4年	更新なし		
図表65 認定こども園の定員（東京都）		福祉局調査	令和5年	更新あり		
(5) 学齢期の子供たちの状況	図表66 平均正答率（東京都・全国）	文部科学省 全国学力・学習状況調査	令和4年	更新なし		
	図表67 全国平均正答率を上回っている設問の割合	文部科学省 全国学力・学習状況調査	令和4年	更新なし		
	図表68 小学校第5学年「小学校算数」正答数分布（東京都）	教育庁 児童・生徒の学力向上を図るための調査	-	-	削除	
	図表69 体力合計点平均（東京都・全国）	スポーツ庁 全国体力・運動能力、運動習慣等調査	令和5年	更新あり		
	図表70 いじめ認知件数の推移（東京都）	教育庁 児童・生徒の問題行動・不登校等の実態について	令和4年	更新あり		
	図表71 学校の授業がわからないと感じることの変化（全国）	内閣府 子供の生活状況調査	-	-	削除	
	図表72 イライラや不安を感じたり、気分が沈むことの変化（全国）	内閣府 子供の生活状況調査	-	-	削除	
(6) 地域の子供・子育て支援サービスの状況	図表73 子供家庭支援センター相談対応件数	福祉局調査	令和3年	更新なし		
	図表74 学童クラブ登録児童数と待機児童数の推移	福祉局調査	令和5年	更新あり		
	図表75 学童クラブ設置数	福祉局調査	令和5年	更新あり		
	図表76 学童クラブを利用するに当たって望むこと	東京都福祉保健基礎調査	令和4年	更新あり		
	図表77 放課後子供教室の推移	教育庁調査	令和4年	更新あり		

# 図表一覧 (5/5)

項目	番号	図表名	出典	最新時点	更新有無	特記事項
(7) 特に支援を必要とする子供と家庭の状況						
ア		子供の貧困				
	図表78	大学等への進学率（東京都）	厚生労働省 社会・援護局保護課調査	令和3年	更新なし	
	図表79	妊娠届出者に対する面接を行った割合（東京都）	福祉局 母子保健事業報告年報	令和4年	更新あり	
イ		ヤングケアラー				
	図表80	家族の中に世話をしている人がいる子供の割合（全国）	厚生労働省 ヤングケアラーの実態に関する調査	令和3年	更新なし	
	図表81	家族の中に世話をしている人がいる子供のうち、相談したことがない割合（全国）	厚生労働省 ヤングケアラーの実態に関する調査	令和3年	更新なし	
ウ		児童虐待				
	図表82	児童虐待相談の対応件数	福祉局調査	令和3年	更新なし	
	図表83	児童虐待を防ぐ社会的な働きかけの中で大切なこと	東京都福祉保健基礎調査	平成29年	更新なし	
	図表84	一時保護所 新規入所状況（東京都）	福祉局調査	令和4年	更新あり	
エ		社会的養護				
	図表85	社会的養護のもとで育つ児童数の推移（東京都）	福祉局調査	令和4年	更新あり	
	図表86	児童養護施設・乳児院の入所状況の推移（東京都）	福祉局調査	令和4年	更新あり	
	図表87	社会的養護のうち養育家庭・ファミリーホーム・グループホームで育つ児童の割合（東京都）	福祉局調査	令和4年	更新あり	
	図表88	児童養護施設入所児童の状況（令和2年）（東京都）	福祉局調査	令和5年	更新あり	
	図表89	卒業児童の進路状況（東京都）	厚生労働省 児童養護施設現況調査 総務局 学校基本調査	令和5年	更新あり	
オ		ひとり親世帯				
	図表90	就業上の地位	東京都福祉保健基礎調査	令和4年	更新あり	
	図表91	世帯の年間収入	東京都福祉保健基礎調査	令和4年	更新あり	
	図表92	ひとり親になって現在困っていること—母の従業上の地位別	東京都福祉保健基礎調査	令和4年	更新あり	
	図表93	ひとり親になって現在困っていること—父の従業上の地位別	東京都福祉保健基礎調査	令和4年	更新あり	
	図表94	相談相手の有無—世帯類型（母子・父子世帯）別	東京都福祉保健基礎調査	令和4年	更新あり	
カ		障害のある子供				
	図表95	障害者の手帳所持者数（東京都）	福祉局 福祉・衛生行政統計（年報）	令和5年	更新あり	
	図表96	学習面や行動面で著しい困難を示す児童・生徒（全国）	文部科学省 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教員の支援を必要とする児童生徒に関する調査	令和4年	更新なし	
	図表97	特別支援学校高等部の就労実績	教育庁 公立学校統計調査	令和4年	更新あり	
キ		外国人の子供				
	図表98	外国人の年少人口の推移	総務局 住民台帳による東京都の世帯と人口	令和6年	更新あり	

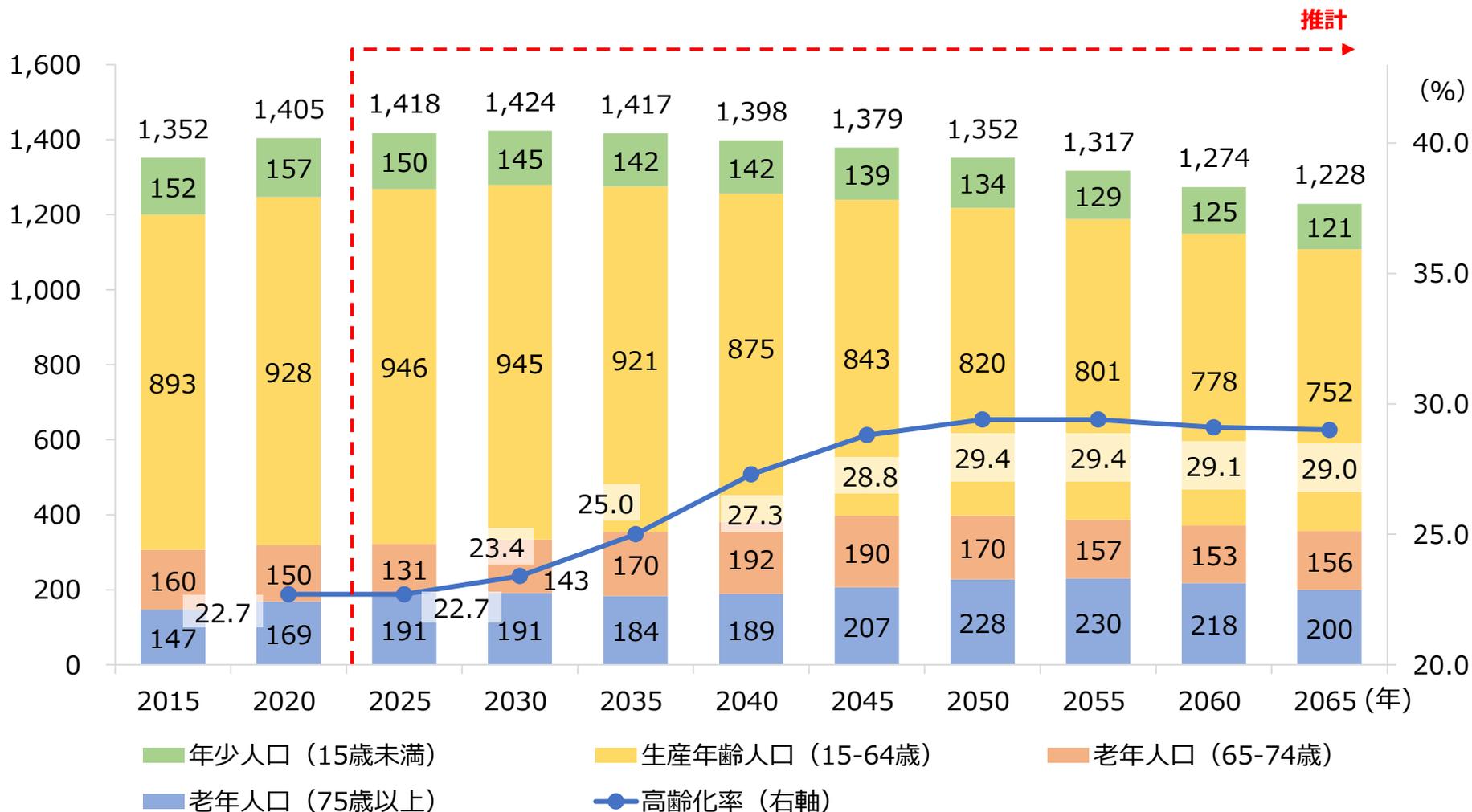
# 図表 1 東京都の地域別人口の推移



出所：「国勢調査」（総務省）等より作成

注：2025年以降の東京都の人口は東京都政策企画局による推計

# 図表2 東京都の年齢階級別人口及び高齢化率の推移



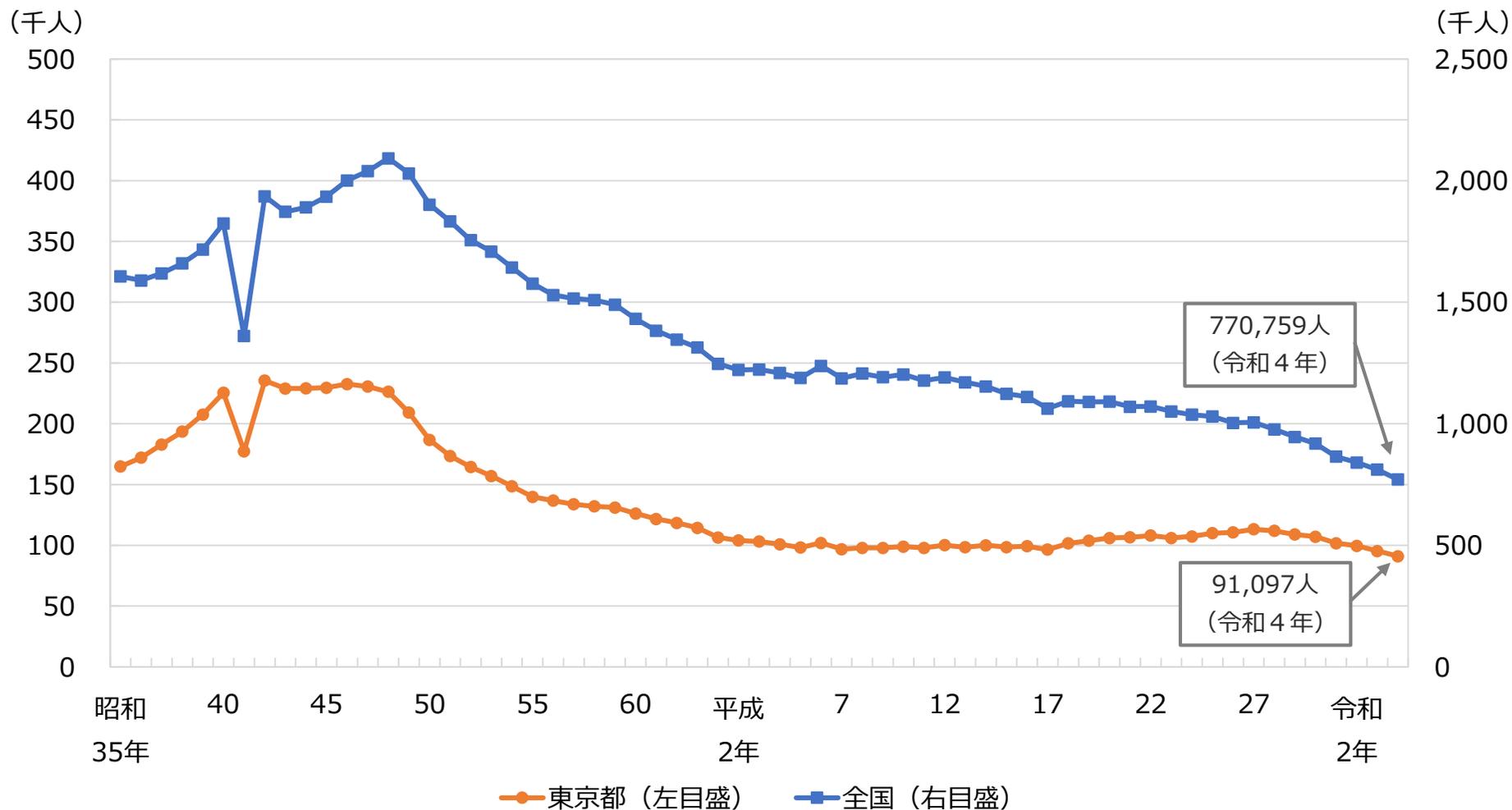
資料：「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」（総務省）より作成

注：2025年以降は東京都政策企画局による推計

注：四捨五入により、内訳の合計が総数と一致しない場合がある

# 図表3 出生数の推移（全国・東京都）

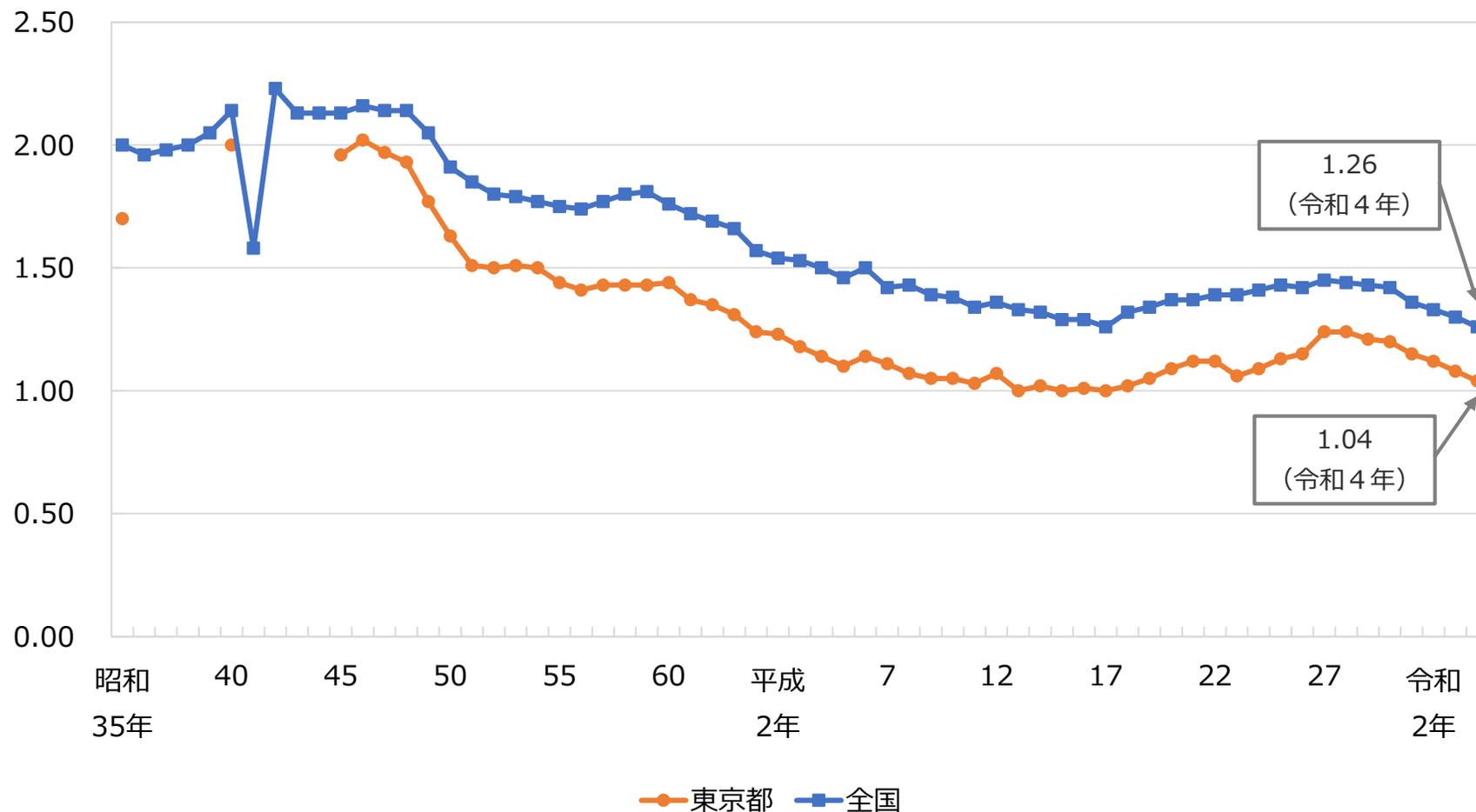
更新あり



資料：厚生労働省「令和4年人口動態統計（確定数）」

※厚生労働省「令和5年人口動態統計（概数）」  
全国：727,277人  
東京都：86,347人

図表4 合計特殊出生率の推移（全国・東京都）



資料：厚生労働省「令和4年人口動態統計」

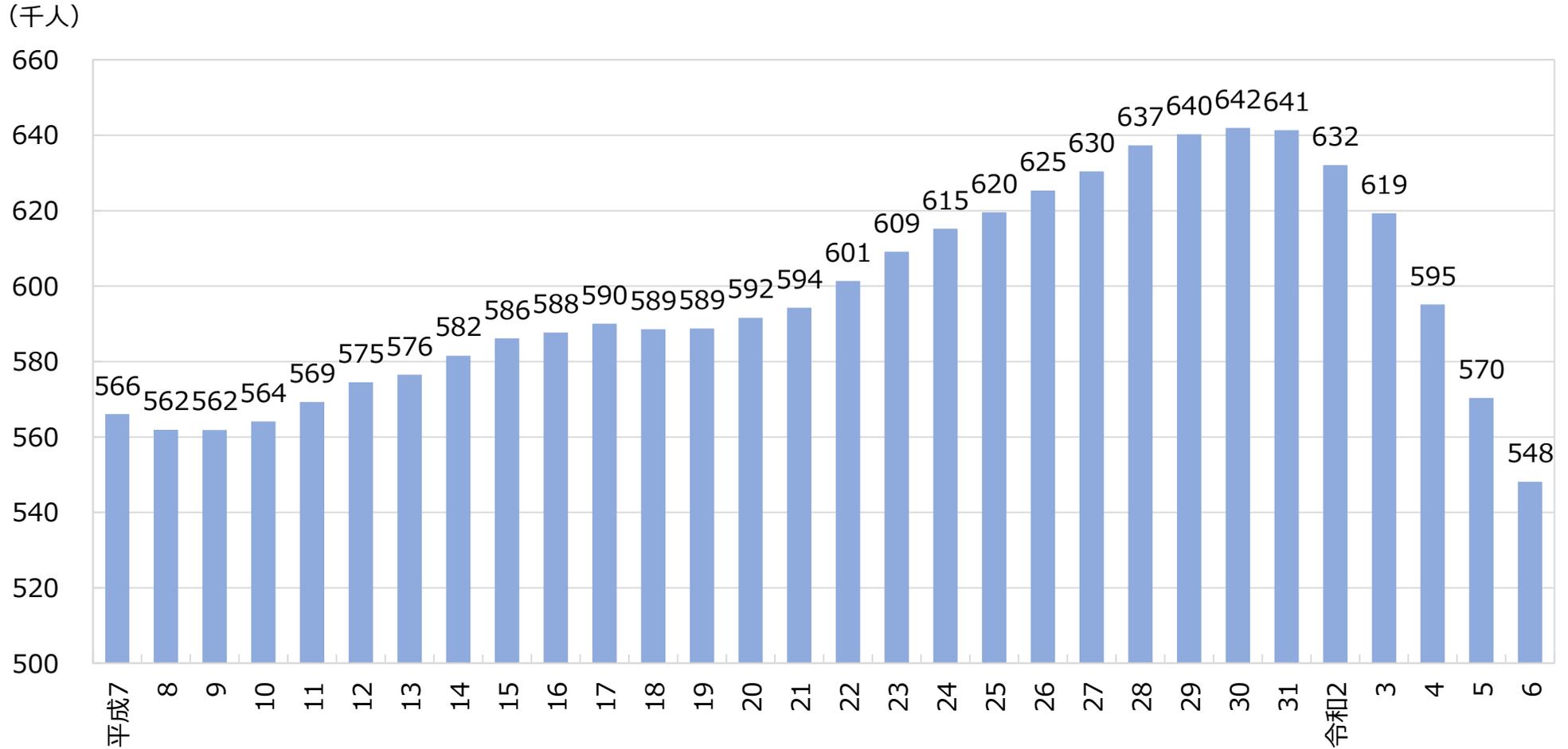
注：昭和36～39年、41～44年の東京都分の合計特殊出生率については、発表されていない。

※厚生労働省「令和5年人口動態統計（概数）」

全国：1.20

東京都：0.99

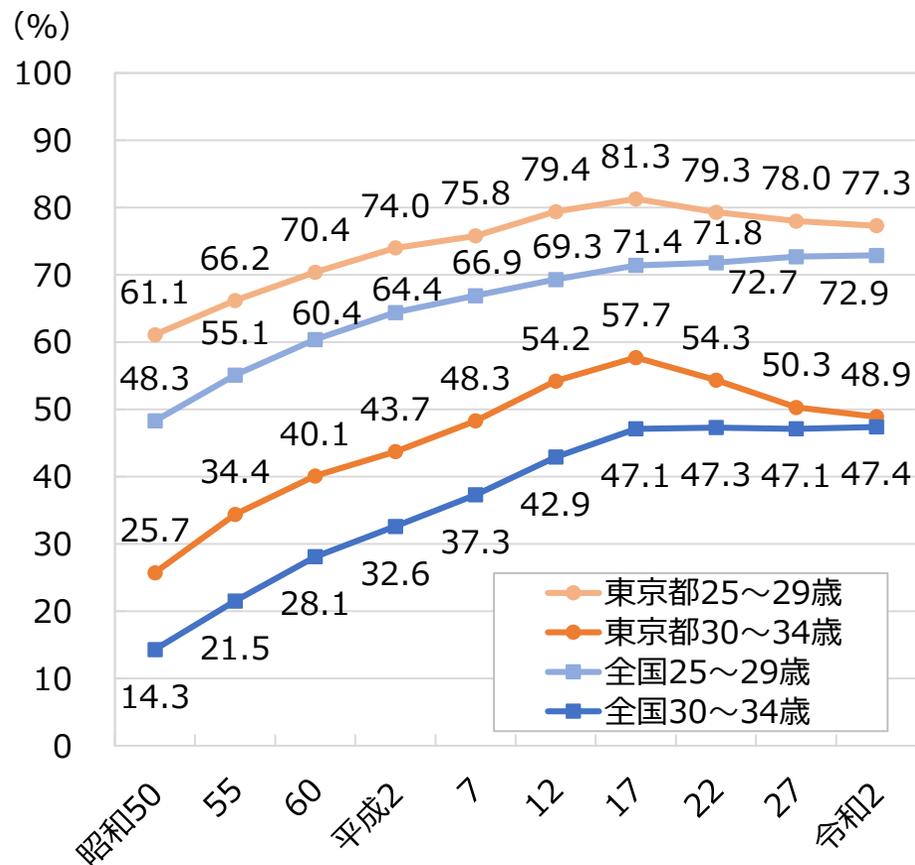
図表5 就学前児童数（0～5歳）の推移（東京都）



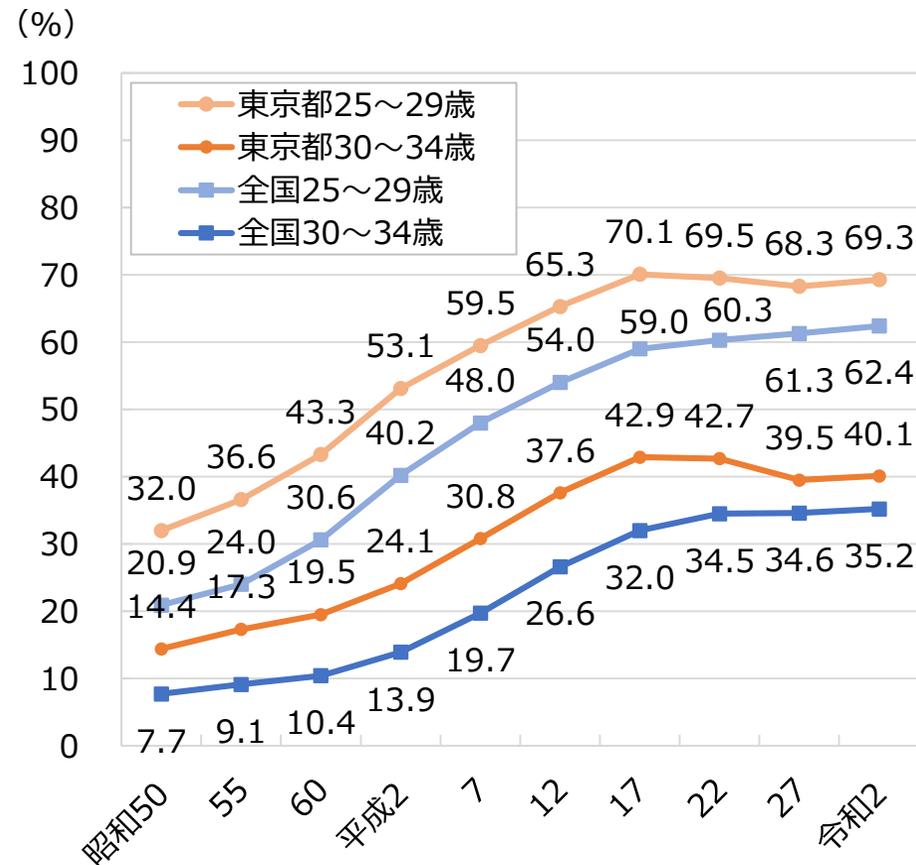
資料：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（各年1月1日現在）

# 図表6 未婚率の推移（全国・東京都）

## 男性



## 女性

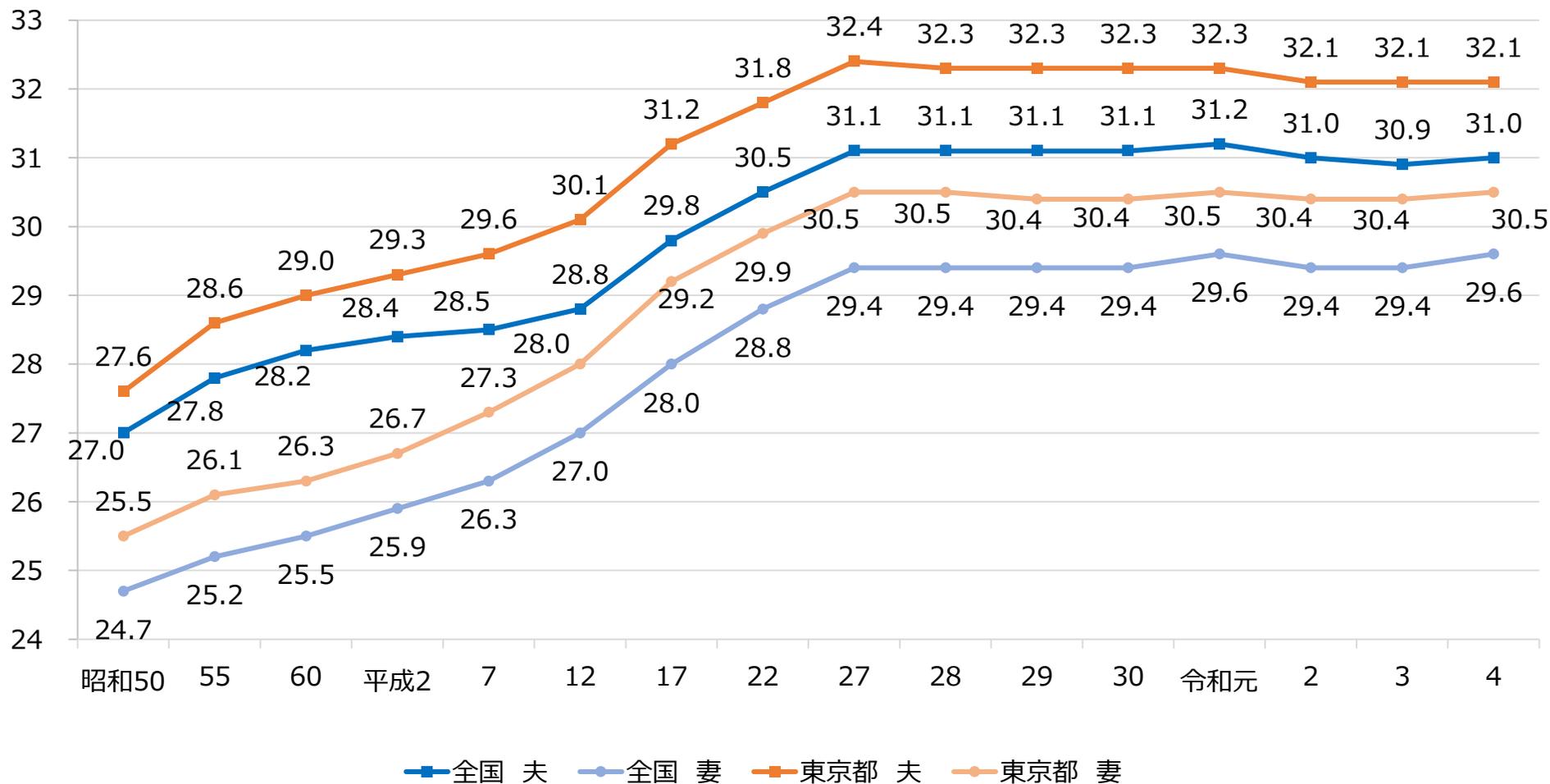


資料：総務省「国勢調査」

# 図表7 平均初婚年齢の推移（全国・東京都）

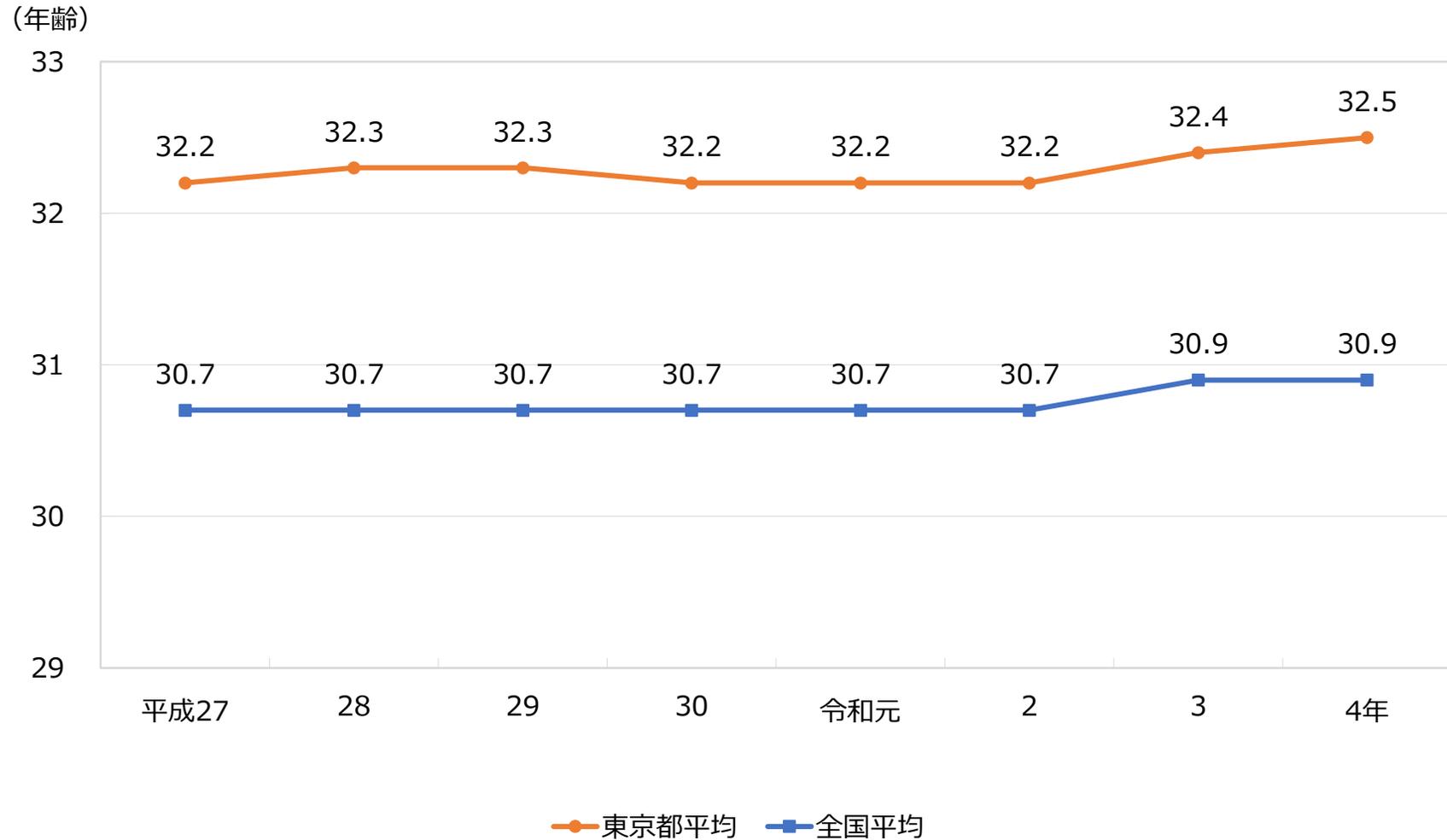
更新あり

(歳)



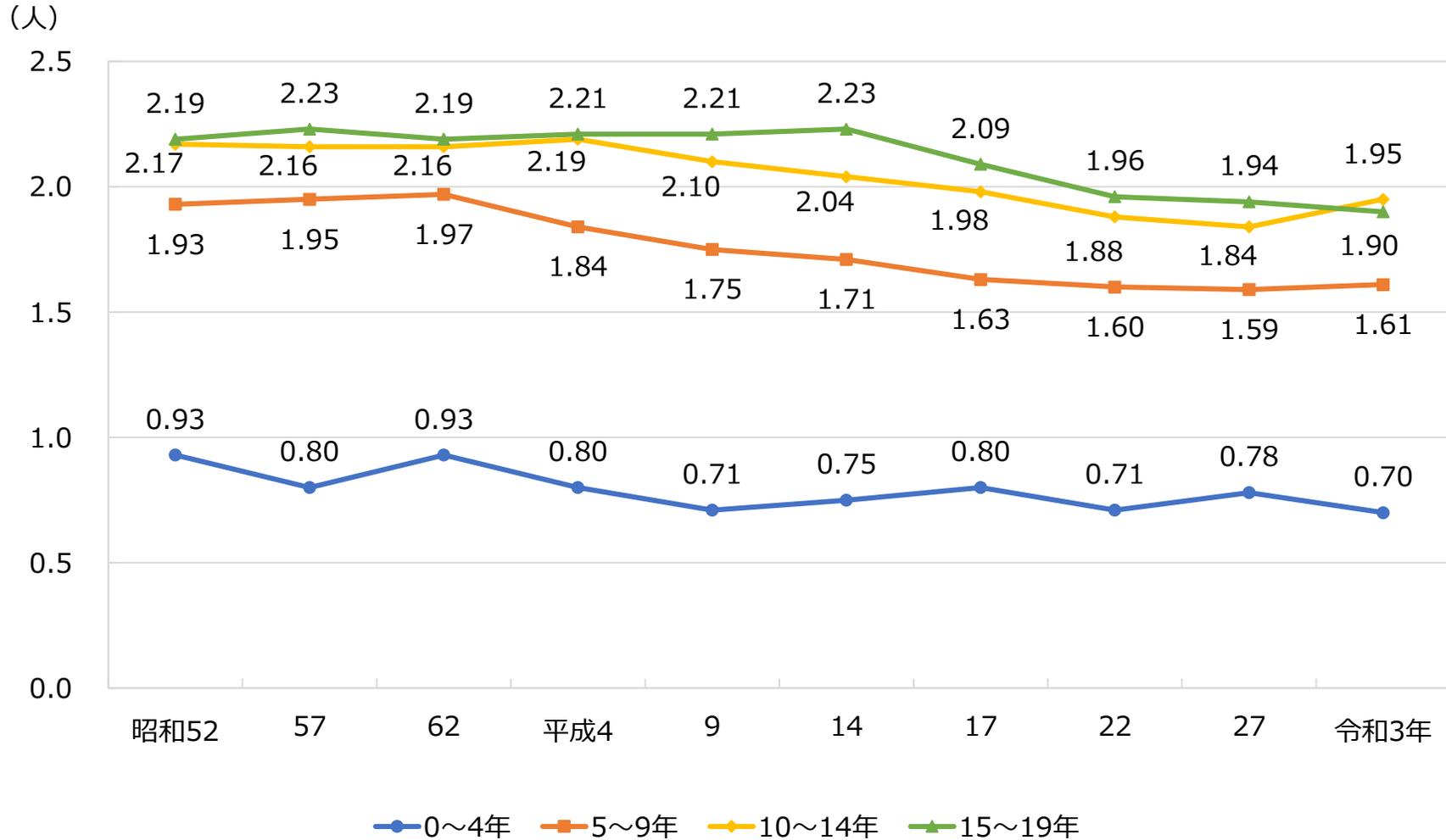
資料：厚生労働省「人口動態統計」

図表8 第一子出生時の母の平均年齢の推移（全国・東京都）



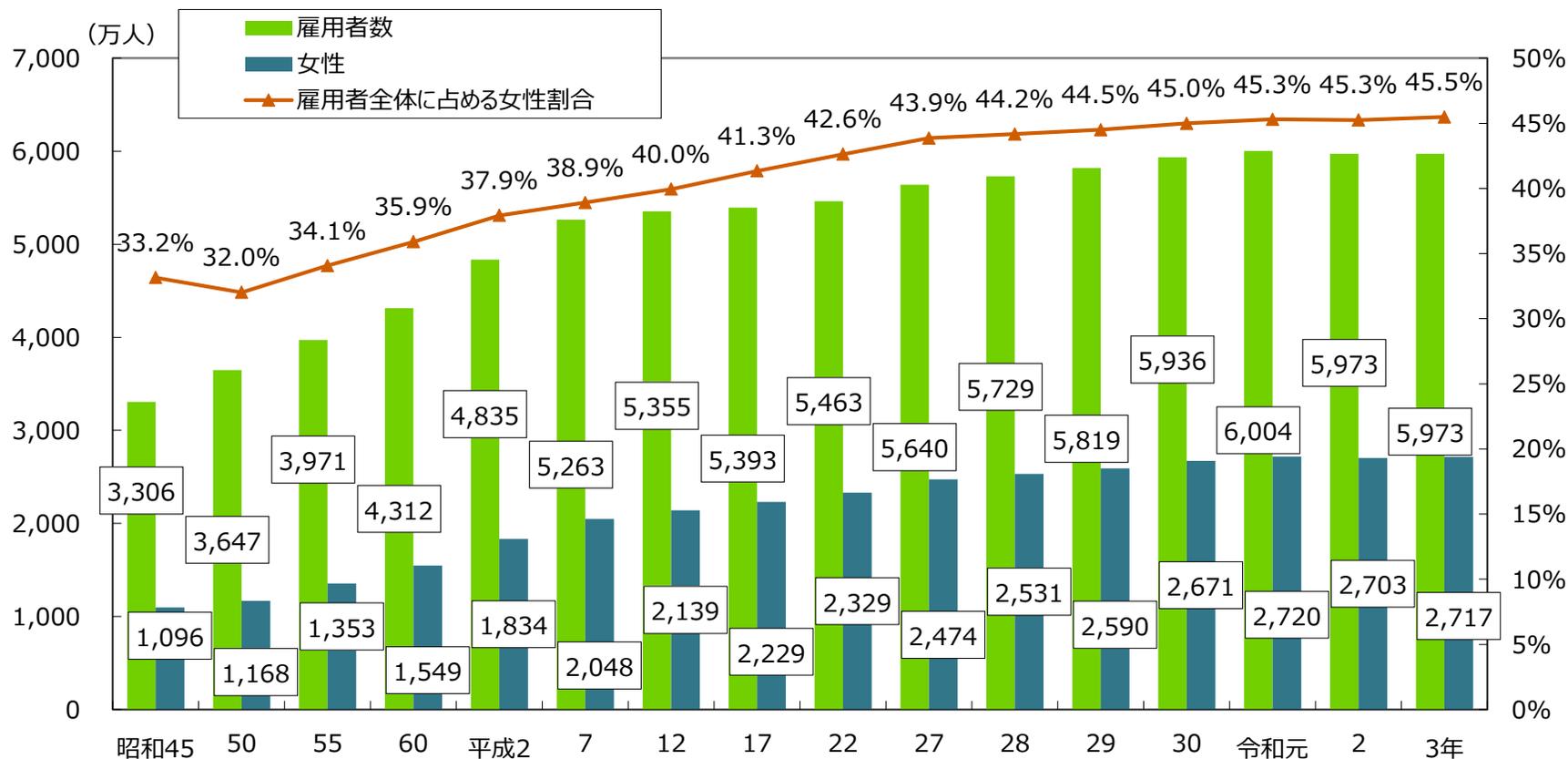
資料：厚生労働省「人口動態統計」

# 図表9 結婚持続期間別にみた平均子供出生数の推移（全国）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査（夫婦調査）」

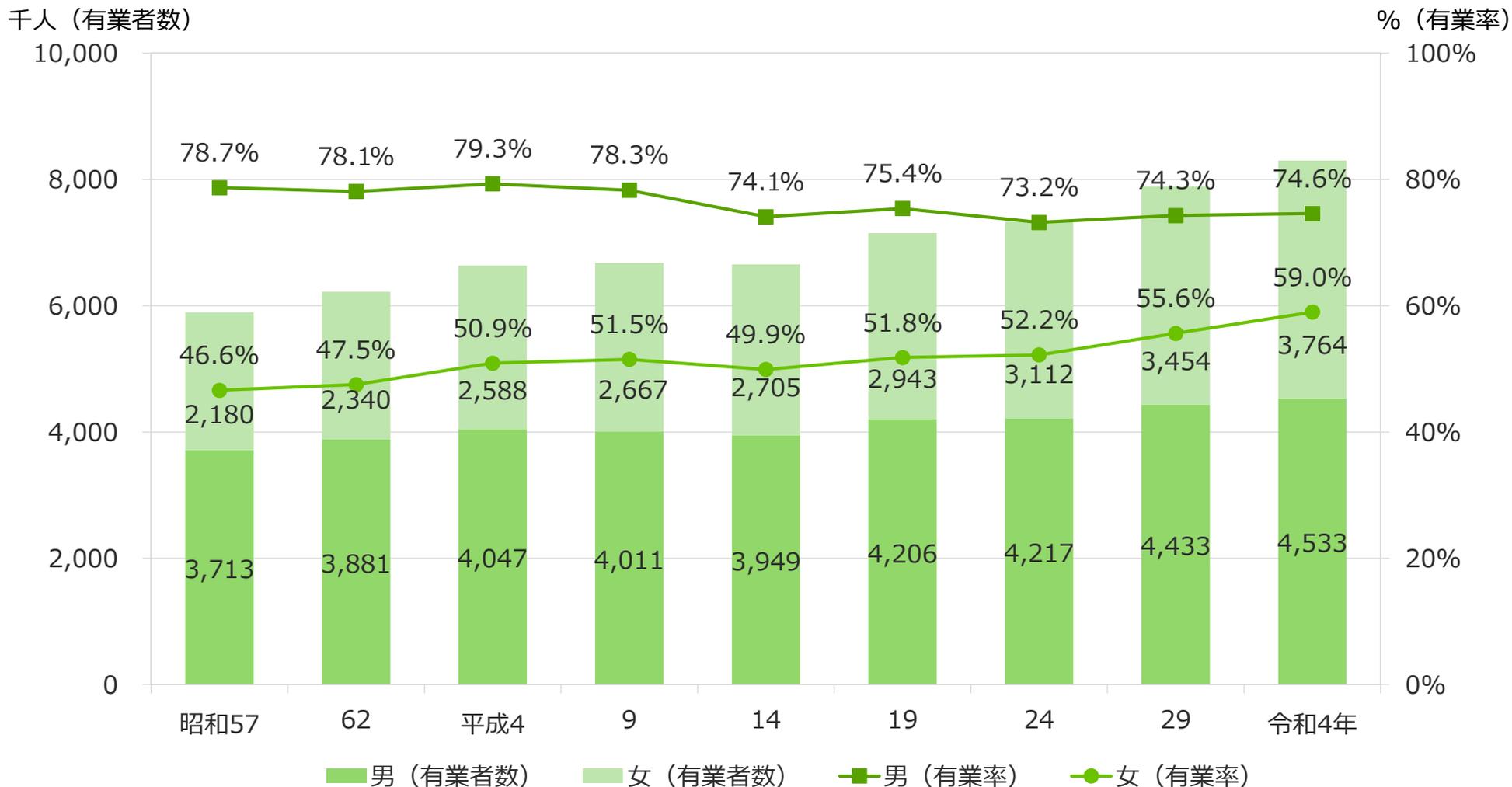
# 図表10 雇用者数の推移（全国）



資料：総務省「労働力調査」

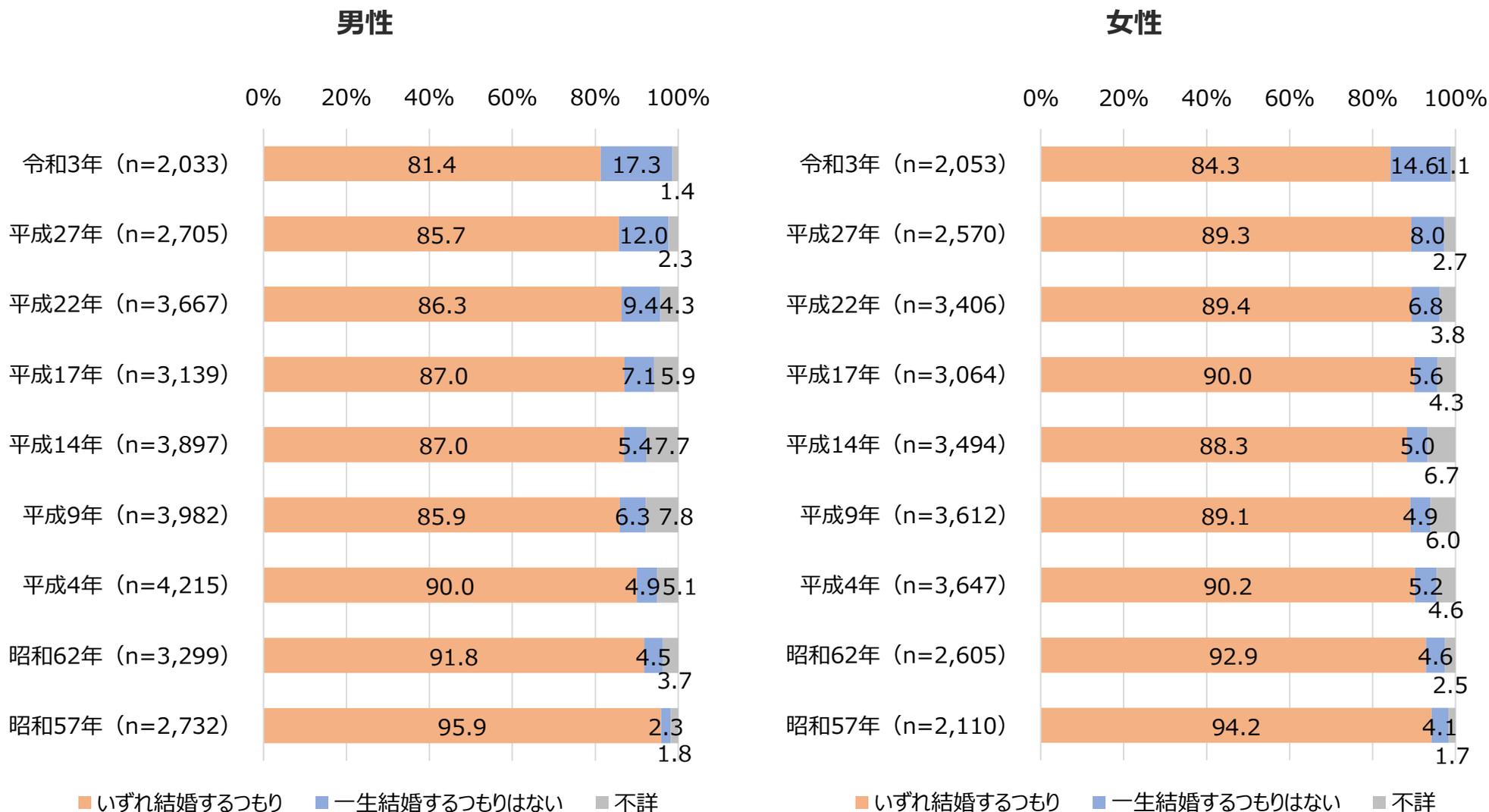
注：平成23年度の公表データは、岩手県、宮城県及び福島県を除いた値となっているため、上記の表には掲載していない。

図表11 15歳以上人口有業者数及び有業率の推移（東京都）



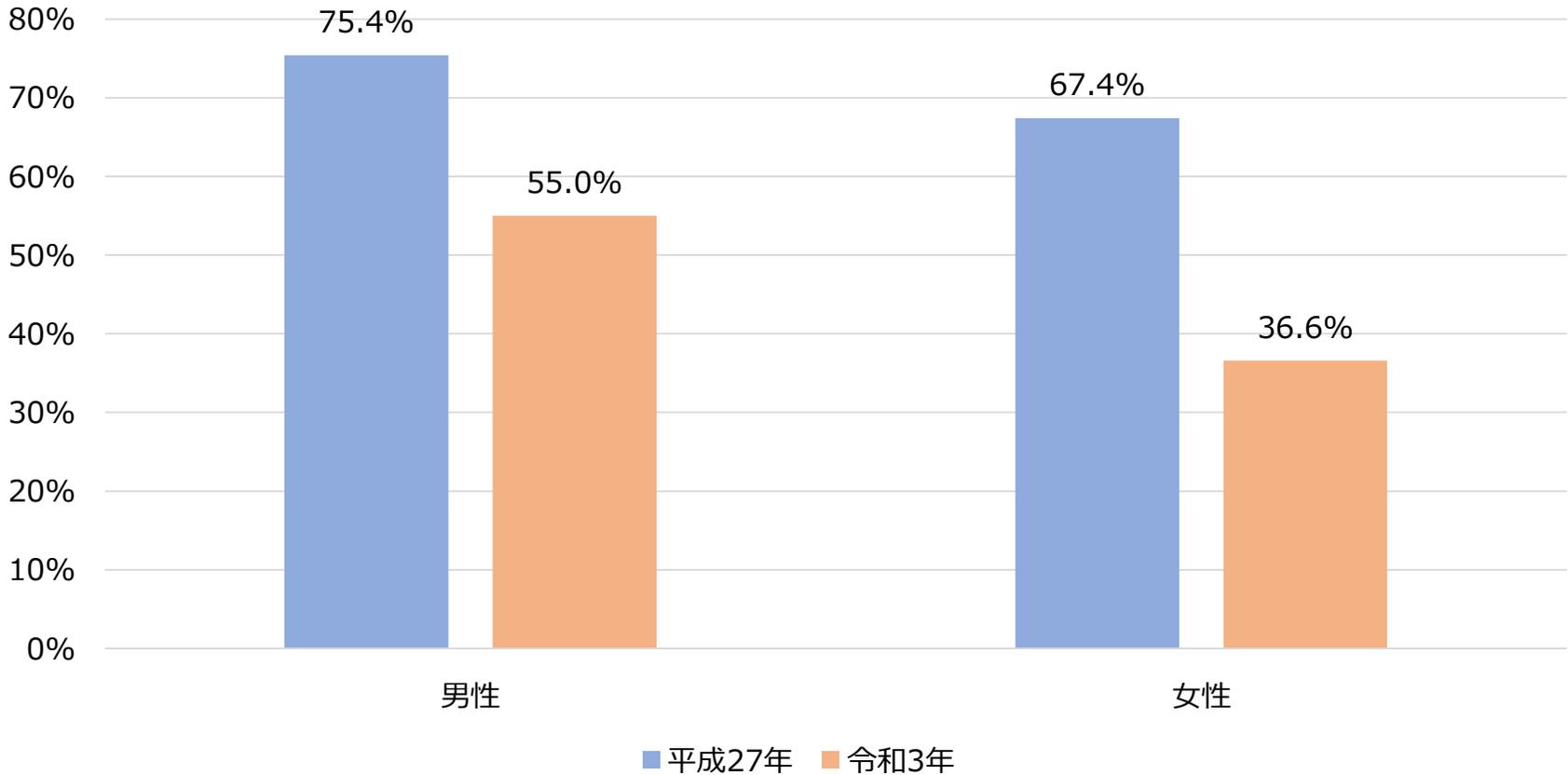
資料：東京都総務局「都民の就業構造」（令和4年）

# 図表12 未婚者の生涯の結婚意思（全国）



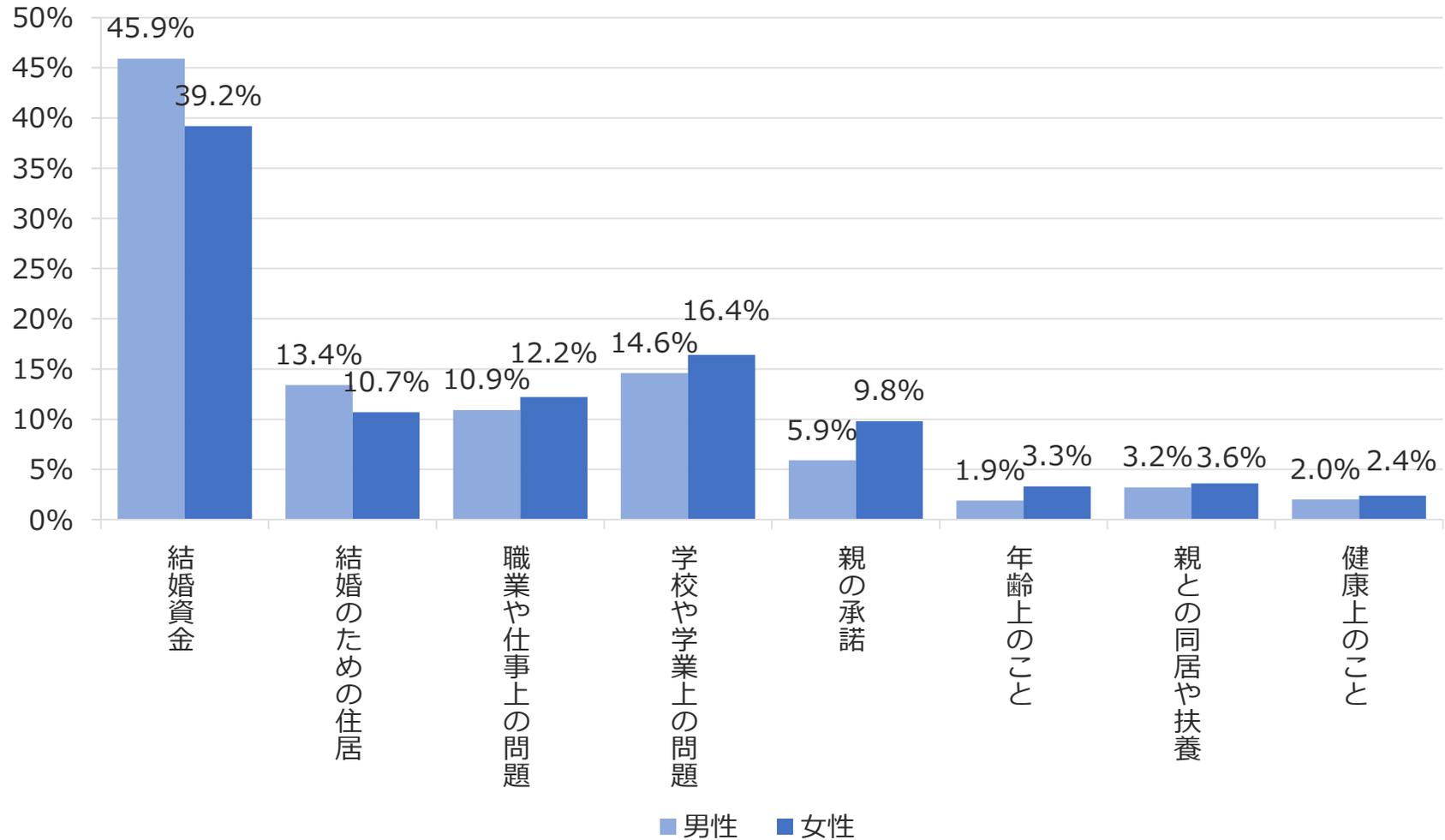
資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査（独身者調査）」（令和3年）

# 図表13 「結婚したら子供を持つべき」という考え方について



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査（独身者調査）」

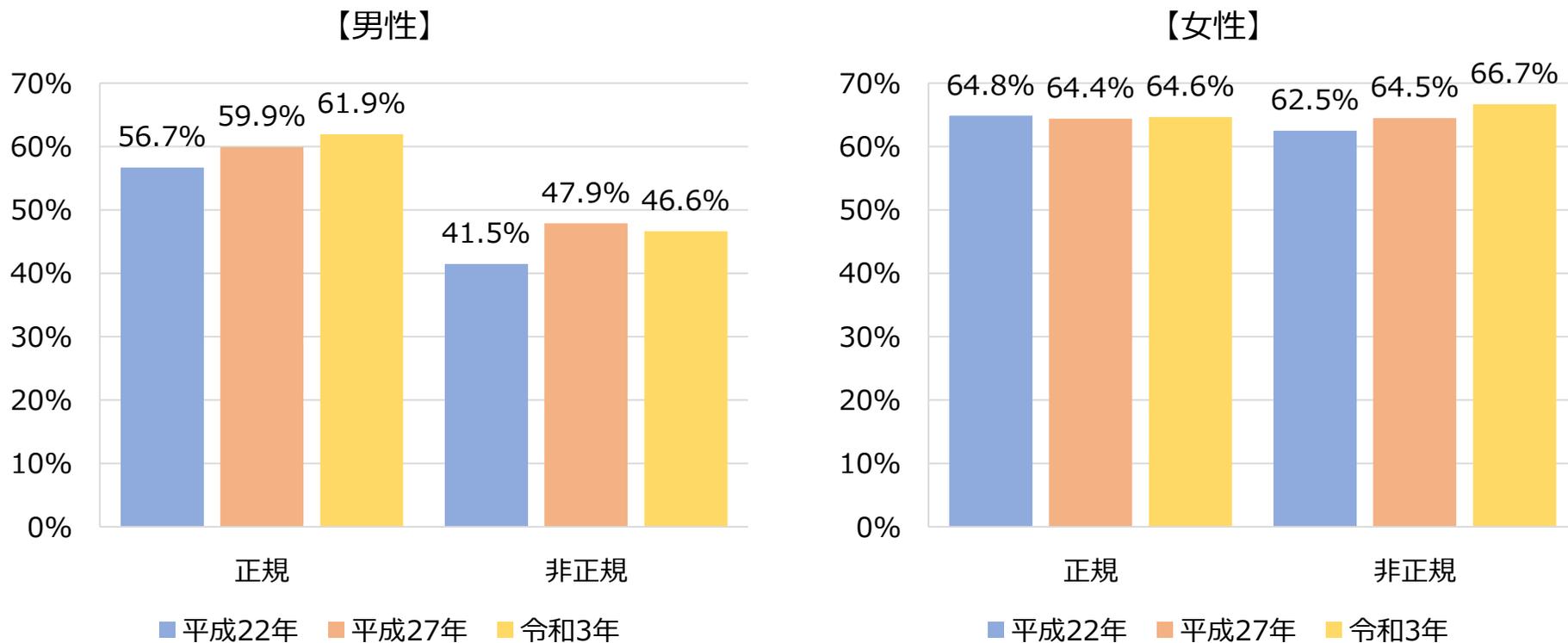
図表14 1年以内に結婚する場合に障害となるもの（平成27年）（全国）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査（独身者調査）」

注：18～34歳未婚者のうち何%の人が各項目を結婚の主要な障害（2つまで選択）と考えているかを示す。

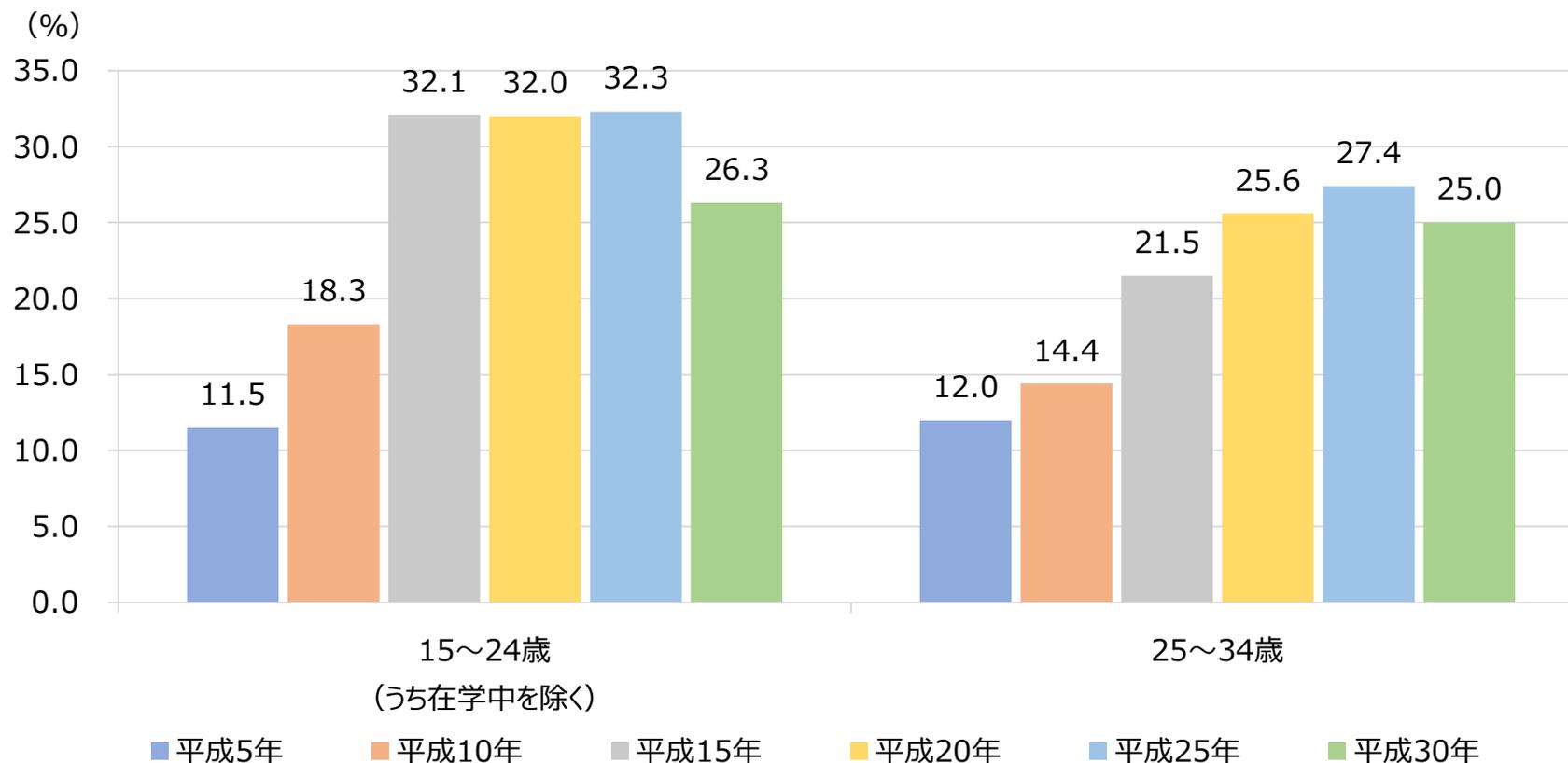
# 図表15 性／正規・非正規別にみた独身者の結婚意欲ありの者の割合



資料：国立社会保障・人口問題研究所「結婚と出産に関する全国調査（独身者調査）」

注：18～34歳未婚者のうち就業形態が「正規」、「非正規（パート・アルバイト派遣・嘱託・契約社員）」の者

図表16 年齢別の非正規雇用者比率の推移（全国）



資料：厚生労働省「非正規雇用」の現状と課題」

出所：総務省「労働力調査」

注：平成5年及び平成10年における15～24歳（うち在学中を除く。）については、当時の公表値（非農林業）の「うち在学中」の者を除いている。

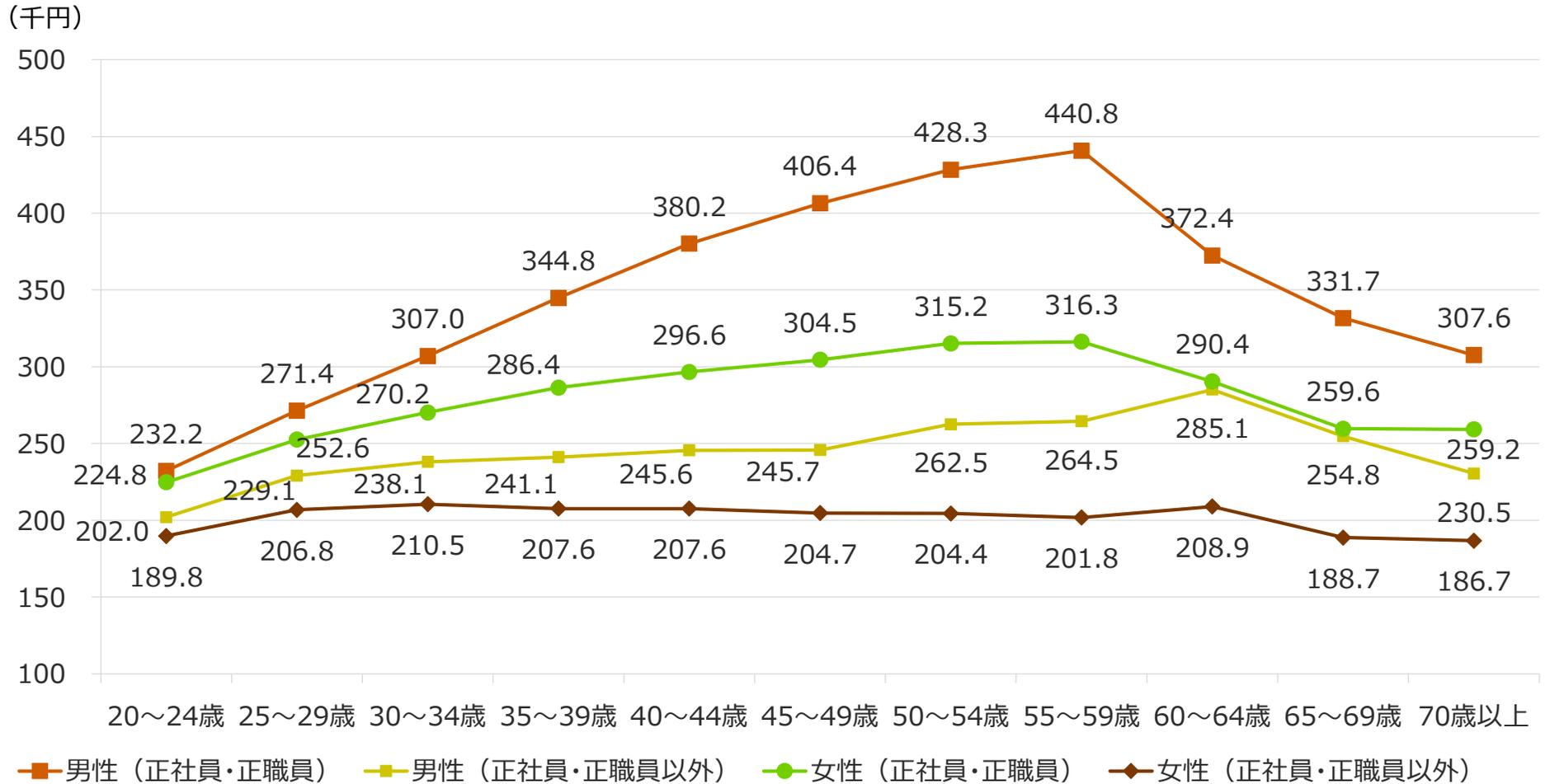
注：平成20年の数値は、平成22年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）に切替え集計した値

注：雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの

注：非正規労働者：勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者

注：割合は、各年齢層における正規雇用労働者と非正規雇用労働者の合計に占める非正規雇用労働者の割合。

図表17 雇用形態、性、年齢階級別賃金（全国）

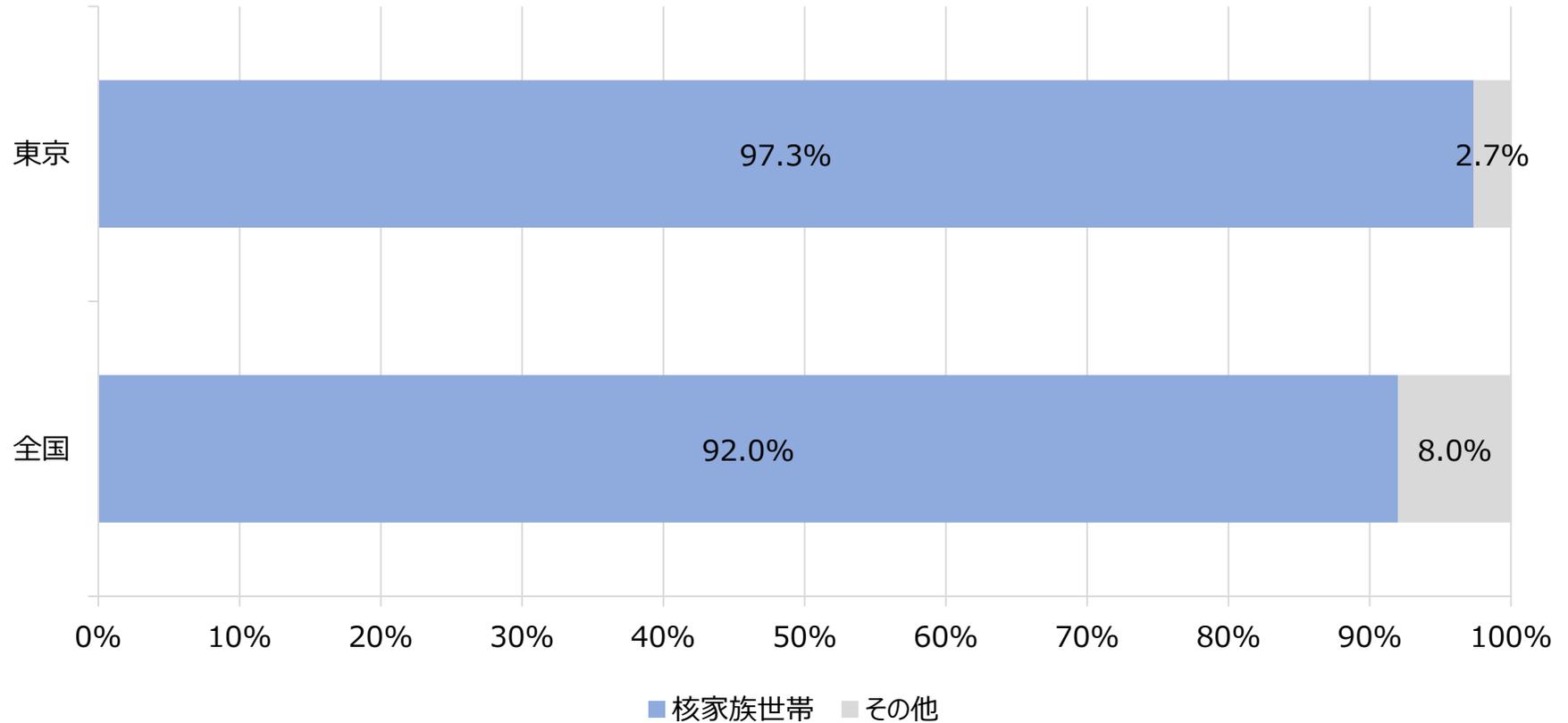


資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（令和5年）

注：賃金は、調査実施年6月分の所定内給与額の平均をいう。「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

図表18 6歳未満の親族のいる世帯の家族類型（全国・東京都）

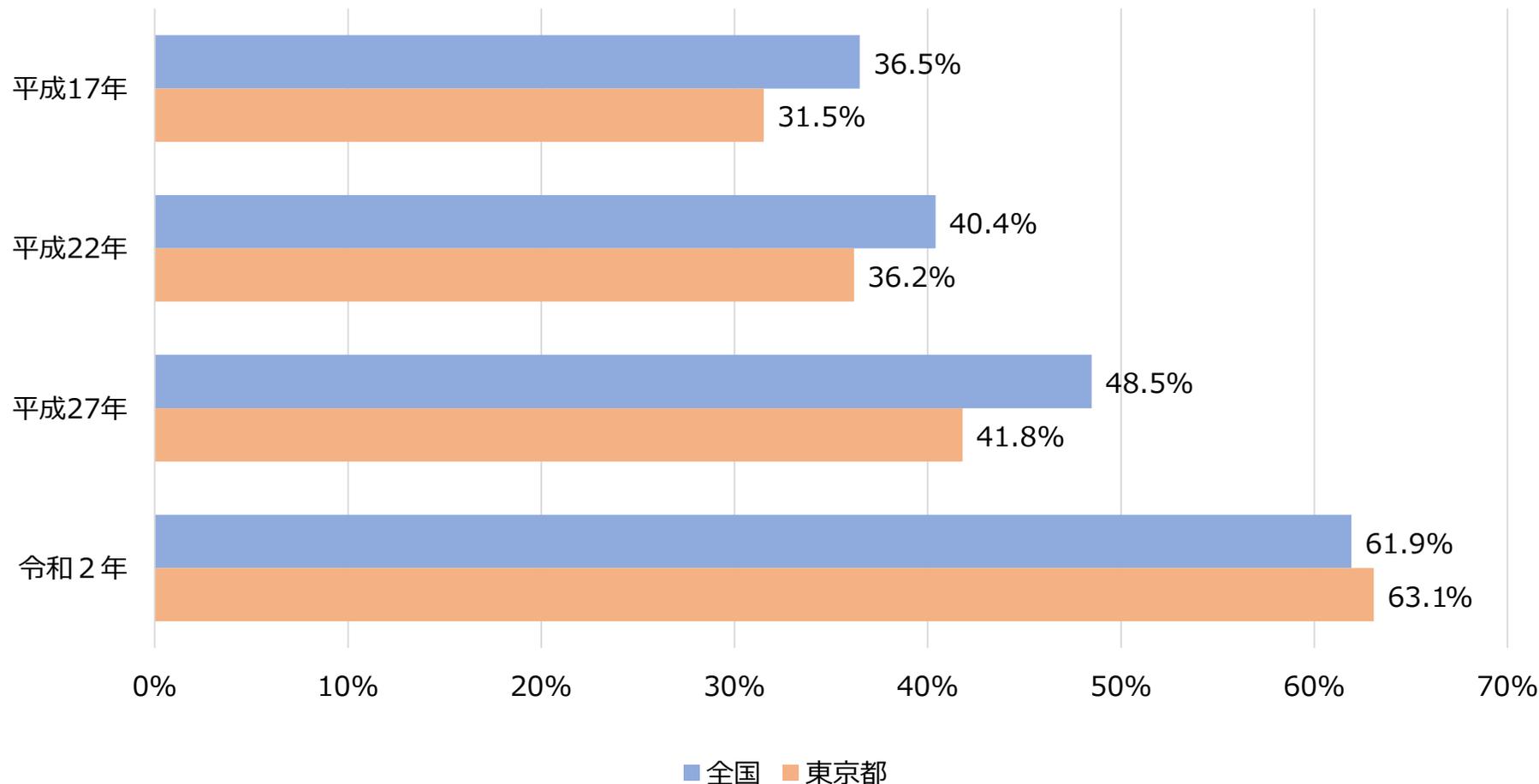
更新なし



資料：総務省「国勢調査」（令和2年）

# 図表19 最年少の子供が就学前の家庭における共働き率（全国・東京都）

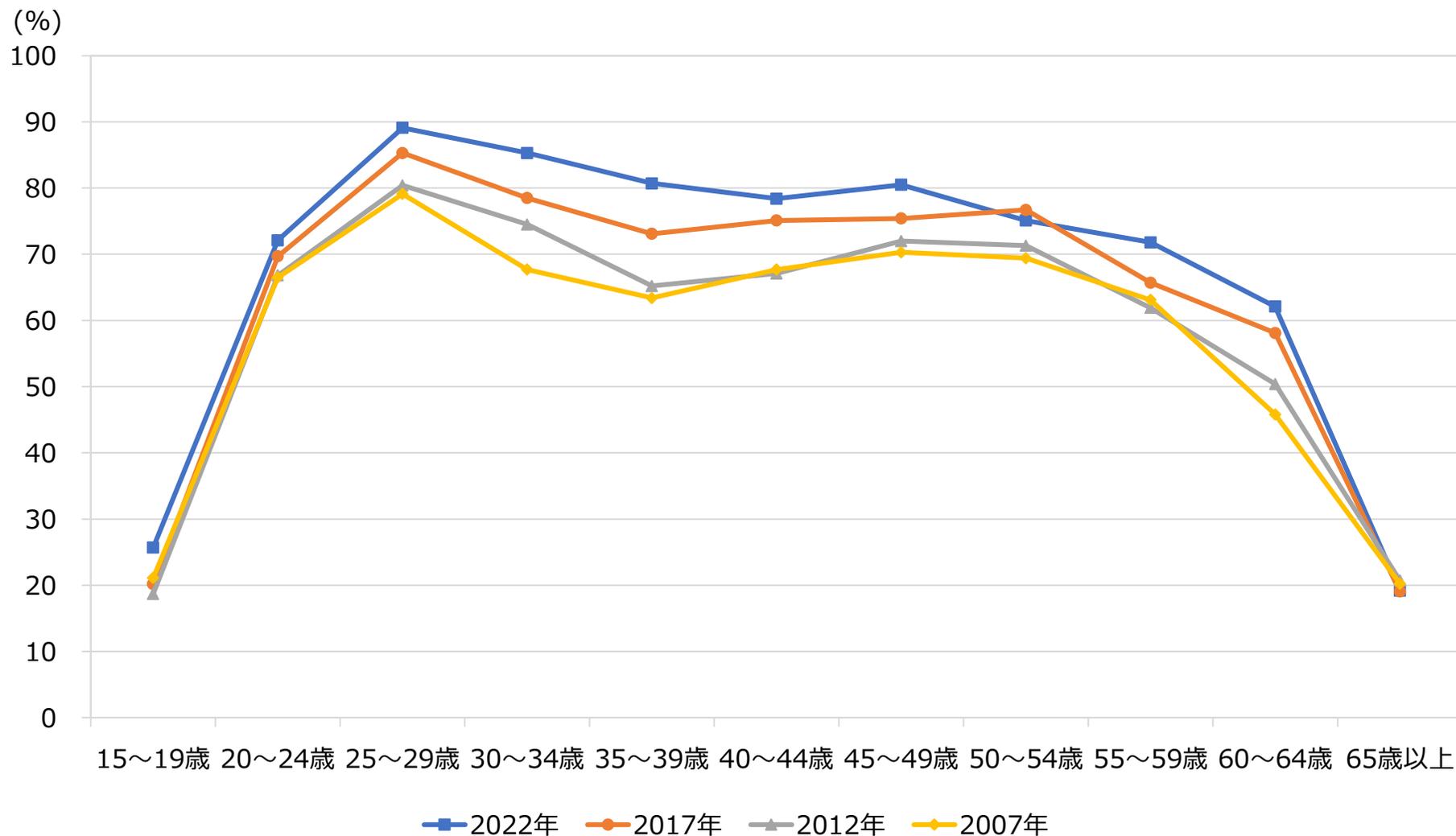
更新なし



資料：総務省「国勢調査」（令和2年）

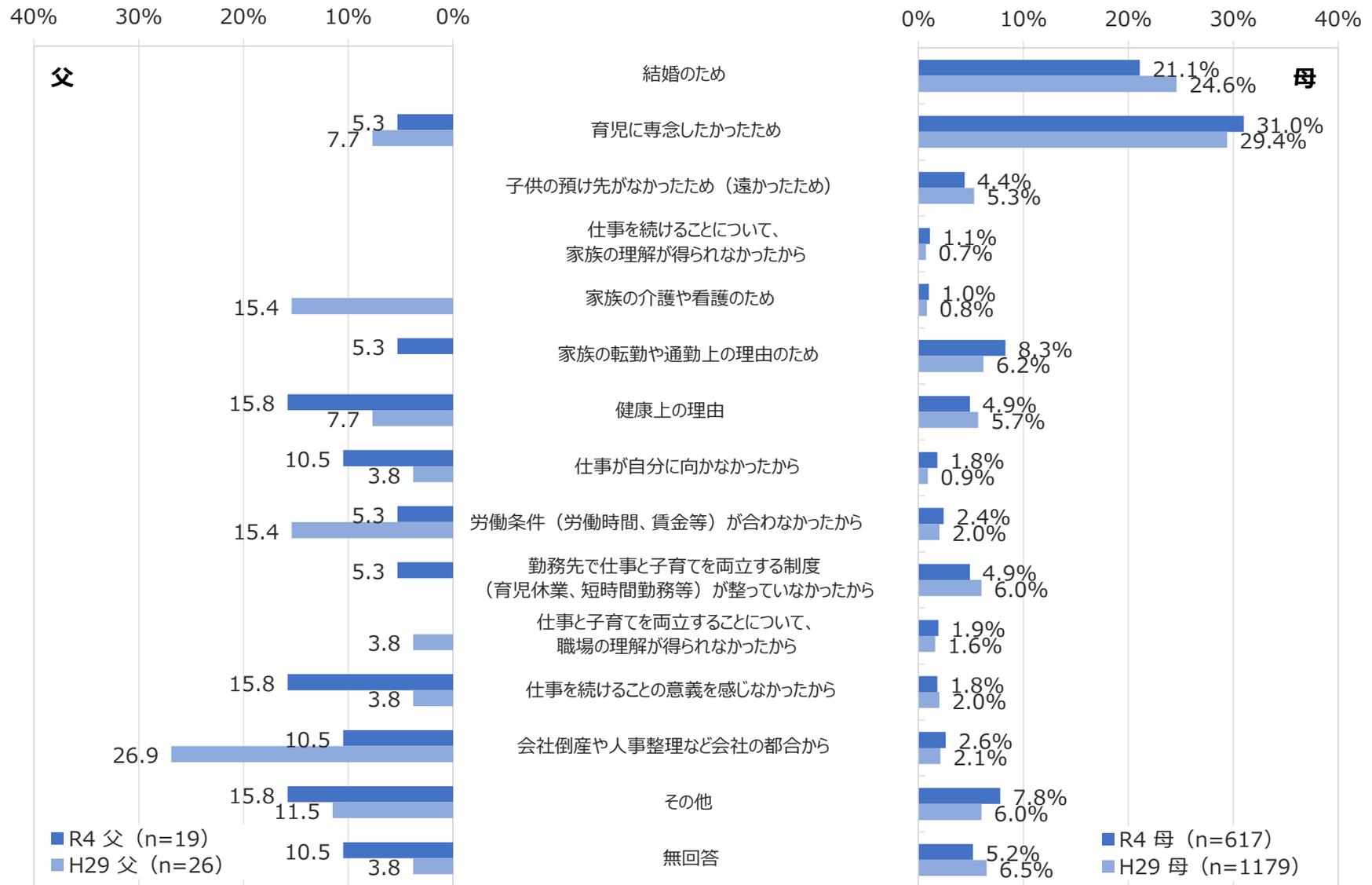
# 図表20 年齢別 女性有業率の推移

更新あり



資料：東京都総務局「都民の就業構造」

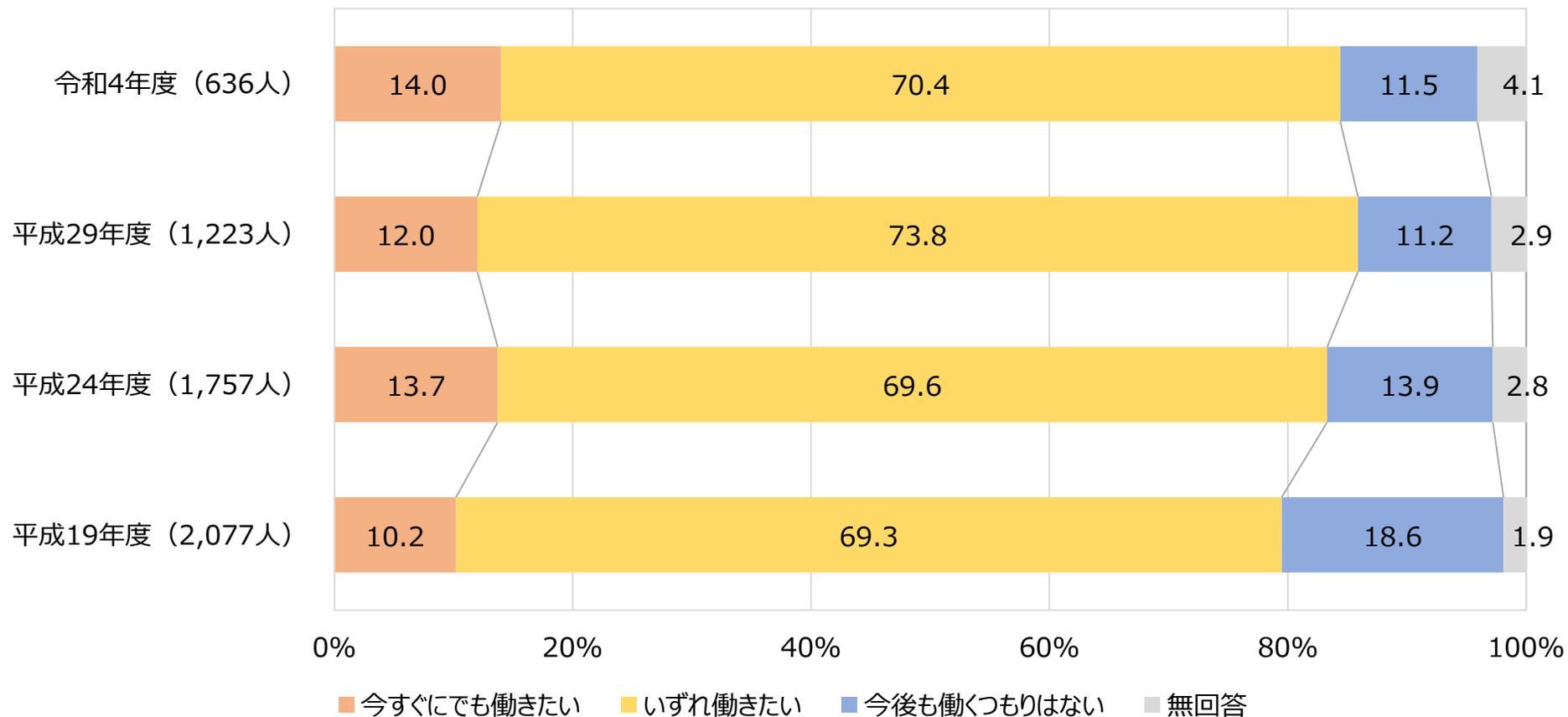
図表21 仕事を辞めた理由（東京都）



資料：東京都福祉局「東京都福祉保健基礎調査」（令和4年度）

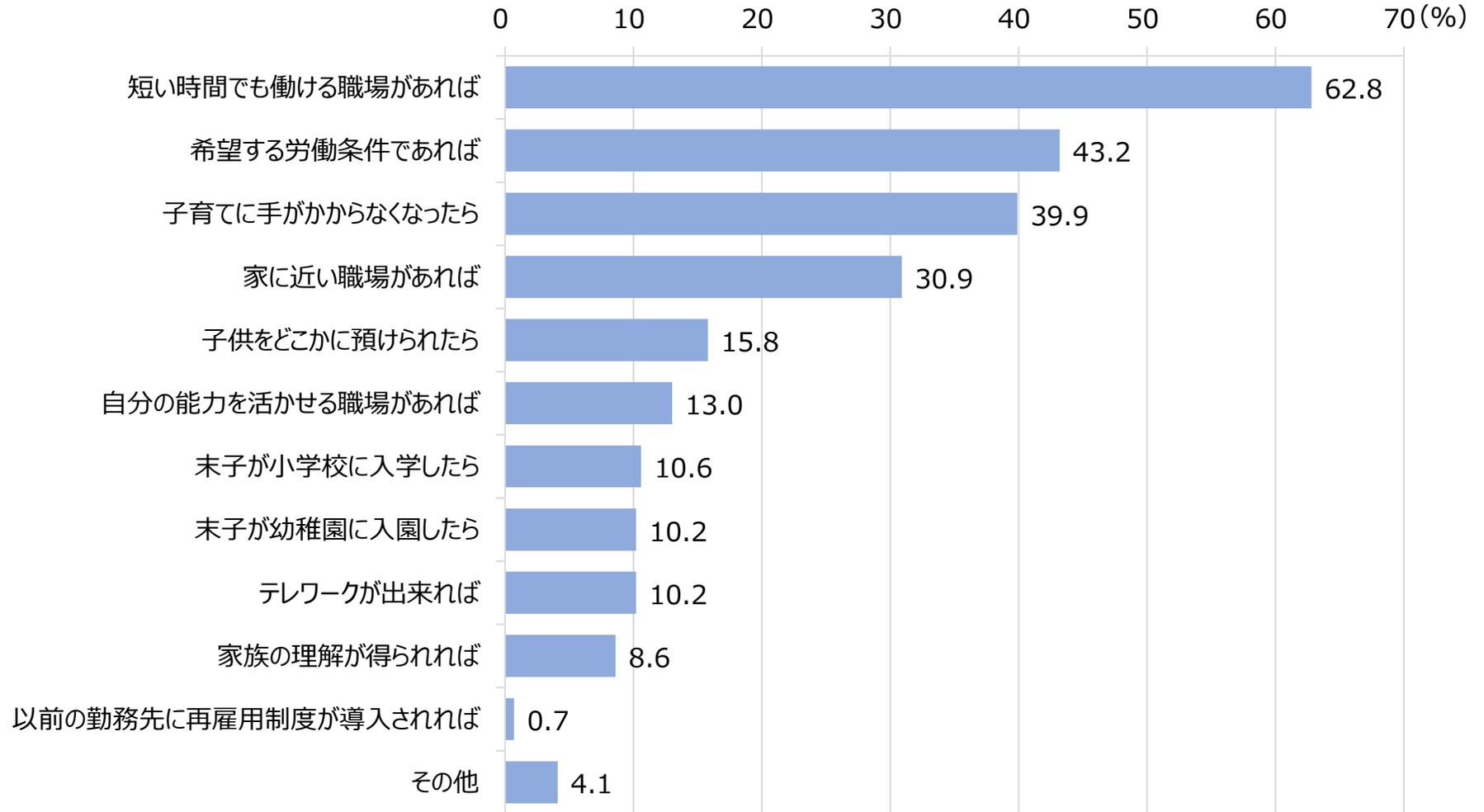
# 図表22 今後の就労希望（現在働いていない母親）（東京都）

更新あり



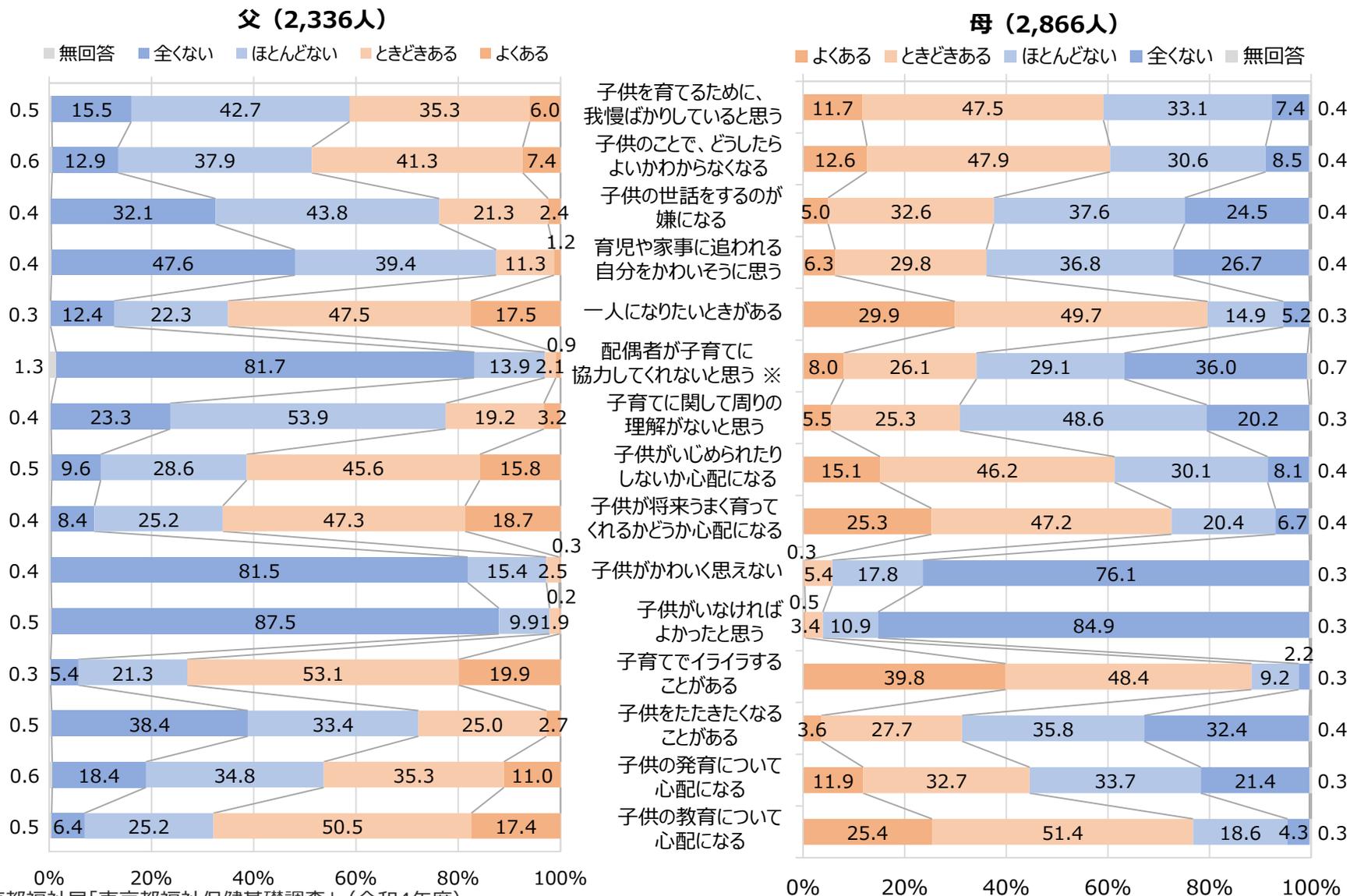
資料：東京都福祉局「東京都福祉保健基礎調査」（令和4年度）

図表23 就労するための条件（3つ以内の複数回答）（東京都）



資料：東京都福祉局「東京都福祉保健基礎調査」（令和4年度）

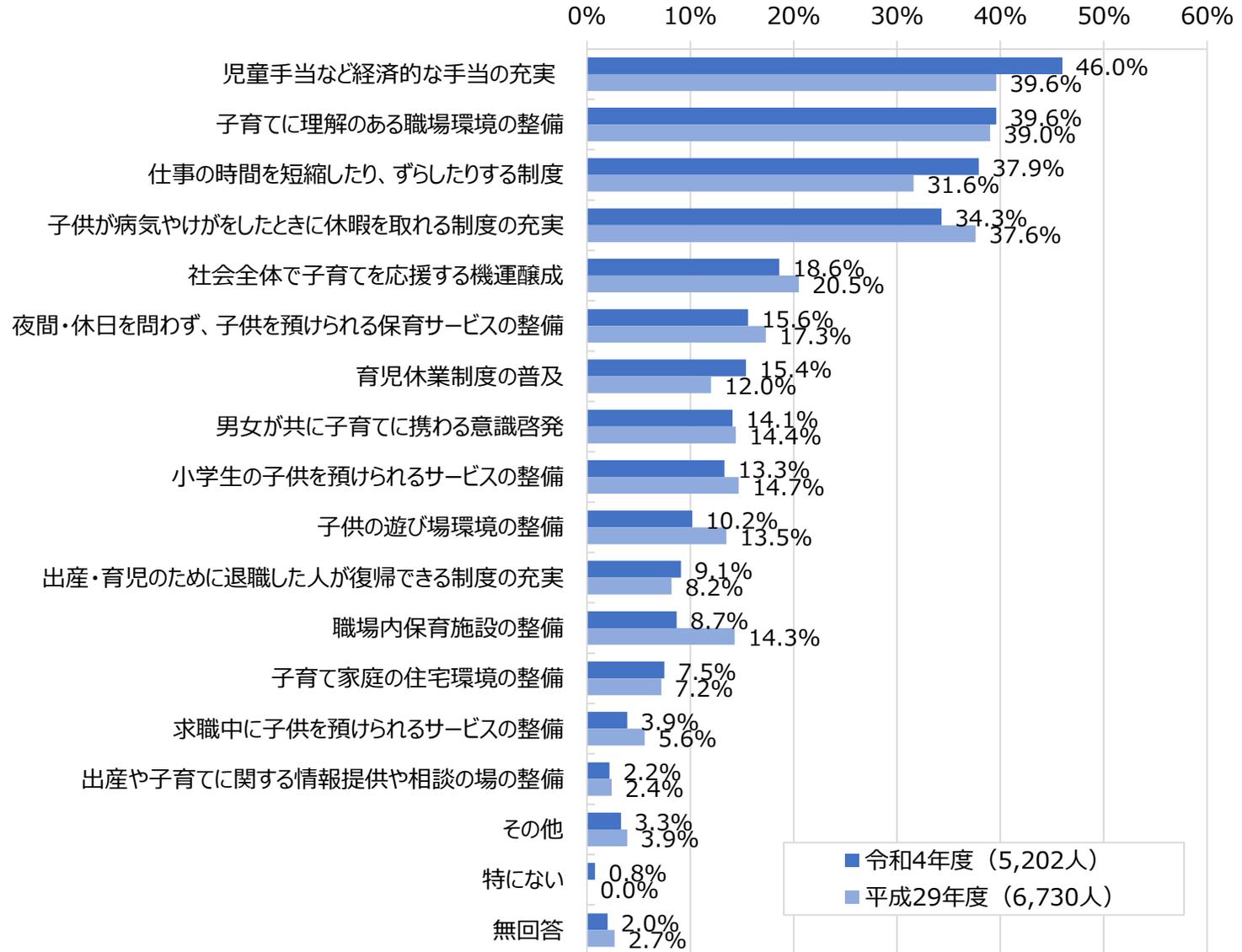
# 図表24 「子育てをしていて日頃感じること（負担に感じること）」（東京都）



資料：東京都福祉局「東京都福祉保健基礎調査」（令和4年度）

注：「配偶者が子育てに協力してくれないと思う」については、両親世帯のみ集計対象としている（総数 父=2,301人、母=2,465人）。

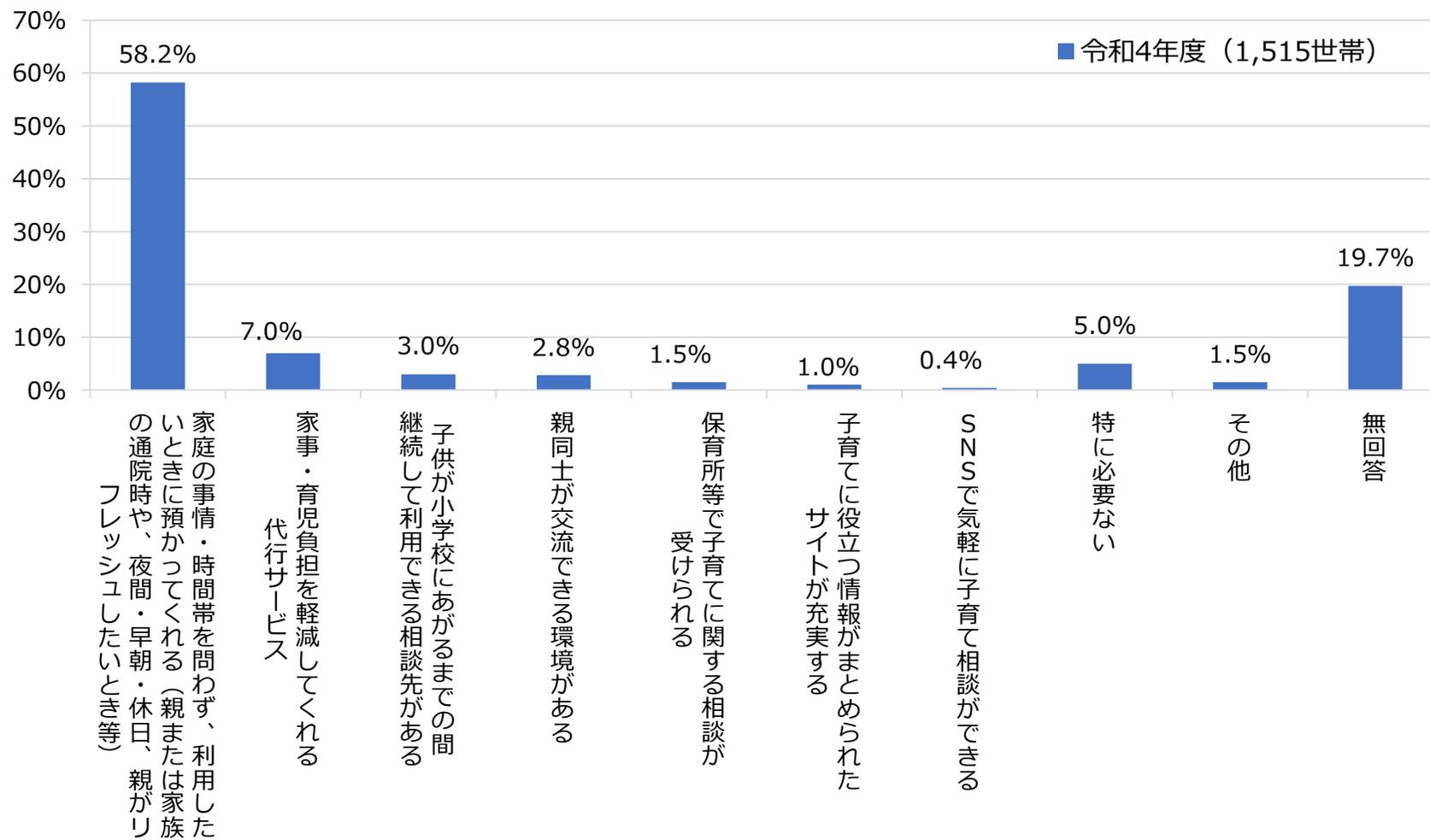
図表25 子育てをしやすいようにするために必要なもの（東京都、複数回答）



資料：東京都福祉局「東京都福祉保健基礎調査」（令和4年度）

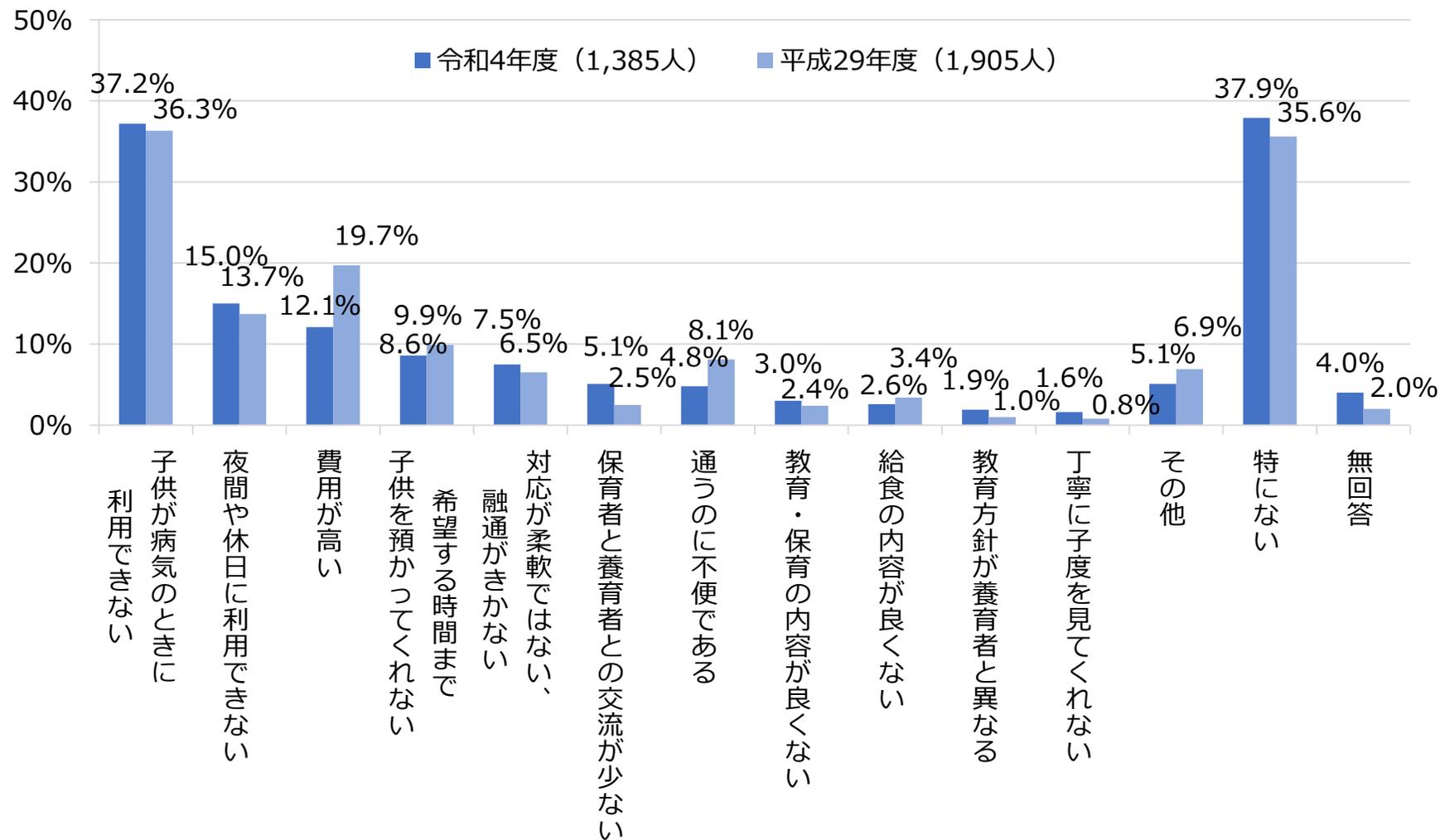
図表26 養育者自身で平日の日中も子育てを行う家庭に対し、あればいいと思うサービス（東京都）

更新あり



資料：東京都福祉局「東京都福祉保健基礎調査」（令和4年度）

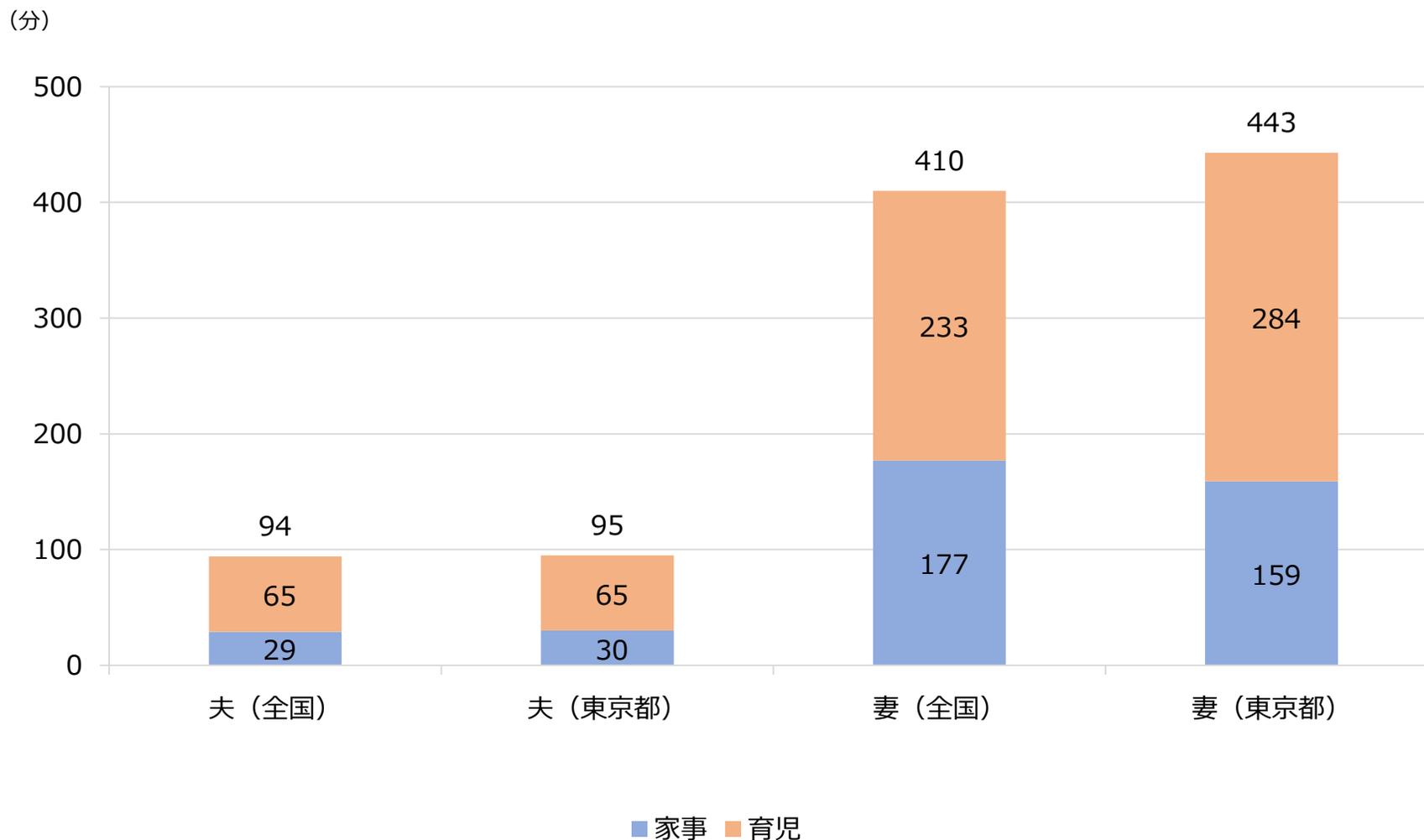
図表27 子供を預けていて不満に思うこと（複数回答）



資料：東京都福祉局「東京都福祉保健基礎調査」（令和4年度）

図表30 1日の夫婦の家事・育児時間（6歳未満の子供のいる家庭）（週全体平均）

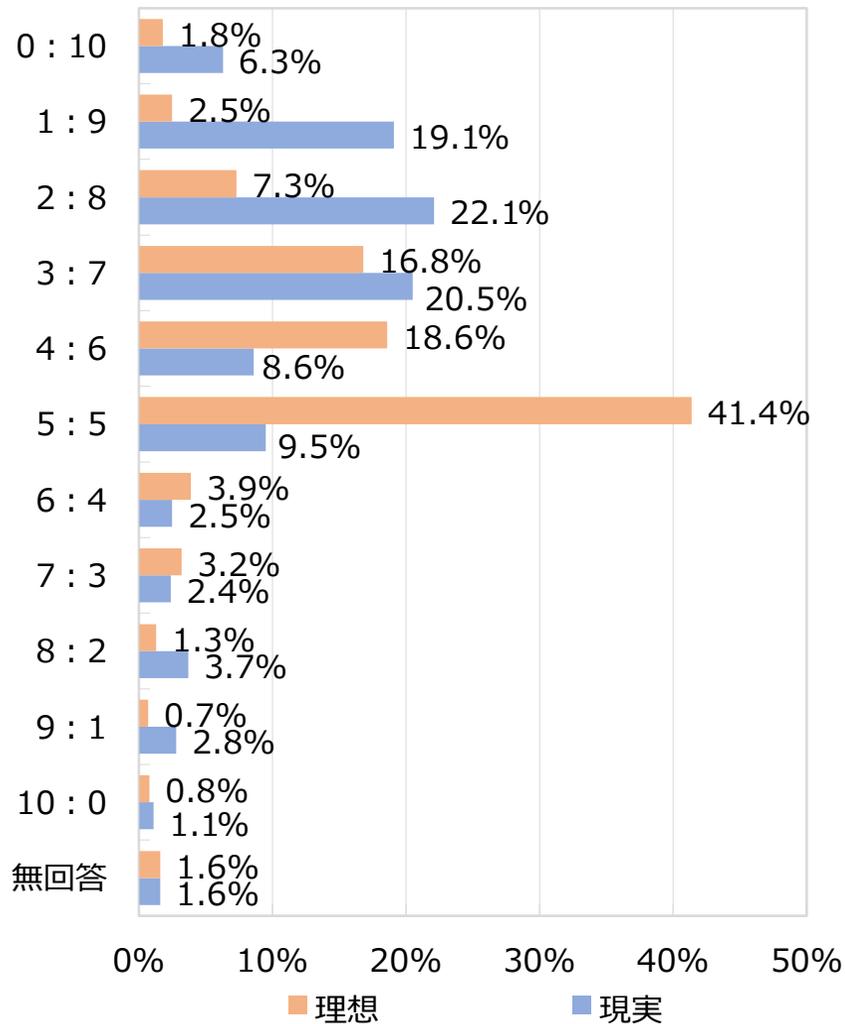
更新なし



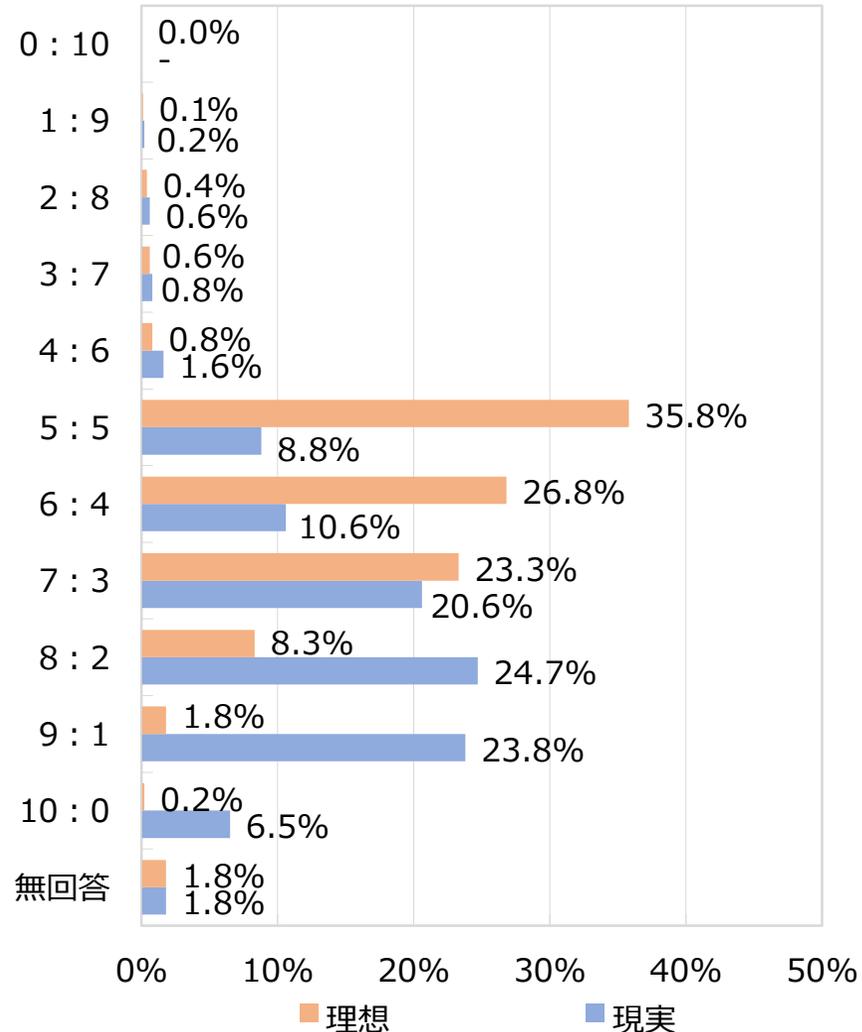
資料：総務省統計局「令和3年社会生活基本調査」

図表31 夫婦の家事・育児分担の割合（理想と現実）

夫（自分：配偶者）



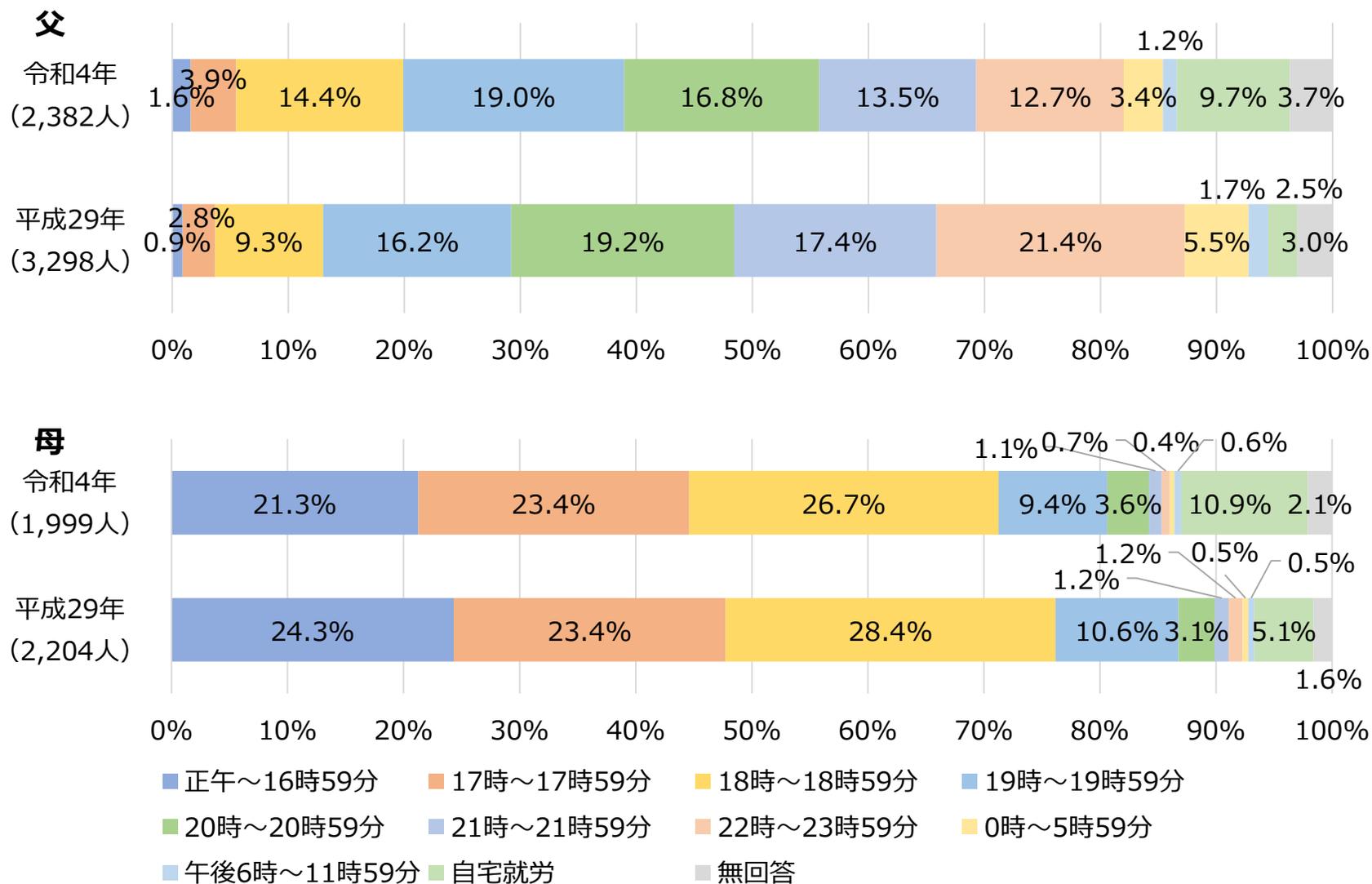
妻（自分：配偶者）



資料：東京都福祉局「令和4年度東京都福祉保健基礎調査」

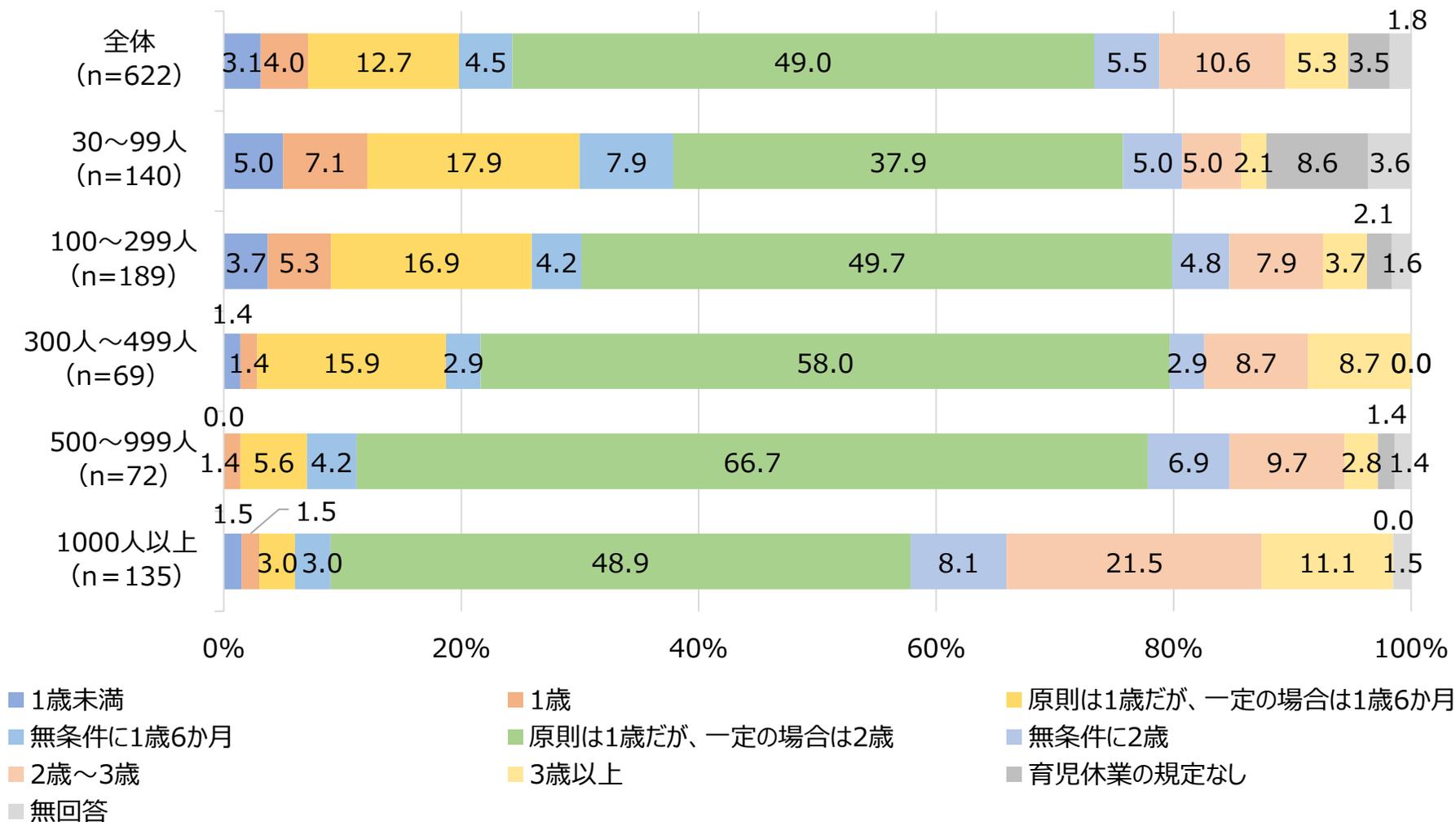
# 図表32 帰宅時間

更新あり



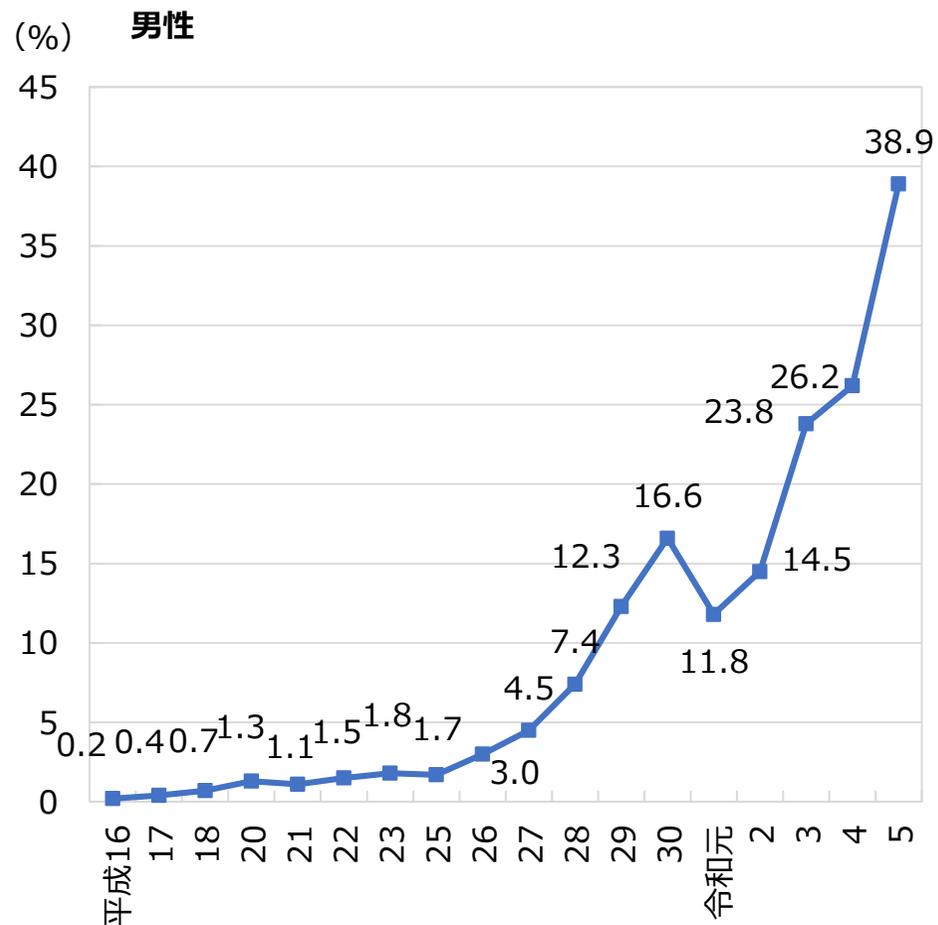
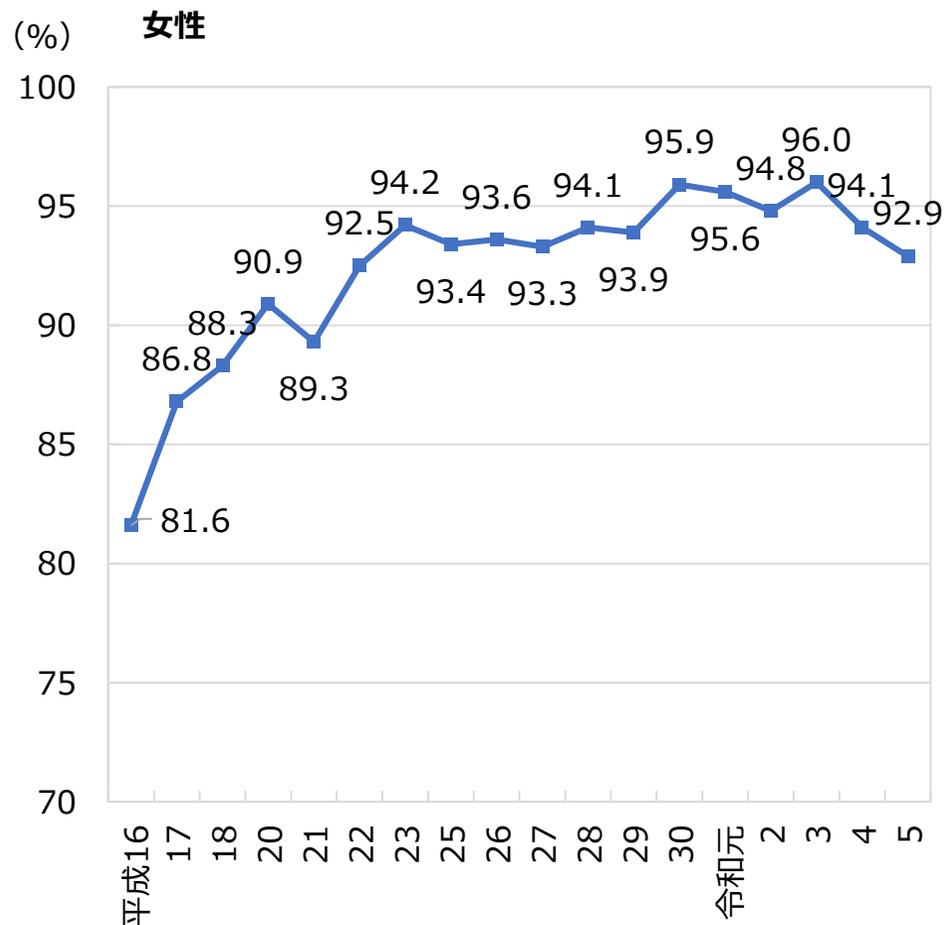
資料：東京都福祉局「令和4年度東京都福祉保健基礎調査」

図表34 育児休業の取得可能期間



資料：東京都産業労働局「東京都男女雇用平等参画状況調査」（令和5年）

図表35 育児休業取得率（東京都）

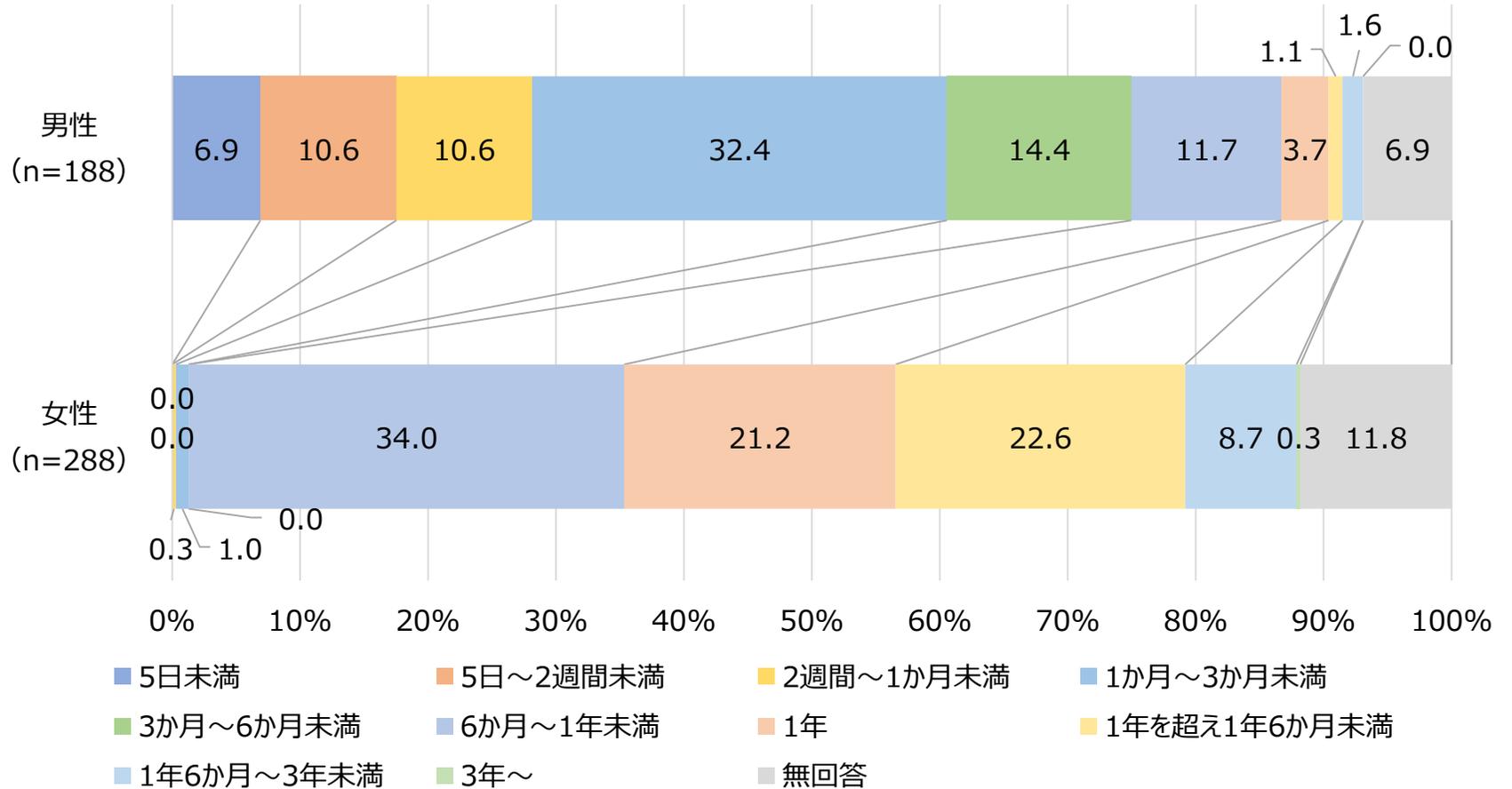


資料：東京都産業労働局「東京都男女雇用平等参画状況調査」（令和5年）

注：平成24年度はデータなし

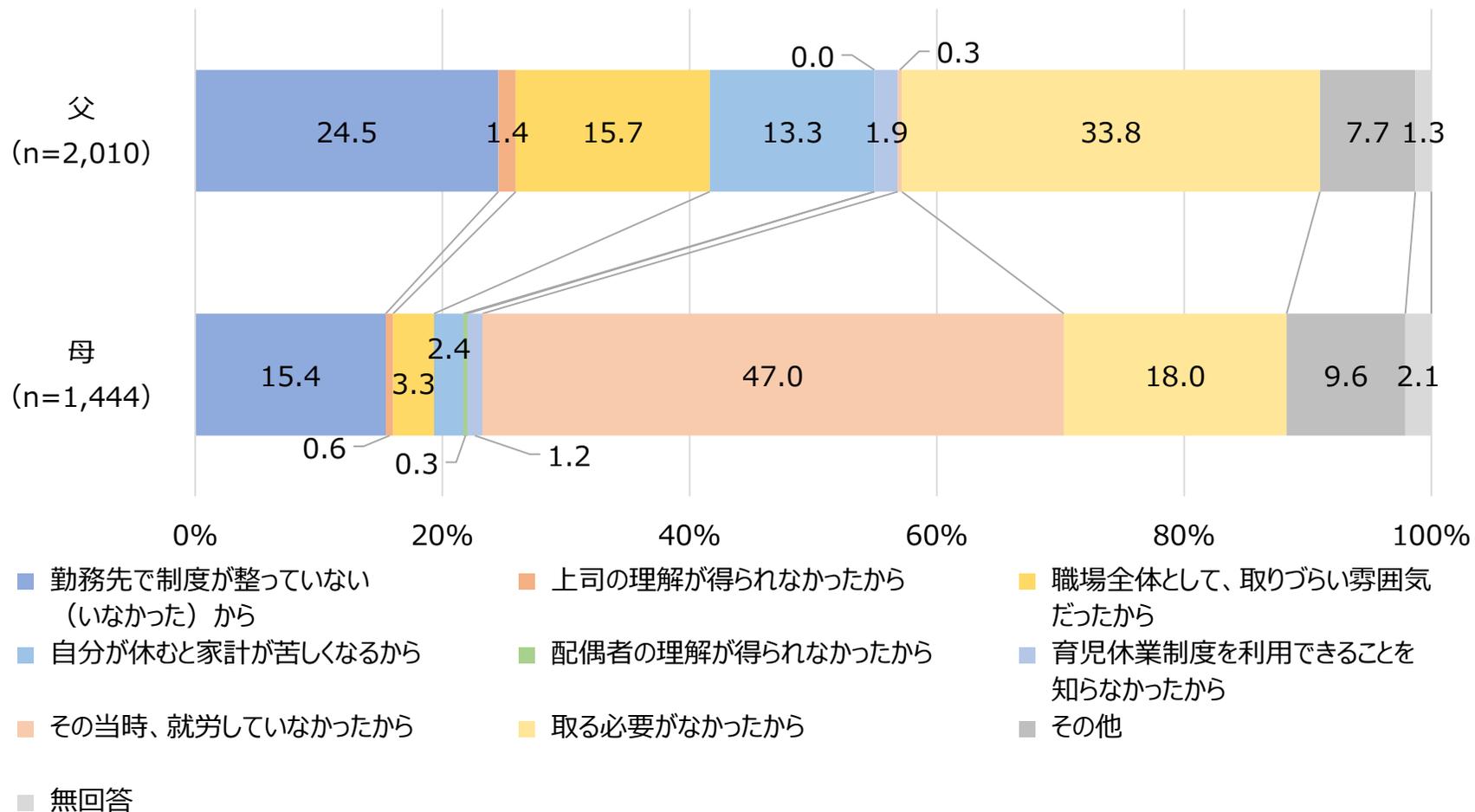
注：令和5年度の数値からは、産後パパ育休の取得率を含む。

# 図表36 育児休業の取得期間（東京都）



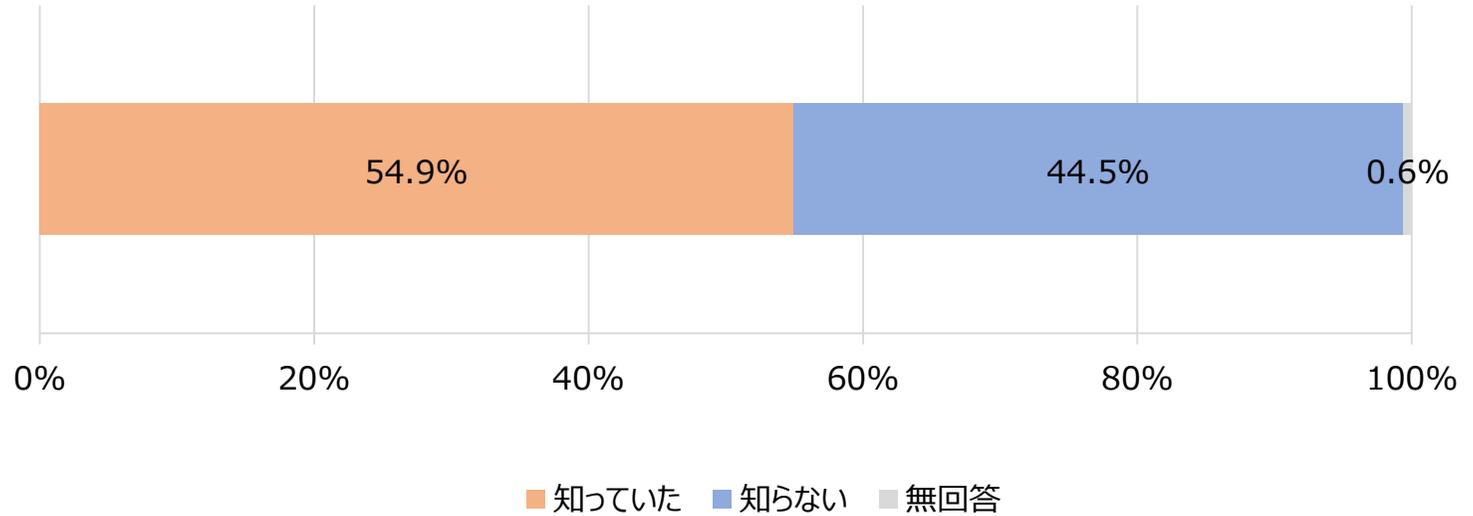
資料：東京都産業労働局「東京都男女雇用平等参画状況調査」（令和5年）

# 図表37 育児休業を取得しなかった理由（東京都）

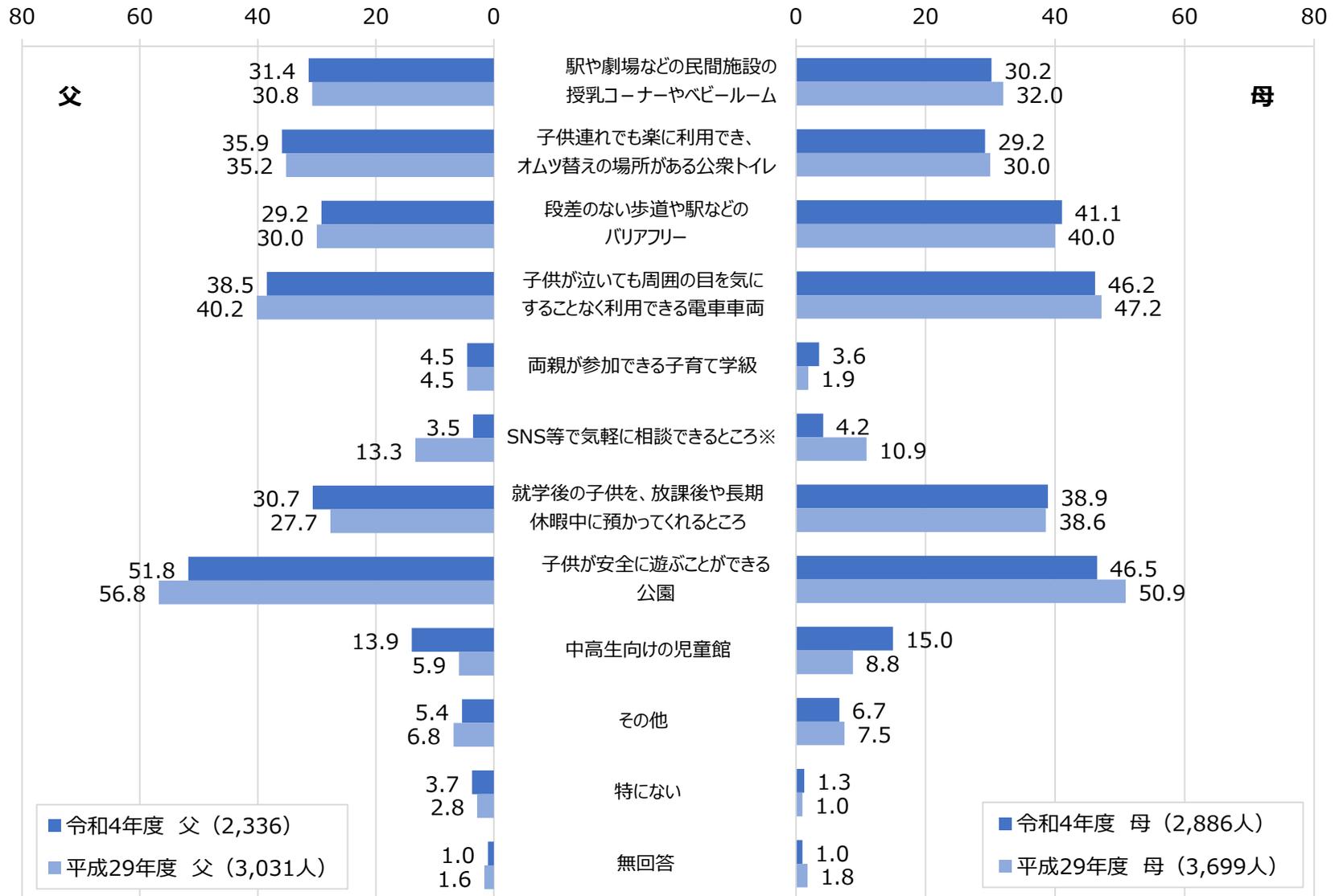


資料：東京都福祉局「東京都福祉保健基礎調査」（令和4年度）

図表38 看護休暇制度の認知度（n=1,133）（東京都）



図表39 子育てをしていく上で整備してほしいもの（東京都）



注：※は、平成29年度調査では「夜間・休日を問わず、気軽に相談できる場所」としていた。

資料：東京都福祉局「東京都福祉保健基礎調査」（令和4年度）

図表40 通信系機器の利用状況（東京都）

学校種	(n)	インターネットを利用するための機器の割合（％）				
		①携帯電話	②スマートフォン	③タブレット端末・パソコン	④ゲーム機	⑤携帯型音楽プレイヤー
全体	11,662	5.6	68.1	71.7	56.8	7.7
小学校	7,069	7.1	53.7	74.2	59.8	8.4
中学校	2,395	2.8	91.8	66.2	60.3	6.9
高等学校	1,508	2.5	98.1	67.8	44.1	5.0
特別支援学校	690	6.1	68.0	72.8	42.3	9.9

資料：東京都教育庁 令和5年度「児童・生徒のインターネット利用状況調査」

図表41 1日のインターネット利用時間（東京都）

学校種	(N)	一日のインターネット利用時間割合 (%)								
		① 1時間程度	② 2時間程度	③ 3時間程度	④ 4時間程度	⑤ 5時間程度	⑥ 6時間程度	⑦ 6時間を超える	⑧ ほとんど使わない	無回答
全体	11,215	21.5	21.5	16.5	10.0	6	4.4	9.4	8.8	2.1
小学校	6,868	28.8	22.4	13.9	7.2	4.3	2.9	5.4	12.9	2.2
中学校	2,483	11.4	25.7	25.3	14.6	6.9	4.3	7.7	2.7	1.4
高等学校	1,377	3.1	8.0	15.0	17.0	12.7	11.4	30.9	0.6	1.4
特別支援学校	487	21.4	20.1	13.8	6.6	6	5.50	14.6	5.7	6.4

資料：東京都教育庁 令和3年度「児童・生徒のインターネット利用状況調査」

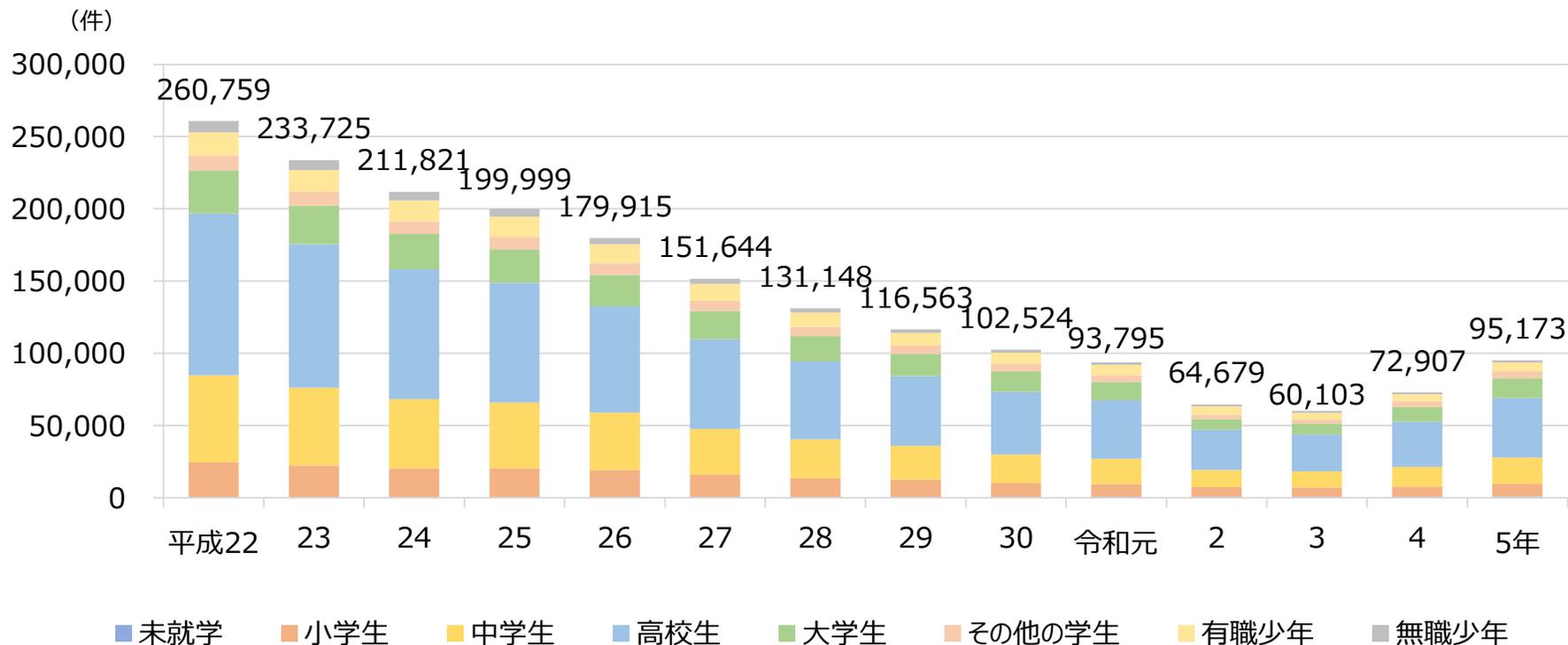
図表42 トラブルや嫌な思い／お子さんから受けた相談（東京都）

学校種	(n)	インターネット利用時の トラブルや嫌な思いの経験の有無の割合（％）	
		①ある	②ない
全体	11,662	7.6	92.4
小学校	7,069	7.0	93.0
中学校	2,395	7.4	92.6
高等学校	1,508	9.2	90.8
特別支援学校	690	10.6	89.4

学校種	(n)	トラブルや嫌な思いをした経験の内容の割合（％）			
		①メールやSNSに 書き込んだ文章が原因で 友だちとけんかになった	②グループ内や、誰もが 見られるところで、 自分の悪口や個人情報を書かれた	③無料通話アプリなどの グループで仲間外れにされたり、 勝手に退会させられたりした	④その他
全体	888	49.2	26.5	19.5	21.5
小学校	498	42.8	24.3	20.5	25.3
中学校	178	57.3	27.5	15.2	18.5
高等学校	139	59.0	30.2	18.0	16.5
特別支援学校	73	54.8	31.5	26.0	12.3

資料：東京都教育庁 令和5年度「児童・生徒のインターネット利用状況調査」

図表43 少年が主たる被害者となる刑法犯の認知件数の推移（全国）



	平成22年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
総数	260,759	151,644	131,148	116,563	102,524	93,795	64,679	60,103	72,907	95,173
うち未就学	472	551	613	620	643	762	839	728	768	912
うち小学生	24,060	15,319	13,042	11,811	9,680	8,692	6,520	6,394	6,941	8,721

資料：警察庁生活安全局少年課「令和5年における少年非行、児童虐待、及び子供の性被害の状況」

注：総数は、20歳未満の件数

図表44 (参考) 相対的貧困率の年次推移 (全国)

	平成6年 (1994年)	平成9年 (1997年)	平成12年 (2000年)	平成15年 (2003年)	平成18年 (2006年)	平成21年 (2009年)	平成24年 (2012年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)		令和3年 (2021年)
									旧基準	新基準	新基準
子供がいる現役世帯	11.3	12.2	13.0	12.5	12.2	14.6	15.1	12.9	12.6	13.1	10.6
大人が1人	53.5	63.1	58.2	58.7	54.3	50.8	54.6	50.8	48.1	48.3	44.5
大人が2人以上	10.2	10.8	11.5	10.5	10.2	12.7	12.4	10.7	10.7	11.2	8.6
相対的貧困率	13.8	14.6	15.3	14.9	15.7	16.0	16.1	15.7	15.4	15.7	15.4
子どもの貧困率	12.2	13.4	14.4	13.7	14.2	15.7	16.3	13.9	13.5	14.0	11.5

資料：厚生労働省「令和4年 国民生活基礎調査」

注：相対的貧困率とは、OECDの作成基準に基づき、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分に満たない世帯員の割合を算出したものを用いて算出

注：平成6年の数値は兵庫県を除いたもの

注：平成27年の数値は熊本県を除いたもの

注：大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。

注：等価可処分所得金額が不詳の世帯員は除く。

注：平成30年の「新基準」は、2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準で、従来の可処分所得から更に「自動車税・軽自動車税・自動車重量税」、「企業年金の掛金」及び「仕送り額」を差し引いたものである。

注：令和3年からは、新基準の数値である。

図表45 (参考) 貧困率の国際比較

相対的貧困率			こどもの貧困率			こどもがいる世帯の貧困率								
順位	国名	割合	順位	国名	割合	計			大人が一人		大人が二人以上			
						順位	国名	割合	順位	国名	割合	順位	国名	割合
1	アイスランド	4.9	1	フィンランド	2.9	1	フィンランド	3.4	1	デンマーク	9.7	1	フィンランド	2.0
2	チェコ	5.3	2	デンマーク	4.8	2	デンマーク	3.8	2	フィンランド	16.3	2	アイスランド	2.8
3	デンマーク	6.5	3	アイスランド	5.4	2	スイス	3.8	3	アイスランド	18.9	3	デンマーク	3.5
4	フィンランド	6.7	4	スロベニア	6.0	4	アイスランド	4.5	4	ノルウェー	23.4	4	チェコ	3.6
5	スロベニア	7.0	5	ノルウェー	6.7	5	スロベニア	5.1	5	ハンガリー	23.5	5	スロベニア	4.0
6	ベルギー	7.3	6	ポーランド	7.1	6	チェコ	5.4	6	ポーランド	23.8	6	スイス	4.1
7	アイルランド	7.7	7	カナダ	7.3	7	ノルウェー	6.7	7	スロベニア	24.5	7	アイルランド	4.5
8	スロバキア	7.8	8	アイルランド	7.4	7	ポーランド	6.7	8	ラトビア	24.8	7	ノルウェー	4.5
9	ノルウェー	7.9	9	チェコ	7.8	9	アイルランド	7.0	9	スウェーデン	25.3	9	ベルギー	5.3
10	オランダ	8.2	10	ベルギー	8.0	10	スウェーデン	7.8	10	ギリシャ	26.8	10	スウェーデン	5.4
11	フランス	8.4	11	スウェーデン	8.8	11	ベルギー	8.0	11	ドイツ	27.2	11	フランス	6.0
12	カナダ	8.6	12	韓国	9.8	12	オーストリア	8.6	12	アイルランド	27.5	12	オランダ	6.3
13	ハンガリー	8.7	13	ハンガリー	10.2	13	ハンガリー	8.8	12	ポルトガル	27.5	13	ポーランド	6.4
14	ポーランド	9.1	14	オランダ	10.3	14	オランダ	8.9	14	イギリス	28.1	14	ドイツ	6.7
15	スウェーデン	9.2	15	エストニア	10.6	15	ラトビア	9.3	15	チェコ	28.4	15	ニュージーランド	7.3
16	オーストリア	9.6	15	ラトビア	10.6	16	エストニア	9.4	16	エストニア	29.1	16	オーストリア	7.5
17	ルクセンブルク	9.8	15	リトアニア	10.6	16	フランス	9.4	16	フランス	29.1	16	エストニア	7.5
18	スイス	9.9	18	スイス	11.4	16	ドイツ	9.4	18	ベルギー	29.5	18	ラトビア	7.6
19	ドイツ	10.9	19	日本	11.5	19	カナダ	9.8	18	オランダ	29.5	19	カナダ	7.7
20	イギリス	11.2	20	フランス	11.7	20	日本	10.6	20	オーストリア	31.0	19	ハンガリー	7.7
21	ニュージーランド	12.4	20	ドイツ	11.7	20	スロバキア	10.6	21	トルコ	31.2	21	日本	8.6
22	オーストラリア	12.6	22	イギリス	11.9	22	ポルトガル	11.1	22	イタリア	33.4	22	オーストラリア	8.8
23	ポルトガル	12.8	23	オーストリア	12.0	23	ニュージーランド	11.3	23	スロバキア	33.6	23	リトアニア	9.5
24	ギリシャ	13.0	24	スロバキア	12.4	24	オーストラリア	11.5	24	イスラエル	33.9	24	ポルトガル	9.7
25	イタリア	13.5	25	オーストラリア	13.3	25	韓国	11.6	25	メキシコ	34.2	25	イギリス	9.9
26	リトアニア	14.1	26	ニュージーランド	14.8	26	イギリス	12.3	26	ルクセンブルク	40.2	26	スロバキア	10.2
27	トルコ	15.0	27	ポルトガル	15.2	27	ギリシャ	13.5	27	スペイン	40.3	27	韓国	10.7
28	韓国	15.3	28	ギリシャ	15.3	28	リトアニア	13.8	28	オーストラリア	41.0	28	ルクセンブルク	12.1
29	日本	15.4	29	ルクセンブルク	15.6	29	ルクセンブルク	14.3	29	リトアニア	41.3	29	ギリシャ	13.2
29	スペイン	15.4	30	イタリア	17.2	30	メキシコ	16.4	30	チリ	42.6	30	アメリカ	14.9
31	エストニア	15.8	31	アメリカ	18.6	31	イタリア	17.2	31	カナダ	44.1	31	メキシコ	15.3
32	アメリカ	16.4	32	メキシコ	19.9	32	スペイン	17.6	32	日本	44.5	32	イタリア	15.8
33	チリ	16.5	33	イスラエル	20.1	33	イスラエル	18.2	33	アメリカ	45.7	33	スペイン	16.4
34	メキシコ	16.6	34	チリ	21.5	34	アメリカ	18.3	34	ニュージーランド	46.1	34	チリ	16.7
35	イスラエル	16.9	35	スペイン	21.8	35	トルコ	18.4	35	コスタリカ	47.4	35	イスラエル	17.7
35	ラトビア	16.9	36	トルコ	22.4	36	チリ	18.9	36	韓国	47.7	36	トルコ	18.2
37	コスタリカ	20.3	37	コスタリカ	27.4	37	コスタリカ	24.3	-	コロンビア	-	37	コスタリカ	22.1
-	コロンビア	-	-	コロンビア	-	-	コロンビア	-	-	スイス	-	-	コロンビア	-
	OECD平均	11.4		OECD平均	12.4		OECD平均	11.0		OECD平均	31.1		OECD平均	9.2

資料：第1回 こどもの貧困対策・ひとり親家庭支援部会の資料から引用

(注1) 「相対的貧困率」及び「こどもの貧困率」の典拠はOECD「Income Distribution Database」。「こどもがいる世帯の貧困率」の典拠はOECD Family Database「Child poverty」。いずれも2023年7月19日閲覧。

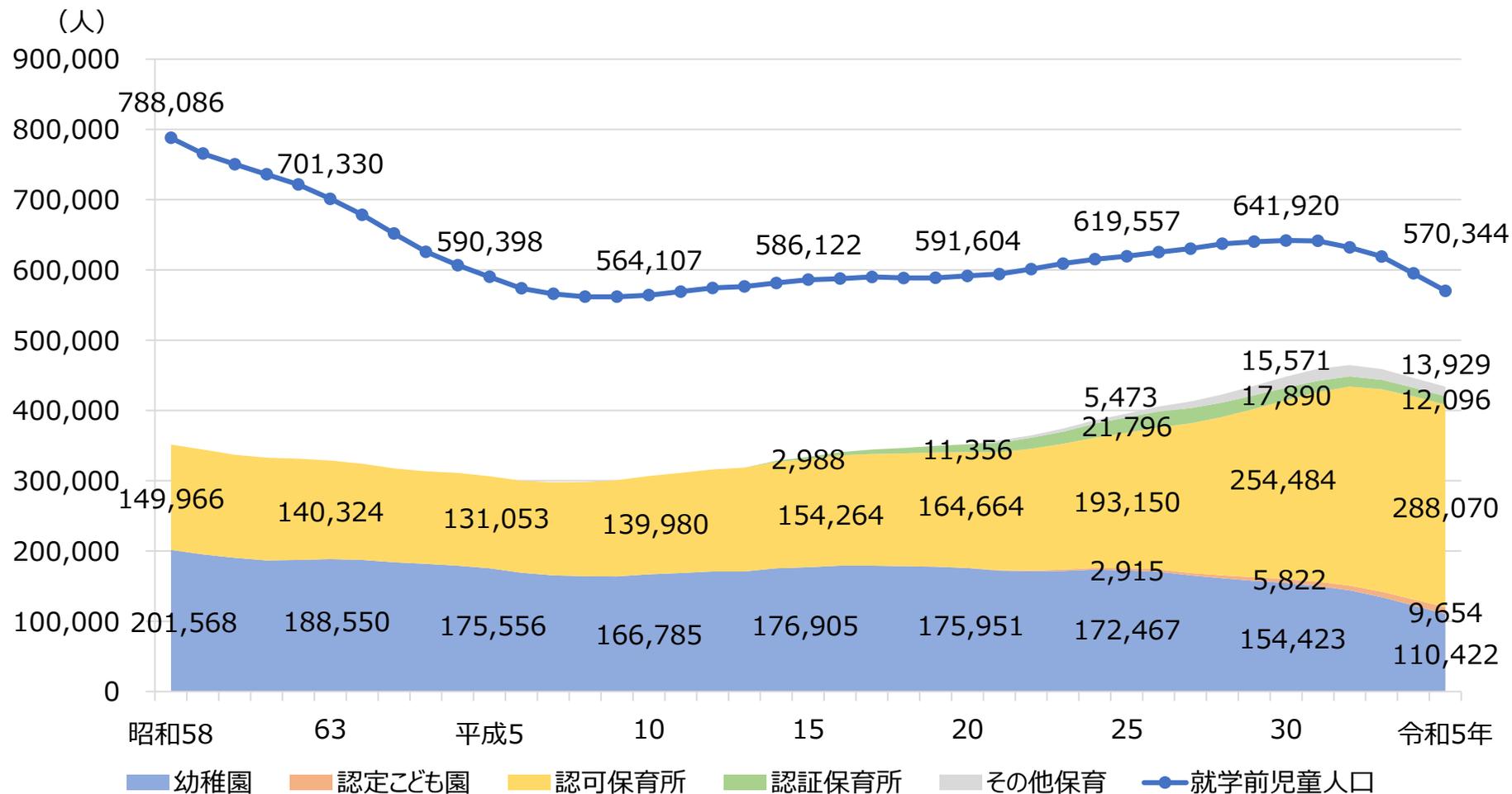
(注2) 「相対的貧困率」、「こどもの貧困率」及び「こどもがいる世帯の貧困率」の日本の数値は、2022年国民生活基礎調査（厚生労働省）に基づく（2021年のデータであり、2015年に改定されたOECDの新たな所得定義に基づく数値）。

(注3) 「相対的貧困率」及び「こどもの貧困率」のチリ及びアイスランドは2017年、デンマーク、フランス、ドイツ、スロバキア、スイス及びトルコは2019年、コスタリカ、フィンランド、日本、ノルウェー及びスウェーデンは2021年、それ以外の国は2020年の数値。コロンビアは数値なし。

(注4) 「こどもがいる世帯の貧困率」のニュージーランドは2014年、オランダは2016年、チリ、デンマーク、ハンガリー、アイスランド、スイス及びアメリカは2017年、カナダ、ラトビア、スウェーデン及びイギリスは2019年、コスタリカは2020年、日本は2021年、それ以外の国は2018年の数値。大人が一人のこどもがいる世帯の貧困率のスイスの数値はOECDデータベース上0%となっているが、有効な数値が不明なため数値なしとしている。コロンビアは数値なし。

(注5) 各項目のOECD平均は、37か国（「こどもがいる世帯の貧困率」の「大人が一人」については36か国）の単純平均。

図表46 幼稚園・保育施設等の利用状況の推移



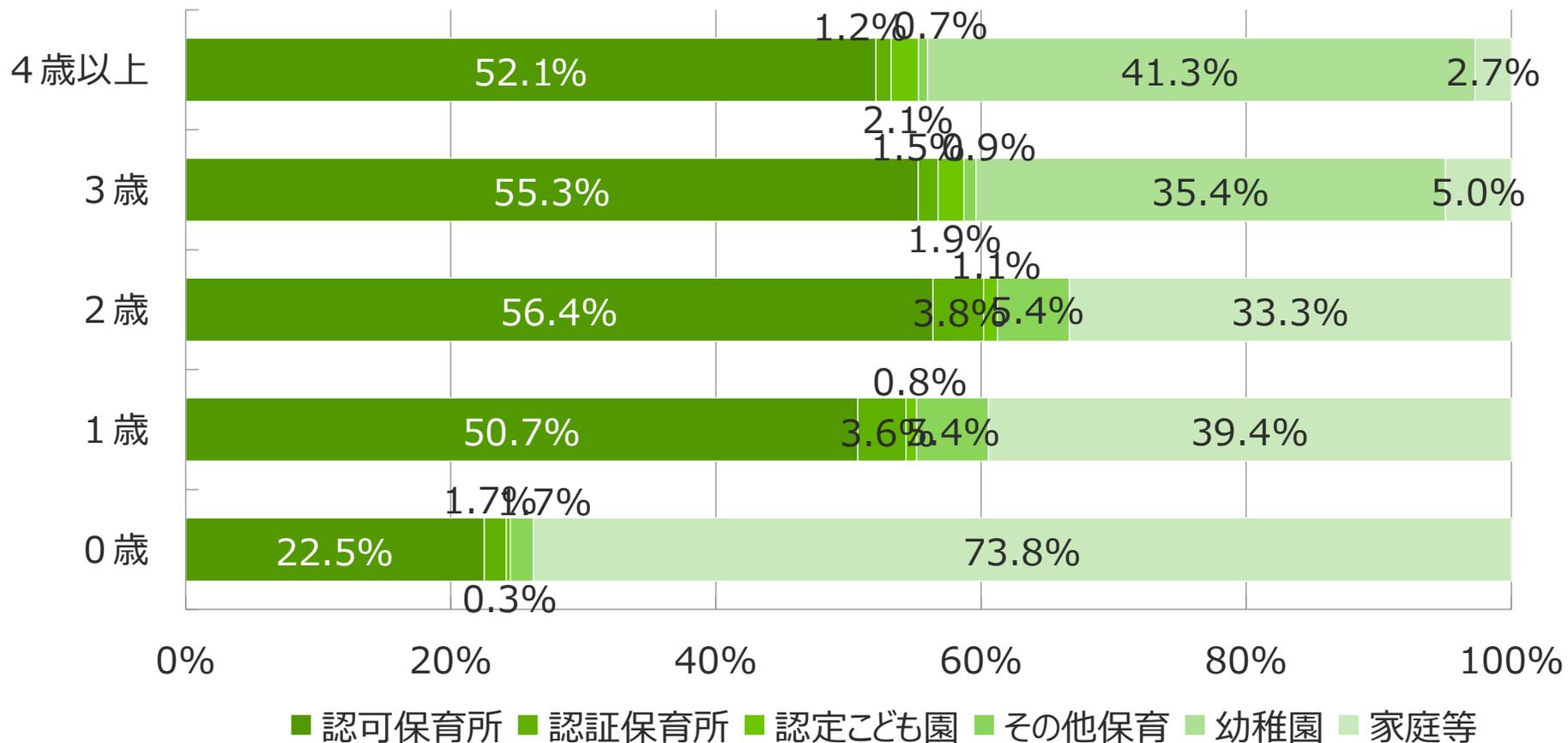
資料：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（各年1月1日現在）、東京都総務局「学校基本調査報告」、東京都福祉局

注：幼稚園は各年5月1日現在、認可保育所、認証保育所、認定こども園及びその他保育は各年4月1日現在、就学前児童数は各年1月1日現在

注：認定こども園の利用児童数は、幼保連携型及び幼稚園型を利用する保育を必要とする子の合計

# 図表47 教育・保育施設等の年齢別利用状況（令和4年）

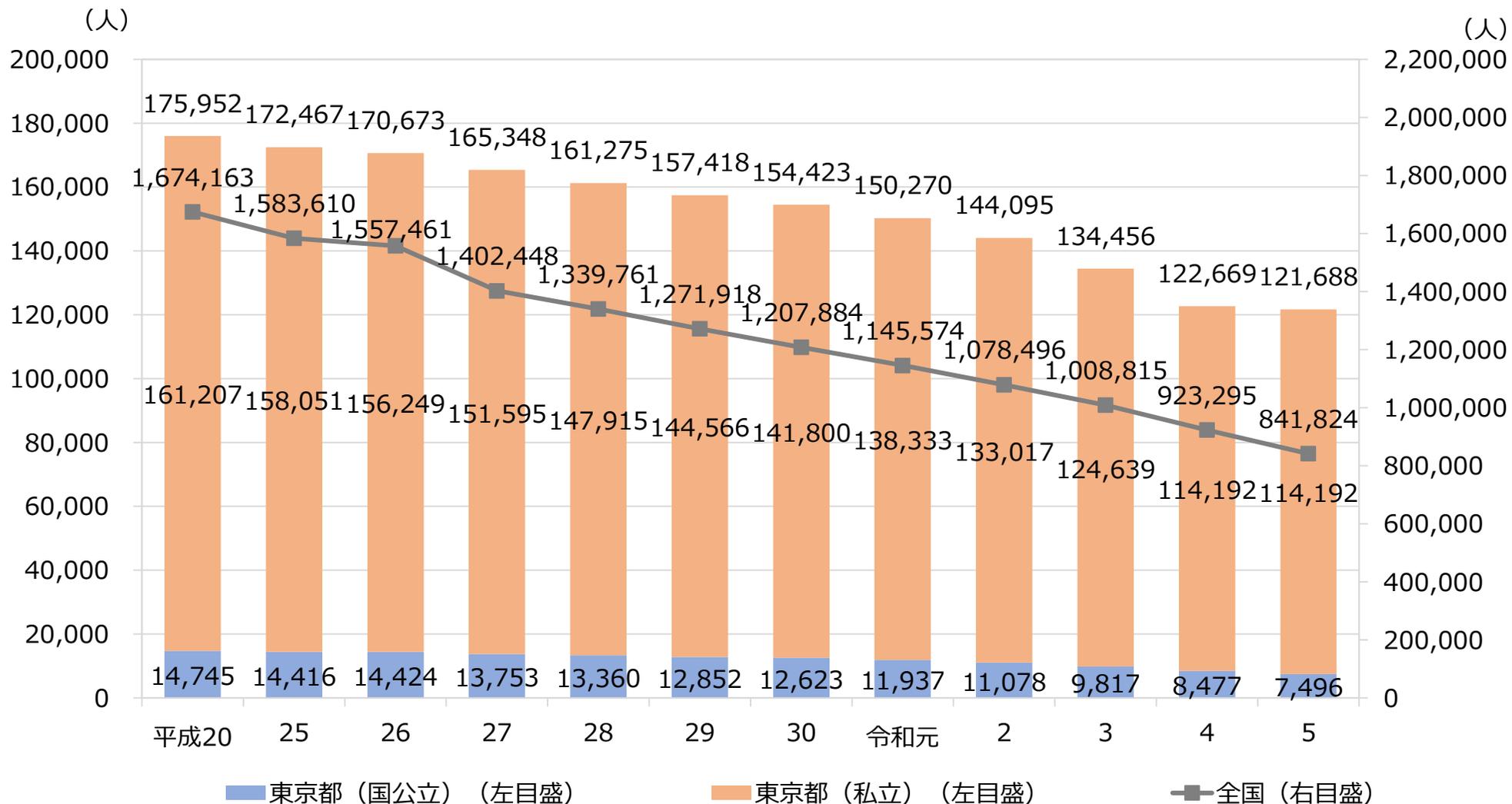
更新なし



資料：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（令和4年1月1日現在）、東京都総務局「学校基本調査報告」、東京都福祉局

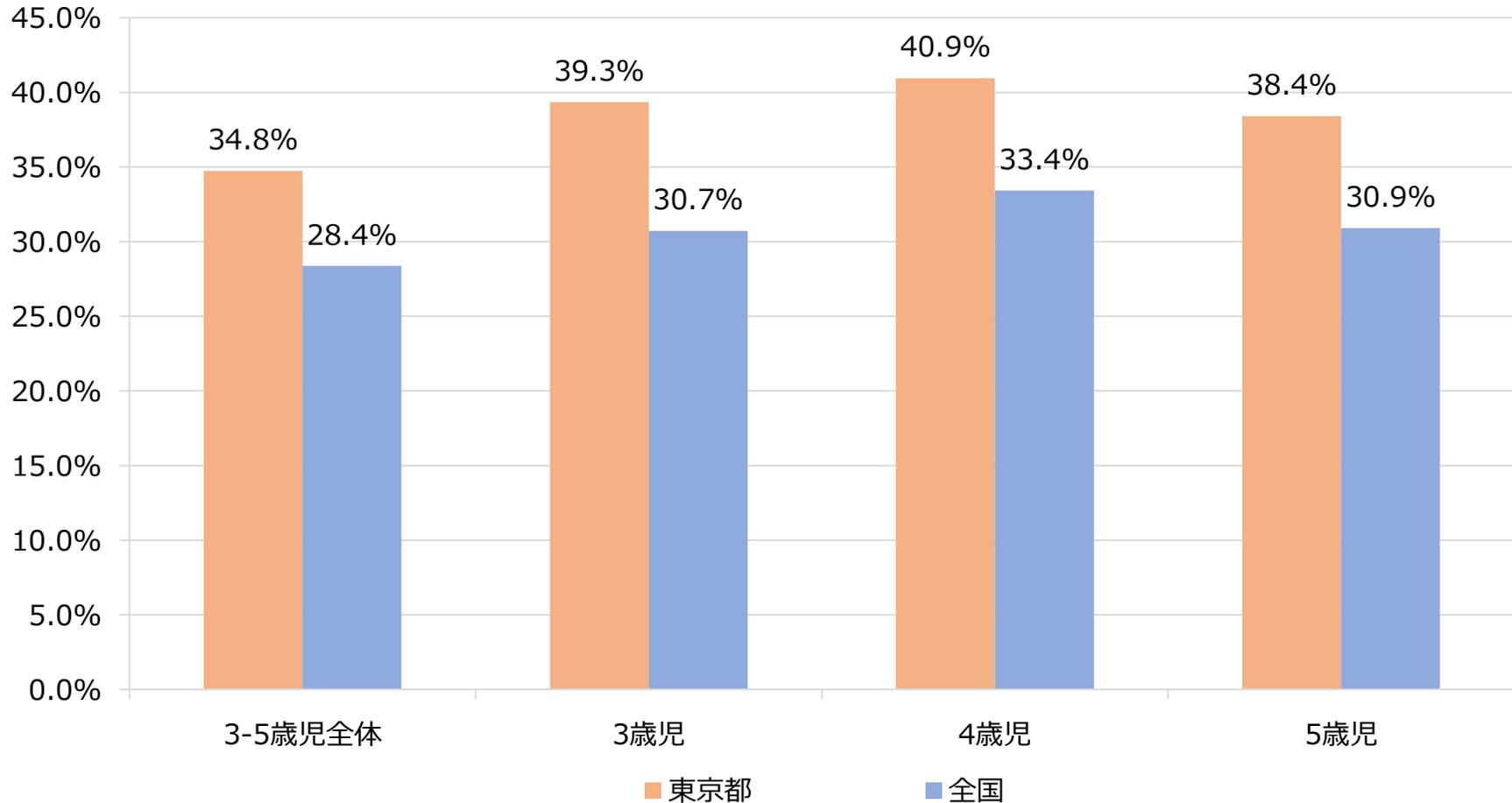
# 図表48 幼稚園児数（全国・東京都）

更新あり



資料：文部科学省「学校基本調査」、東京都総務局「学校調査基本報告」

図表49 年齢別幼稚園就園状況（令和5年）

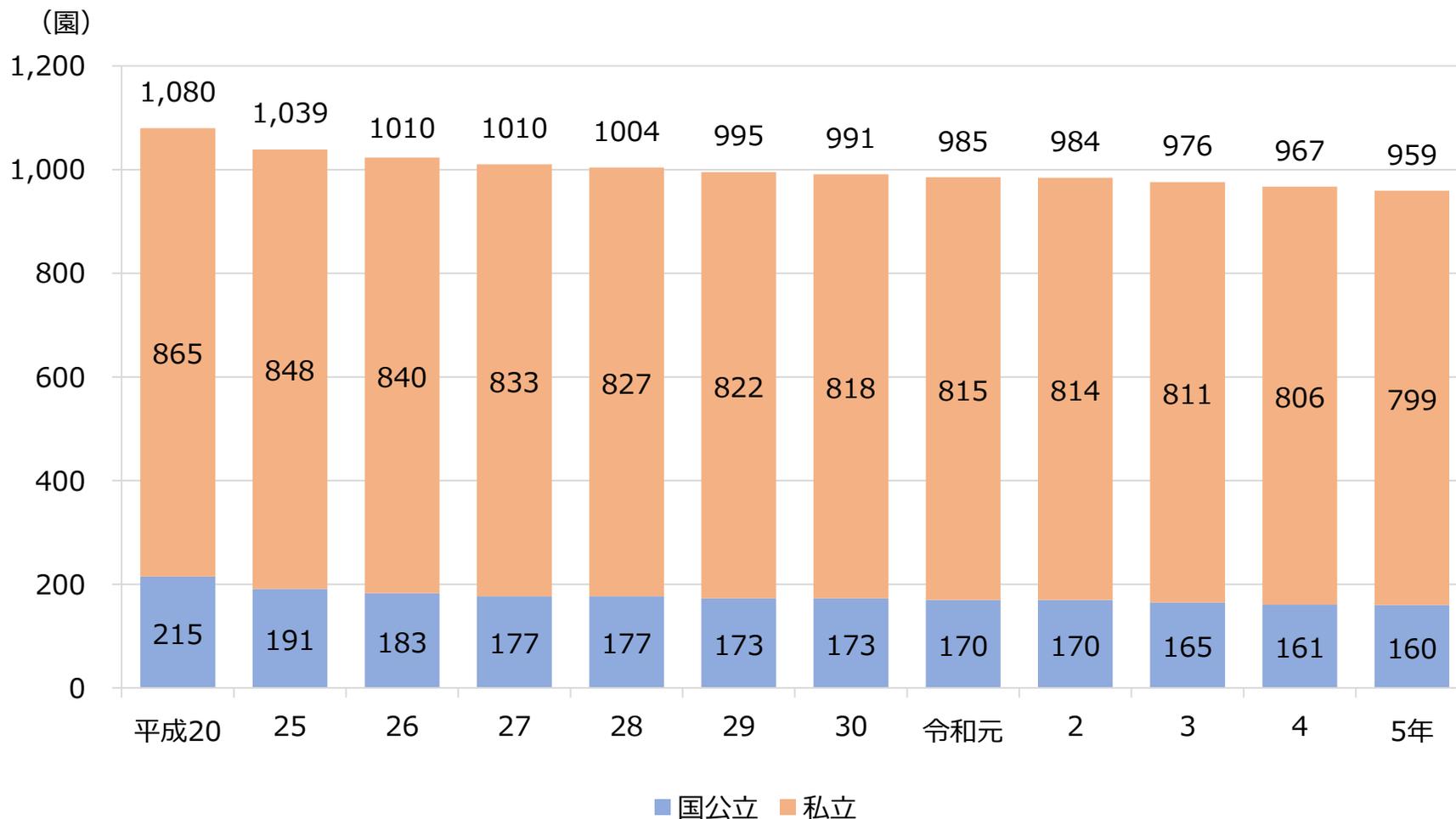


資料：総務省「人口推計」、文部科学省「学校基本調査」、東京都総務局「学校基本調査報告」、東京都教育庁「教育人口等推計報告書」

注：全国は、令和4年10月現在の年齢別人口（総務省「人口推計」）と令和5年5月1日現在の園児数（文部科学省「学校基本調査」）より算出

# 図表50 幼稚園数（東京都）

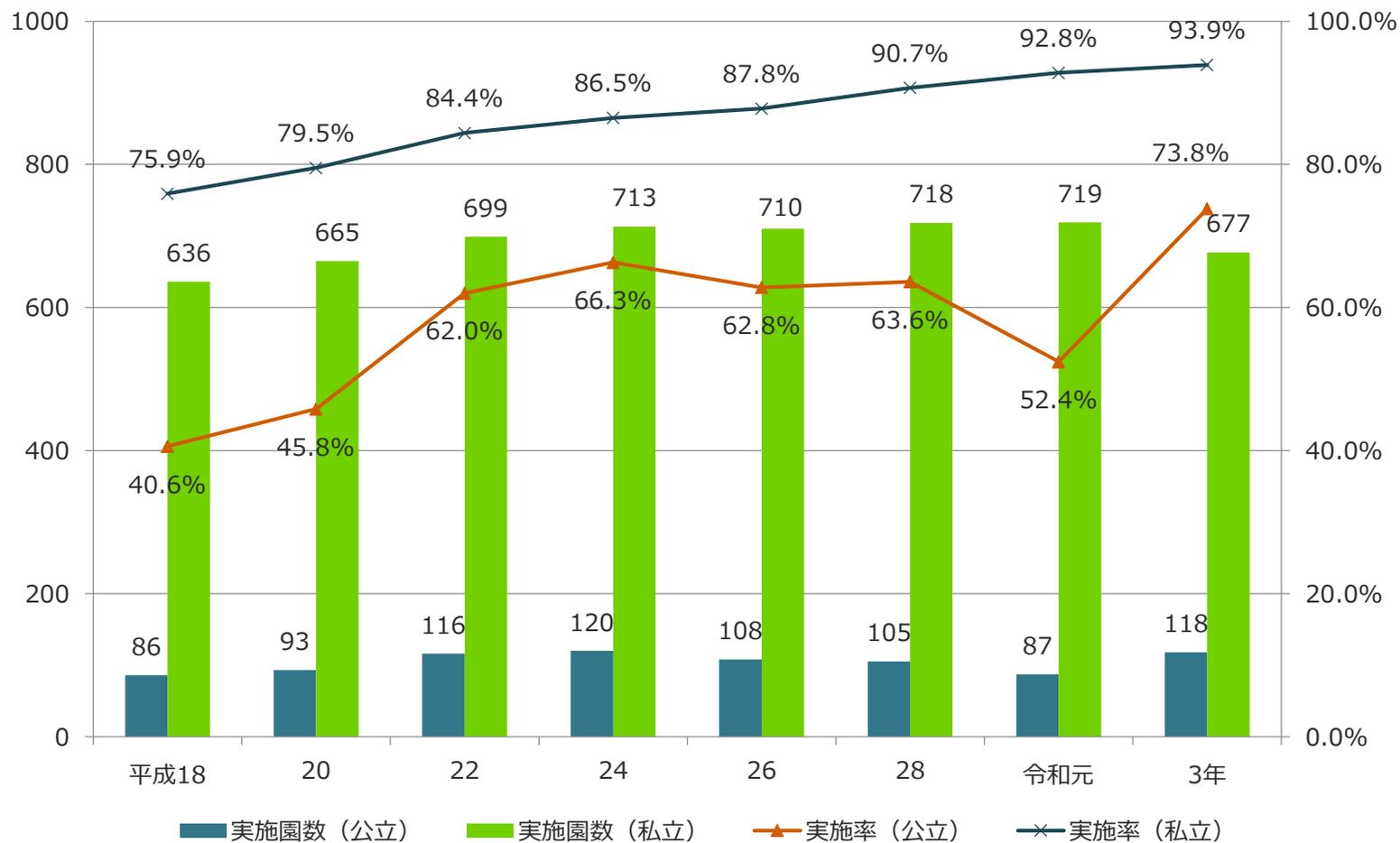
更新あり



資料：東京都総務局「学校基本調査報告」

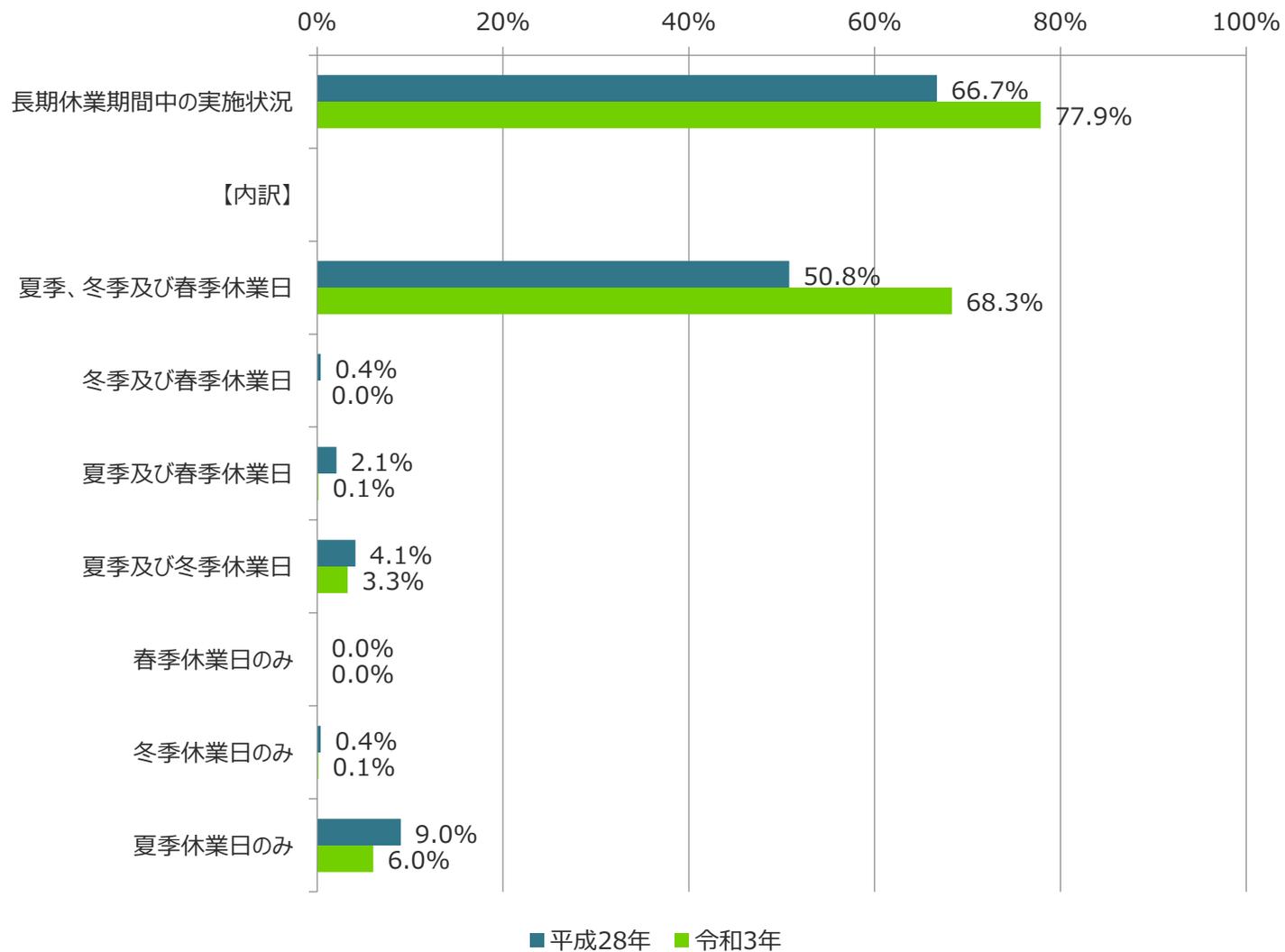
注：幼稚園数は、休園している園も含む。

# 図表51 預かり保育実施状況



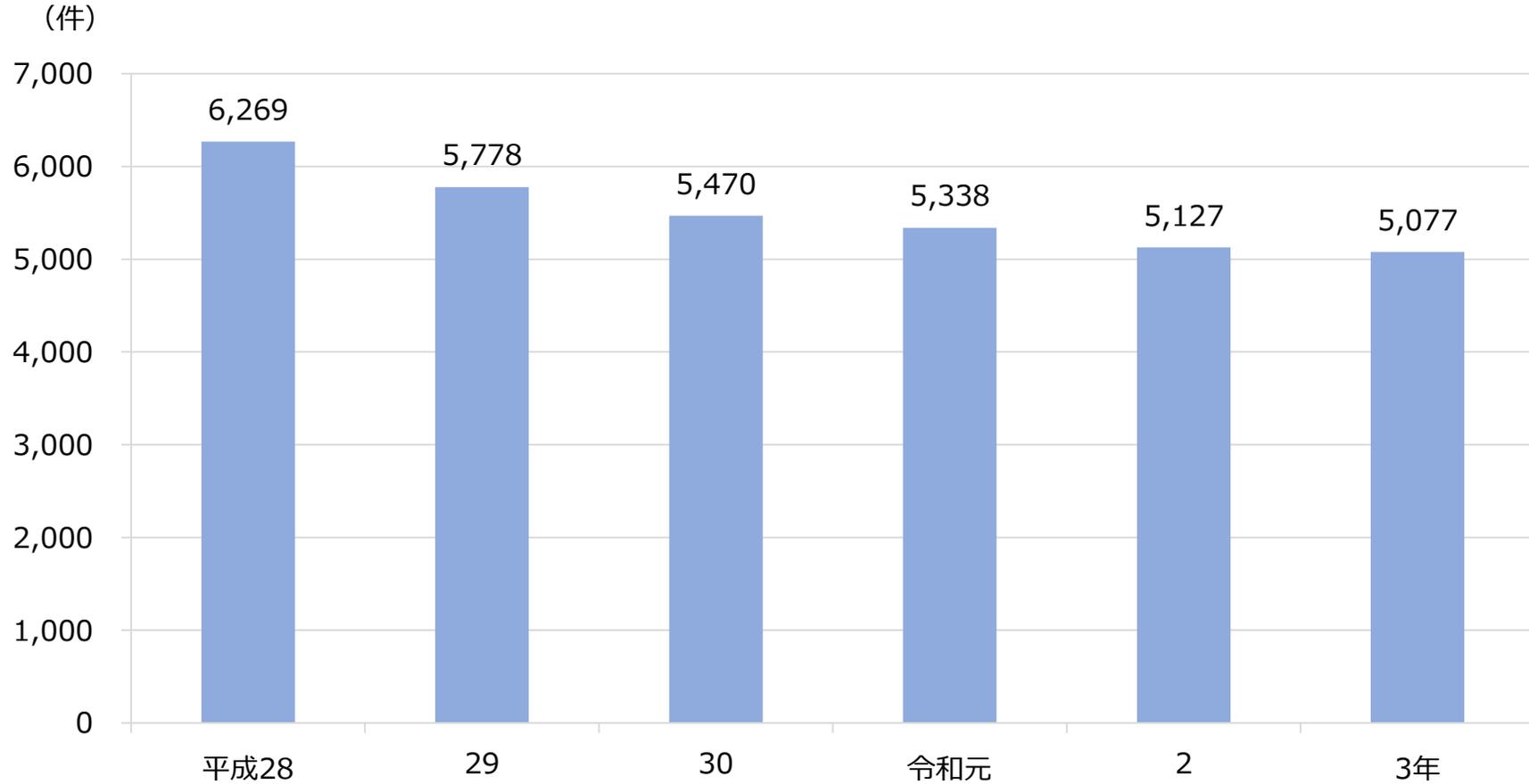
資料：文部科学省調査「幼児教育実態調査」

# 図表52 長期休業期間中の預かり保育実施状況



資料：文部科学省調査「幼児教育実態調査」

図表53 幼稚園教諭免許状授与状況（東京都教育委員会授与分）

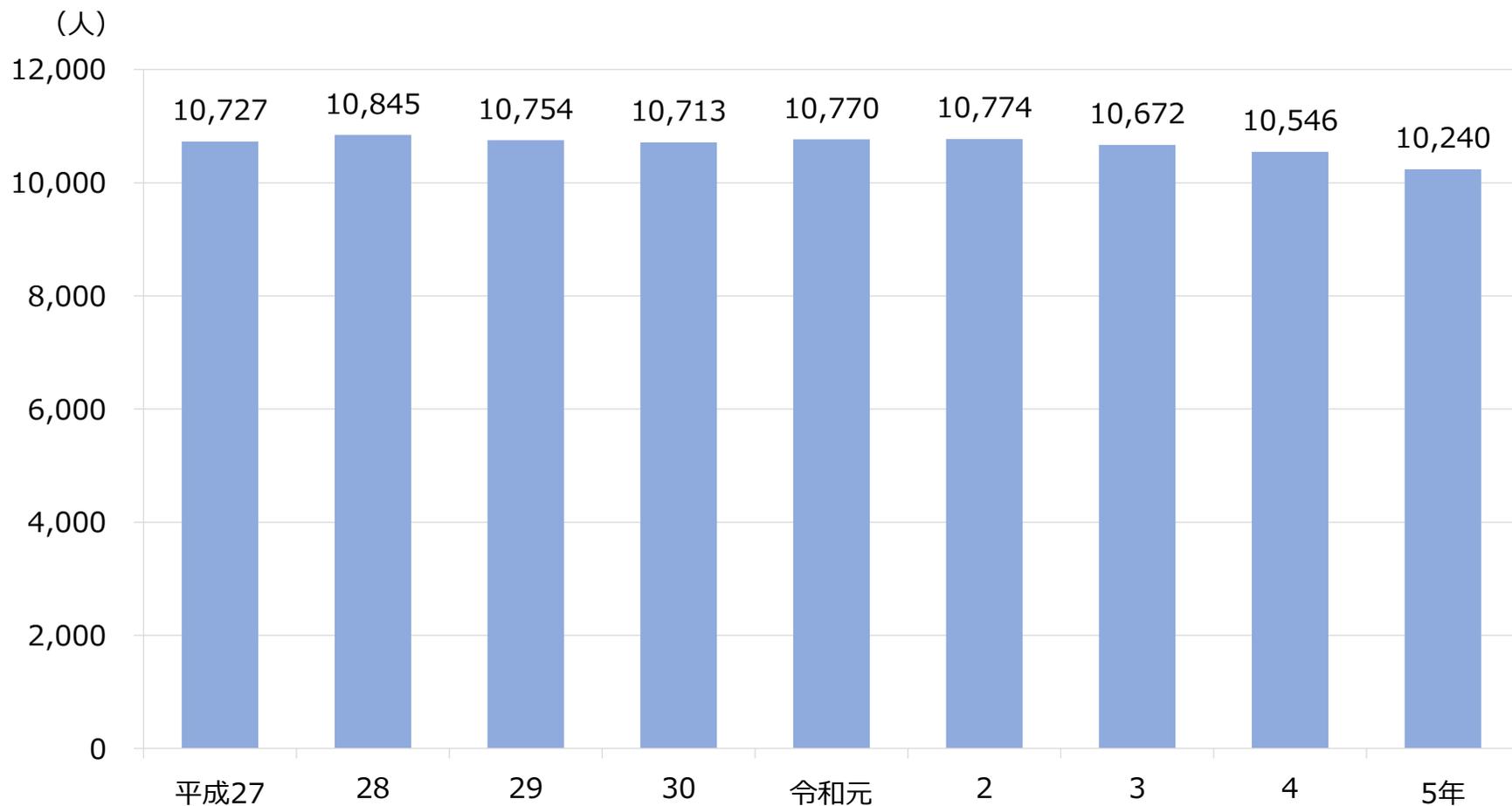


資料：文部科学省「教員免許状授与件数等調査」

注：東京都教育庁の報告数

# 図表54 教員数（東京都）

更新あり



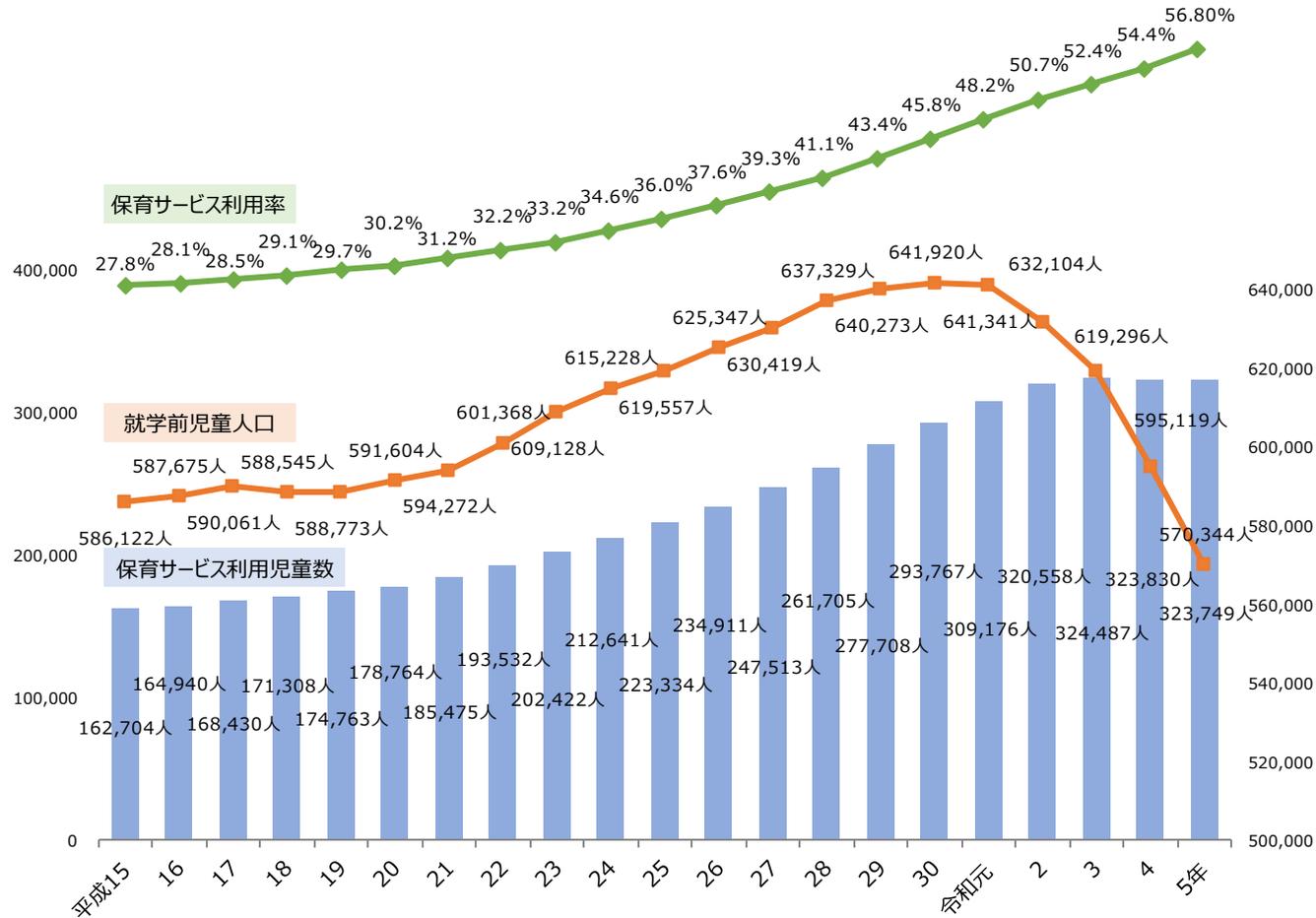
資料：東京都総務局「学校基本調査報告」

注：本務者のみを計上

## 図表55 認可保育所と認証保育所の利用状況（令和5年4月）

	認可保育所	認証保育所
定員	320,870人	14,618人
利用児童数	288,070人	12,096人
利用率	89.8%	82.7%

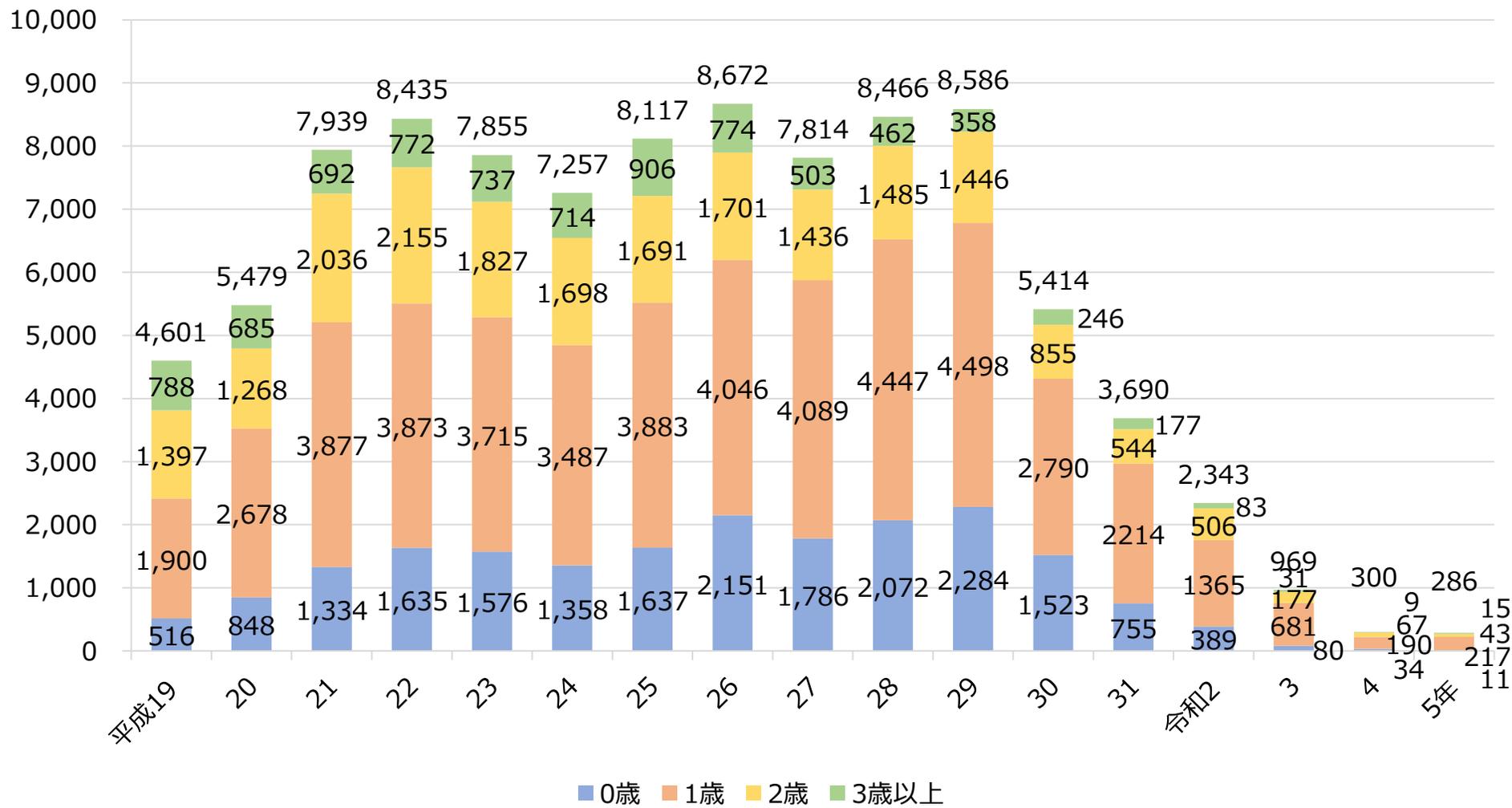
図表56 保育サービス利用児童数等（東京都）



資料：東京都福祉局

# 図表57 都内の待機児童数（各年4月1日現在）

更新あり



資料：東京都福祉局

図表58 保育サービス種別ごとの利用児童数 各年4月1日現在

	認可 保育所	認証 保育所	認定 こども園	家庭的 保育事業	小規模 保育事業	事業所内 保育事業	居宅訪問型 保育事業	定期利用 保育事業	企業主導型 保育	区市町村 単独施策	合計
平成30年度	254,484人	17,890人	5,822人	1,669人	7,338人	684人	126人	1,285人	348人	4,121人	293,767人
31年度	269,627人	16,218人	6,269人	1,607人	7,652人	752人	160人	1,201人	727人	4,963人	309,176人
令和2年度	283,014人	14,734人	6,804人	1,469人	7,572人	736人	186人	1,077人	772人	4,194人	320,558人
3年度	287,937人	13,645人	7,758人	1,257人	7,235人	667人	164人	771人	745人	4,308人	324,487人
4年度	289,076人	12,649人	8,348人	1,200人	6,775人	656人	134人	621人	677人	3,694人	323,830人
5年度	288,070人	12,096人	9,654人	1,168人	6,629人	633人	117人	753人	667人	3,962人	323,749人

資料：東京都福祉局

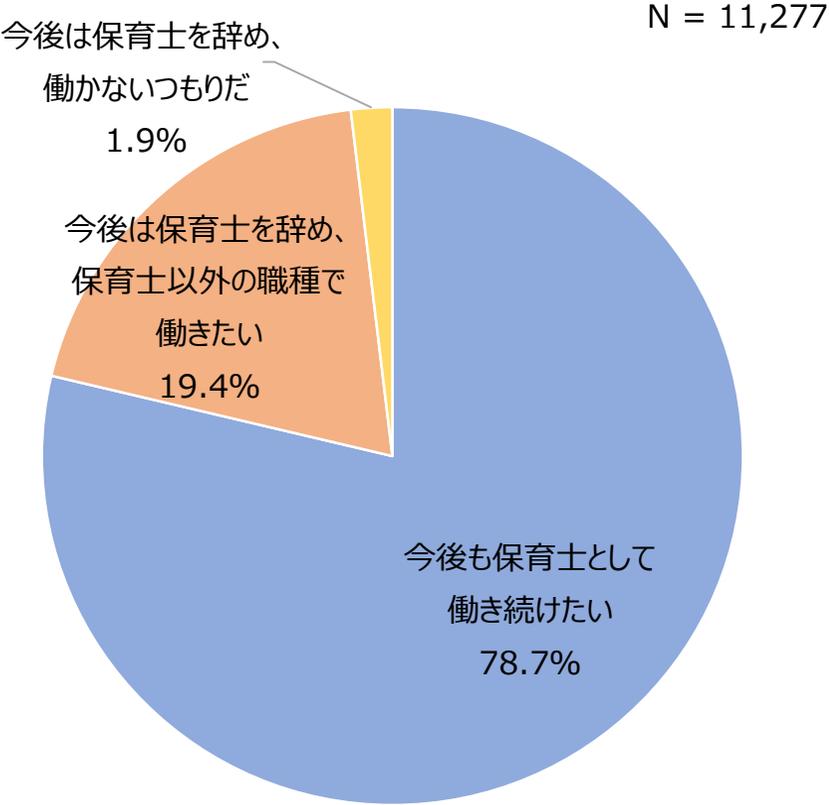
図表59 多様な保育サービスの実施状況 各年度補助事業実績

	保育所数	延長保育実施保育所数		休日保育実施 保育所数	一時預かり 利用児童数	定期利用 保育利用 児童数	障害児保育		病児・病後児	
		(夜間保育を含む。)	うち2時間以上延長				保育所数	児童数	実施区市	施設数
平成29年度	2,558施設	2,323施設	849施設	52施設	2,189,740人	190,940人	1,767施設	5,196人	48か所	144施設
平成30年度	2,811施設	2,669施設	1,064施設	53施設	2,441,434人	205,207人	1,963施設	5,573人	48か所	149施設
平成31年度	3,066施設	2,897施設	1,221施設	53施設	2,700,714人	185,622人	2,037施設	5,839人	48か所	159施設
令和2年度	3,325施設	3,065施設	1,347施設	68施設	2,253,704人	156,561人	2,178施設	6,445人	48か所	161施設
令和3年度	3,477施設	3,284施設	1,451施設	70施設	2,678,738人	131,687人	2,324施設	6,952人	48か所	159施設
令和4年度	3,569施設	3,306施設	1,518施設	75施設	2,965,762人	111,168人	2,504施設	7,342人	48か所	160施設

資料：東京都福祉局

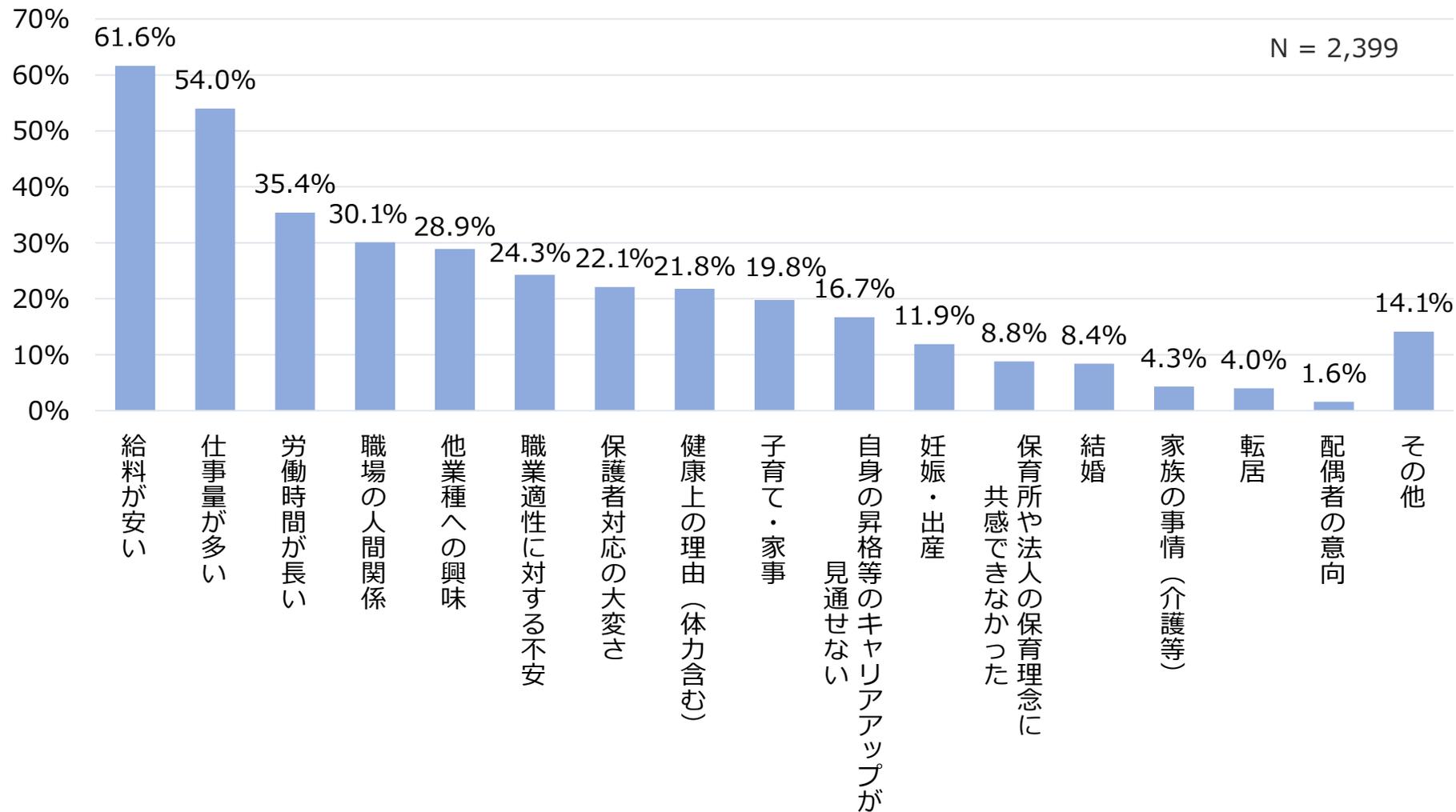
	新規登録者数	登録簿記載者数
令和元年度	8,195人	149,764人
2年度	6,523人	156,287人
3年度	7,114人	163,401人
4年度	7,515人	170,916人
5年度	6,812人	177,728人

# 図表61 現任保育士の就業継続に関する意識（令和4年）



資料：東京都福祉局「東京都保育士実態調査」

# 図表62 退職を考えている現任保育士の退職意向理由（令和4年）



資料：東京都福祉局「東京都保育士実態調査」

# 図表63 認定こども園の認可・認定件数の推移（各年4月1日現在）（東京都）

更新あり

	認可・認定件数	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
平成20年	19件	4件	9件	3件	3件
25年	91件	14件	46件	21件	10件
26年	103件	16件	51件	26件	10件
27年	93件	17件	34件	34件	8件
28年	109件	21件	40件	40件	8件
29年	120件	27件	42件	43件	8件
30年	129件	30件	46件	46件	7件
31年	145件	32件	55件	51件	7件
令和2年	155件	34件	60件	53件	8件
3年	162件	40件	61件	53件	8件
4年	167件	45件	61件	53件	8件
5年	185件	55件	64件	58件	8件

資料：東京都福祉局（注：幼保連携型認定こども園は、平成27年度から認可施設に制度変更）

図表64 認定こども園の認定件数（令和4年4月1日現在）

	認定件数	公立	私立	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
東京都	167件	30件	137件	45件	61件	53件	8件
全国	9,220件	1,414件	7,806件	6,475件	1,307件	1,354件	84件

資料：内閣府「認定こども園に関する状況について（令和4年4月1日現在）」

（注：幼保連携型認定こども園は、平成27年度から認可施設に制度変更）

# 図表65 認定こども園の定員（東京都）（令和5年4月1日現在）

更新あり

	0歳	1歳	2歳	満3歳	3歳	4歳	5歳	計
全体	1,081人	2,041人	2,375人	976人	8,591人	9,466人	9,584人	34,114人
保育を必要とする子	1,081人	2,041人	2,375人	0人	3,712人	3,805人	3,842人	16,856人
上記以外の子	0人	0人	0人	976人	4,879人	5,661人	5,742人	17,258人

資料：東京都福祉局

## 小学校

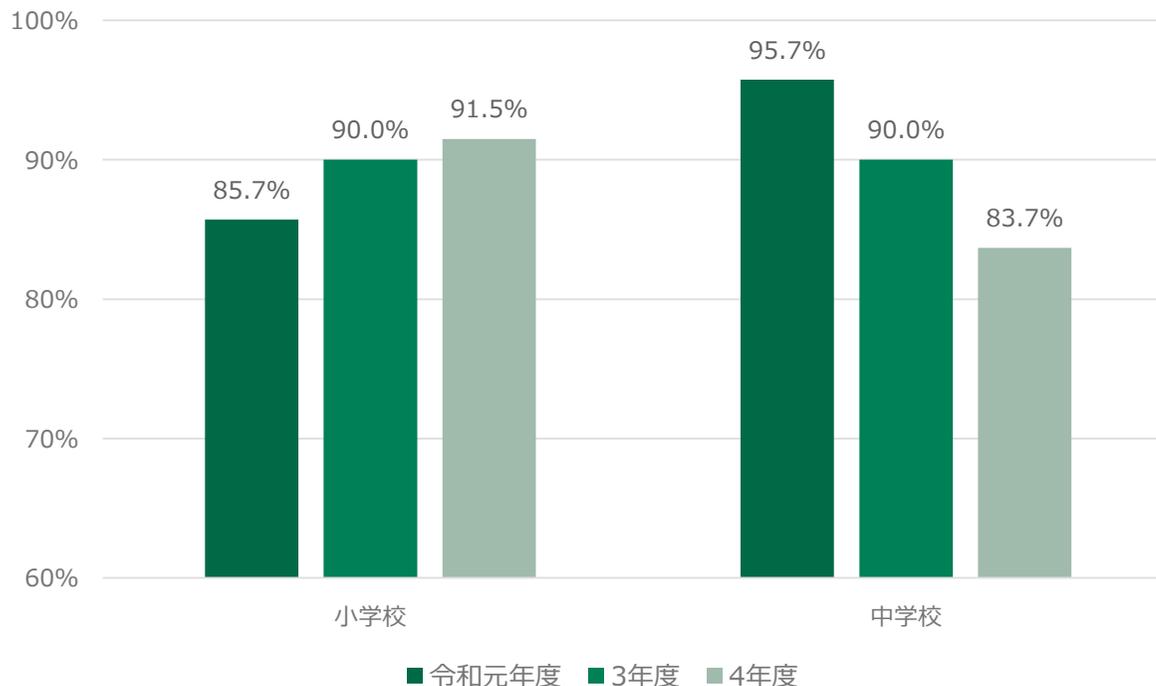
	東京都（全国）
国語	69%（65.6%）
算数	67%（63.2%）

## 中学校

	東京都（全国）
国語	70%（69.0%）
数学	54%（51.4%）

# 図表67 全国学力・学習状況調査の結果（全国平均正答率を上回っている設問の割合）

更新なし

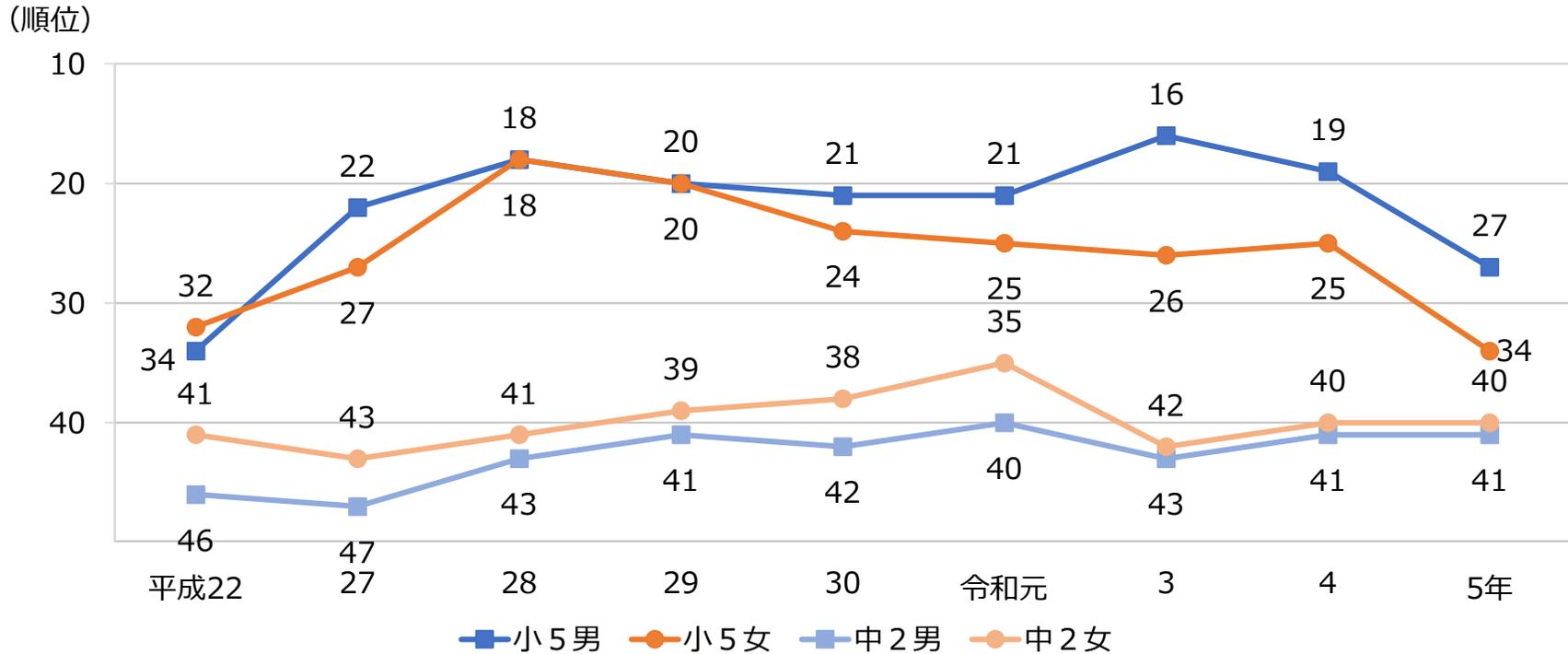


資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査結果」

注：全ての教科の正答数を合計して割合を算出

注：実施教科は、国語、算数・数学、理科(令和元年度)、国語、算数・数学、英語(3年度)（英語は中学校のみ。「話すこと」調査の結果は除く）国語、算数・数学、理科(4年度)

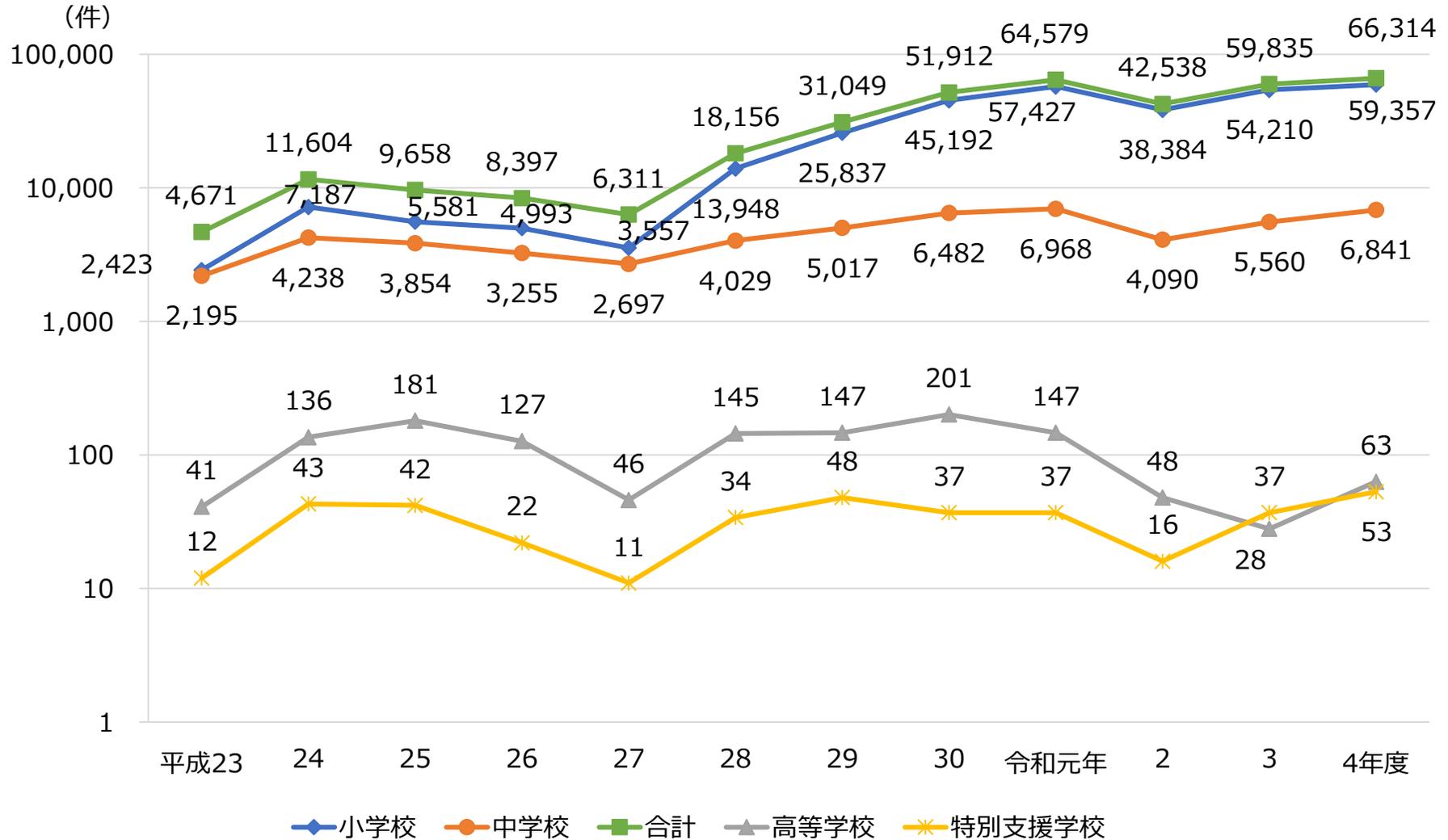
図表69 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における東京都の順位



	平成22	27	28	29	30	令和元	3	4	5年
小5男	53.54	53.90	54.19	54.34	54.28	53.81	52.85	52.59	52.60
小5女	54.07	55.25	55.80	56.03	56.00	55.66	54.71	54.40	54.29
中2男	38.66	39.88	40.67	40.92	41.02	40.54	39.76	40.08	41.18
中2女	45.78	47.40	48.32	49.01	49.54	49.40	47.38	46.62	47.08

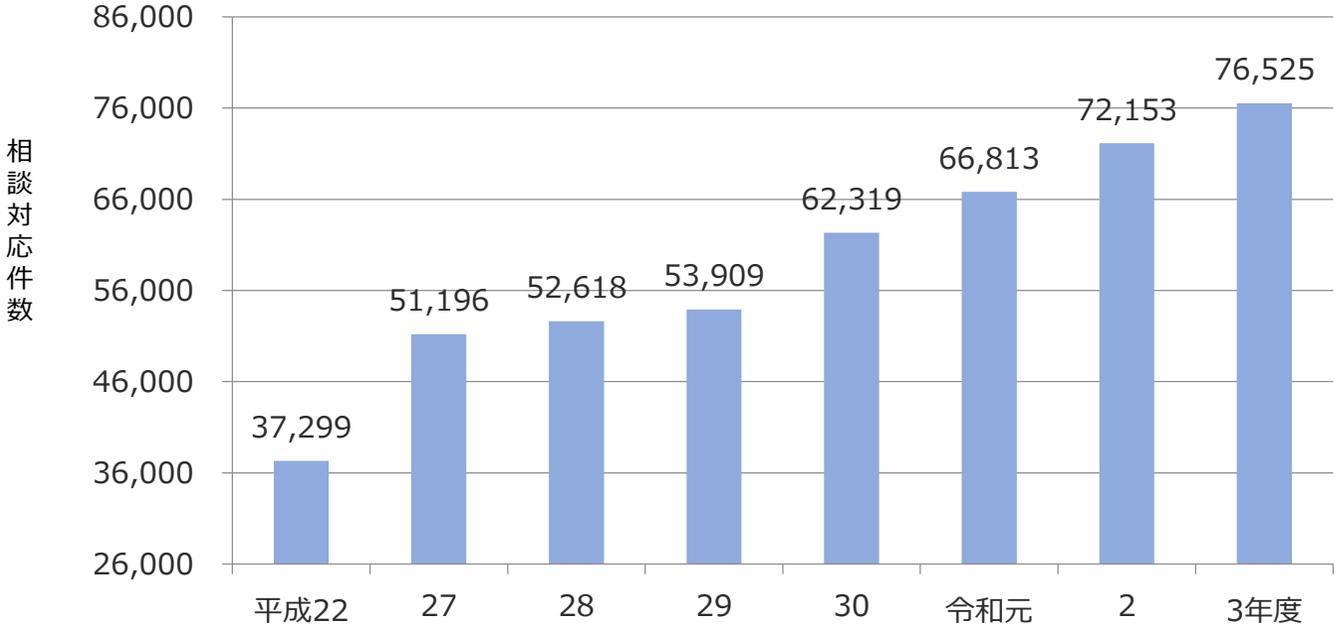
資料：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」

図表70 いじめ認知件数の推移（東京都）



資料：「『令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査』について」

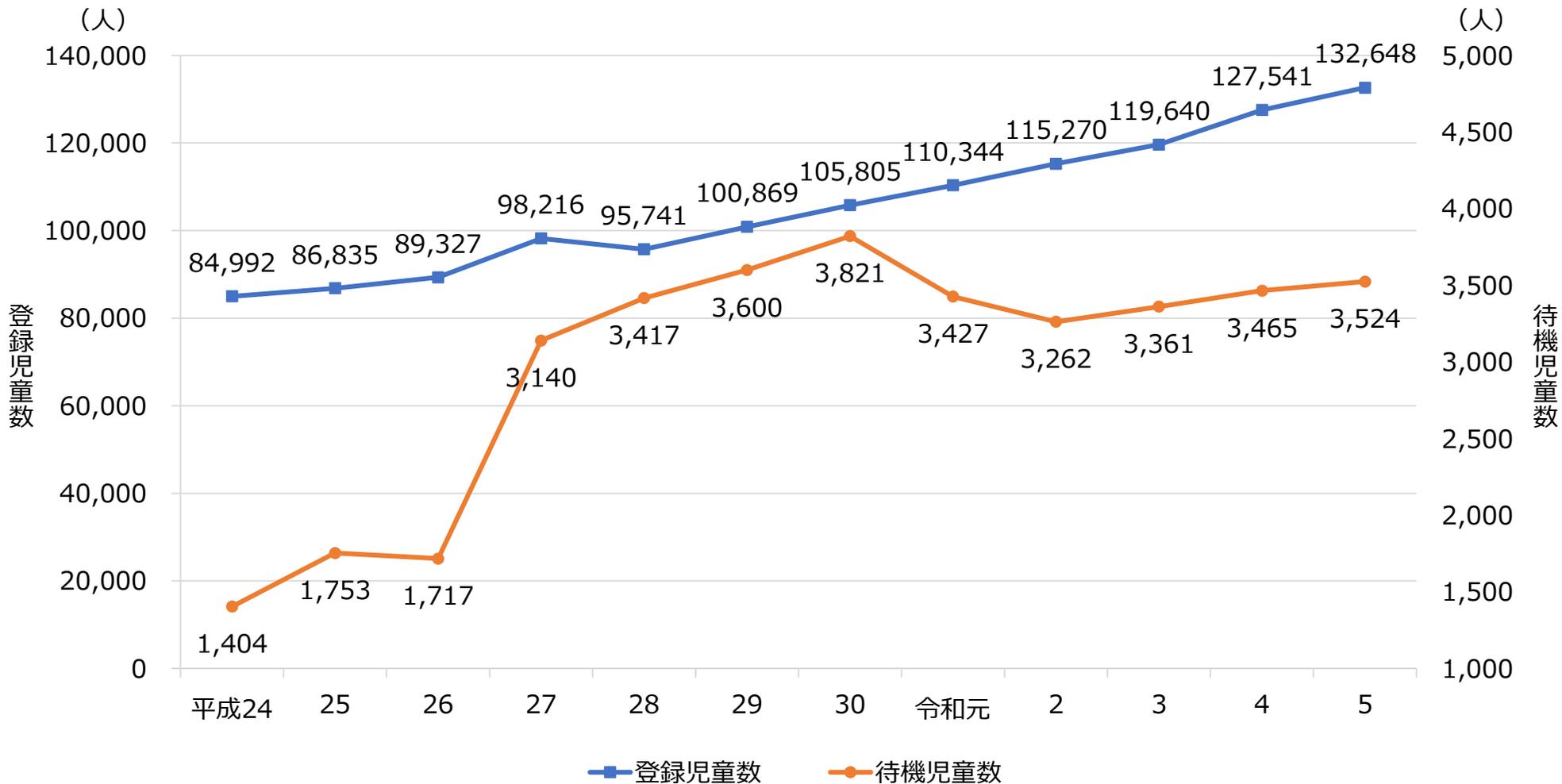
# 図表73 子供家庭支援センター相談対応件数



資料：東京都福祉局「区市町村児童家庭相談統計」

図表74 学童クラブ登録児童数と待機児童数の推移 (各年5月1日現在、令和2年のみ7月1日現在)

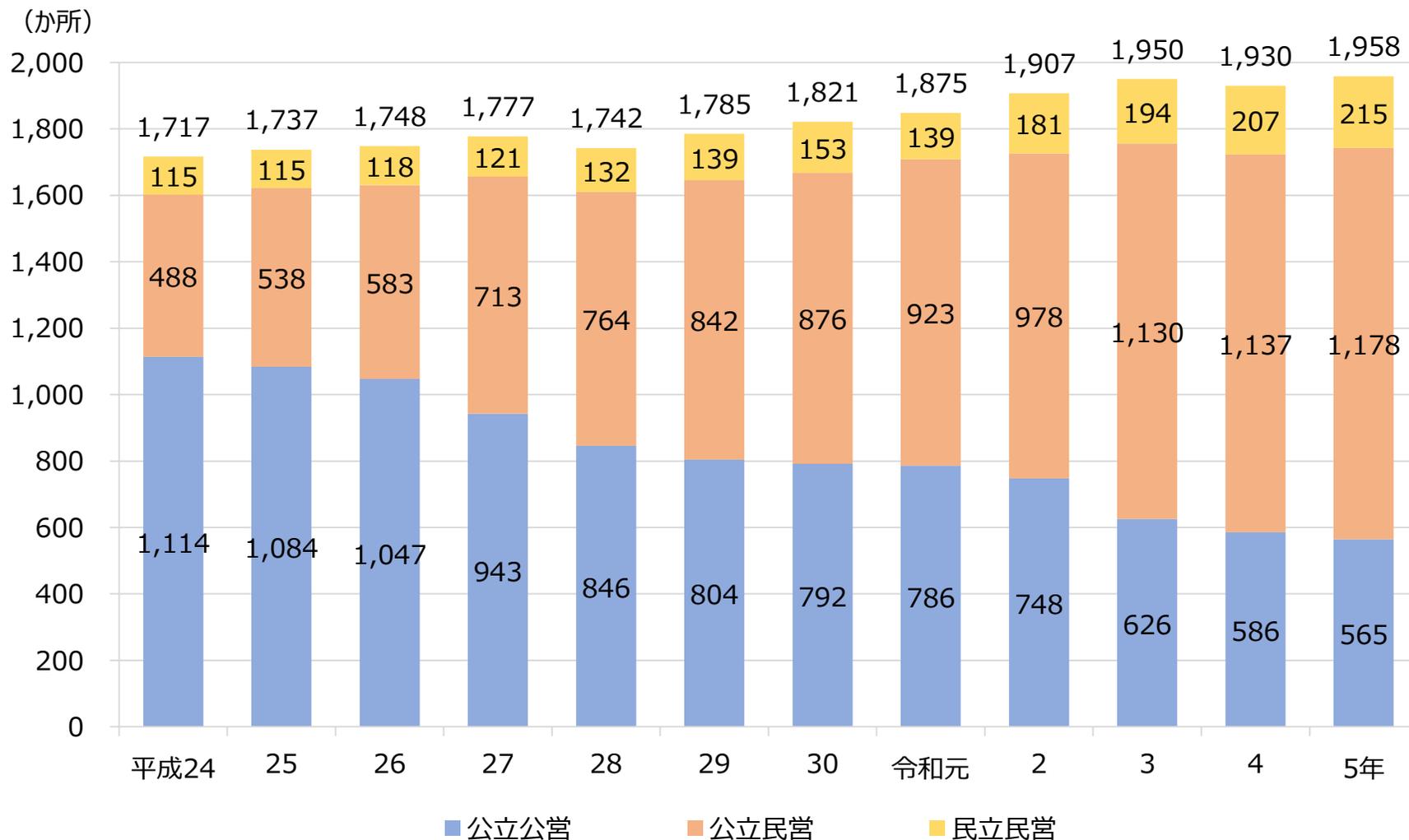
更新あり



資料：東京都福祉局

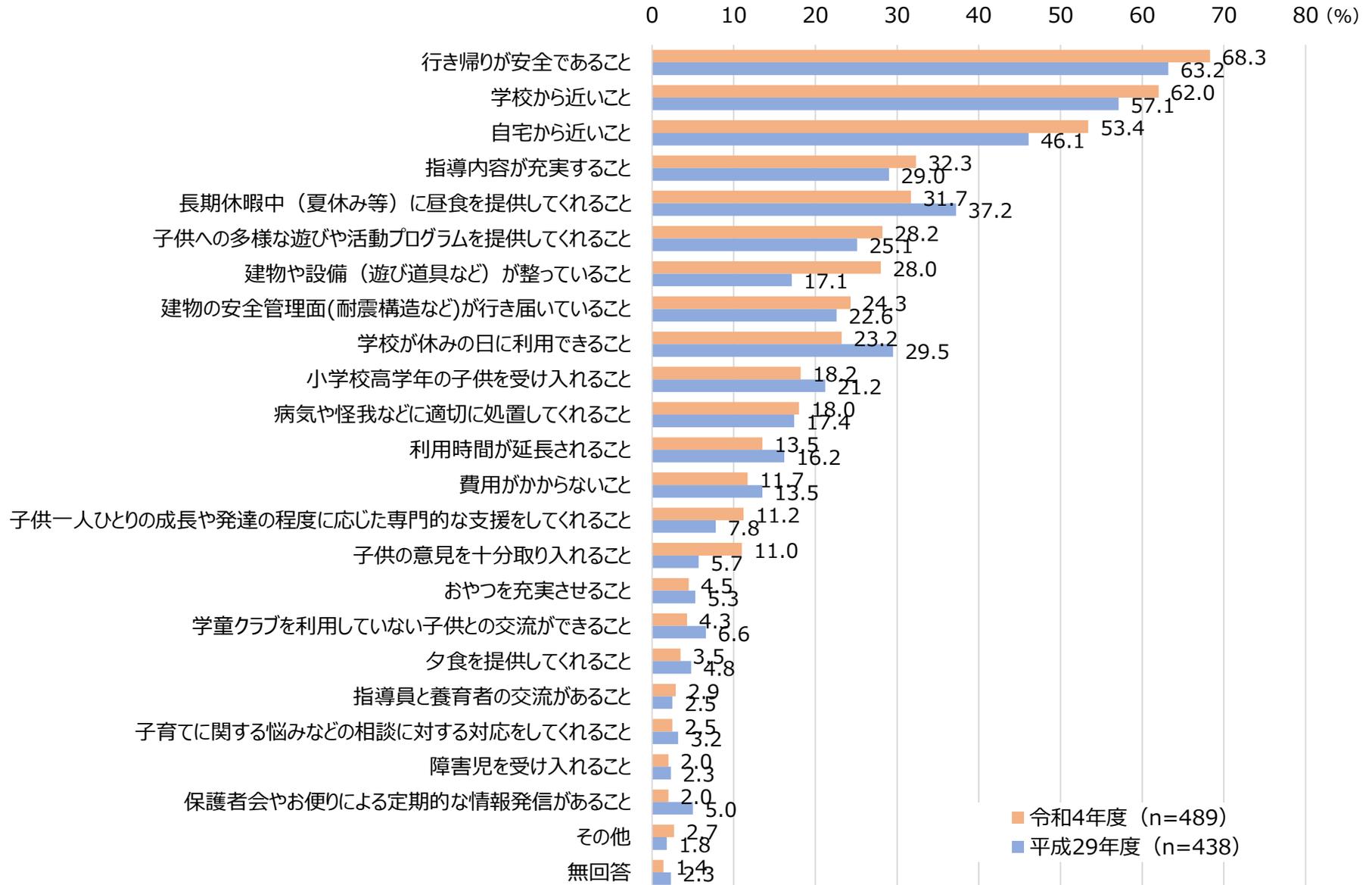
# 図表75 学童クラブ設置数（各年5月1日現在、令和2年のみ7月1日現在）

更新あり



資料：東京都福祉局

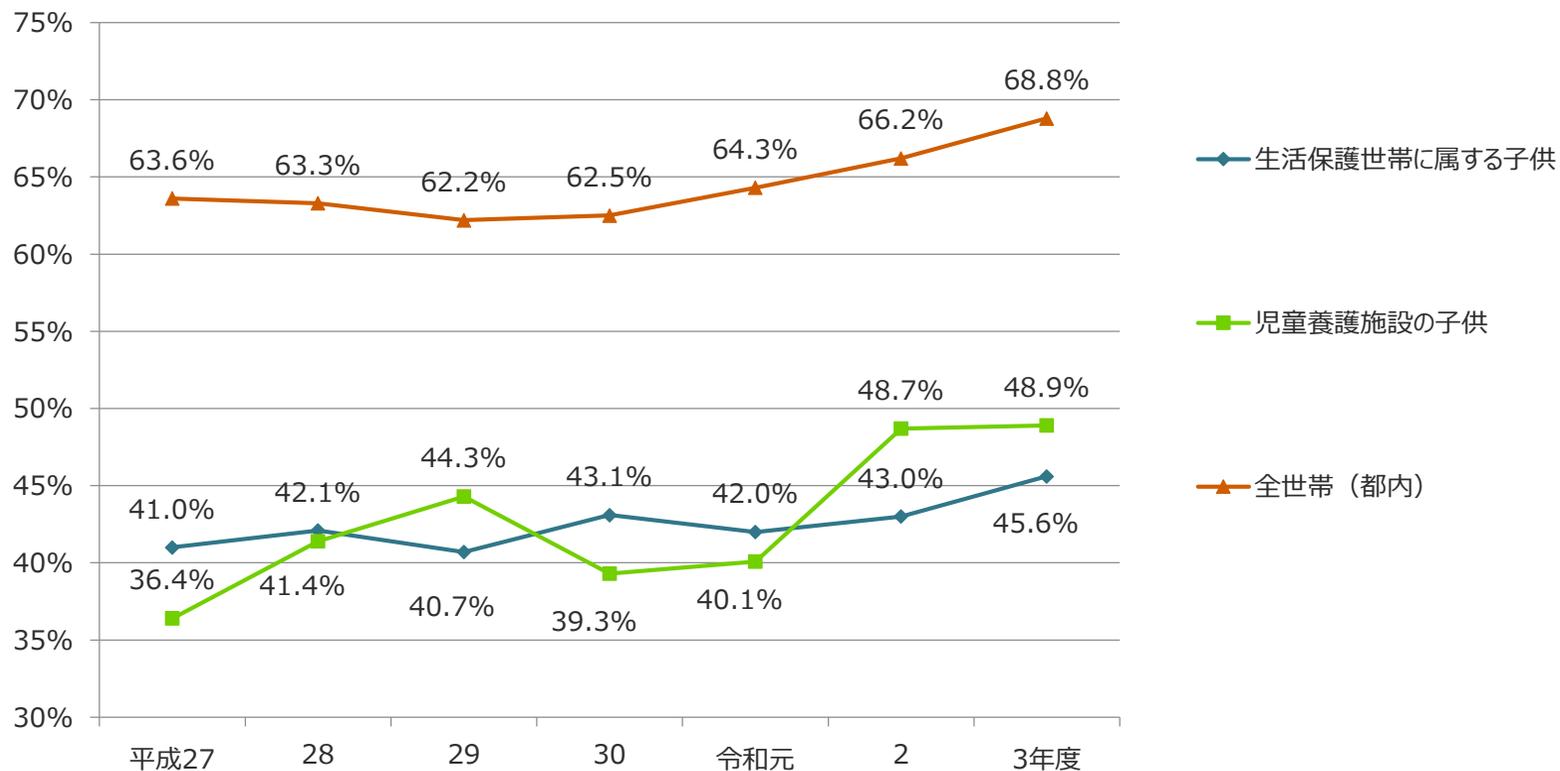
図表76 学童クラブを利用するに当たって望むこと



資料：東京都福祉局「令和4年度東京都福祉保健基礎調査」

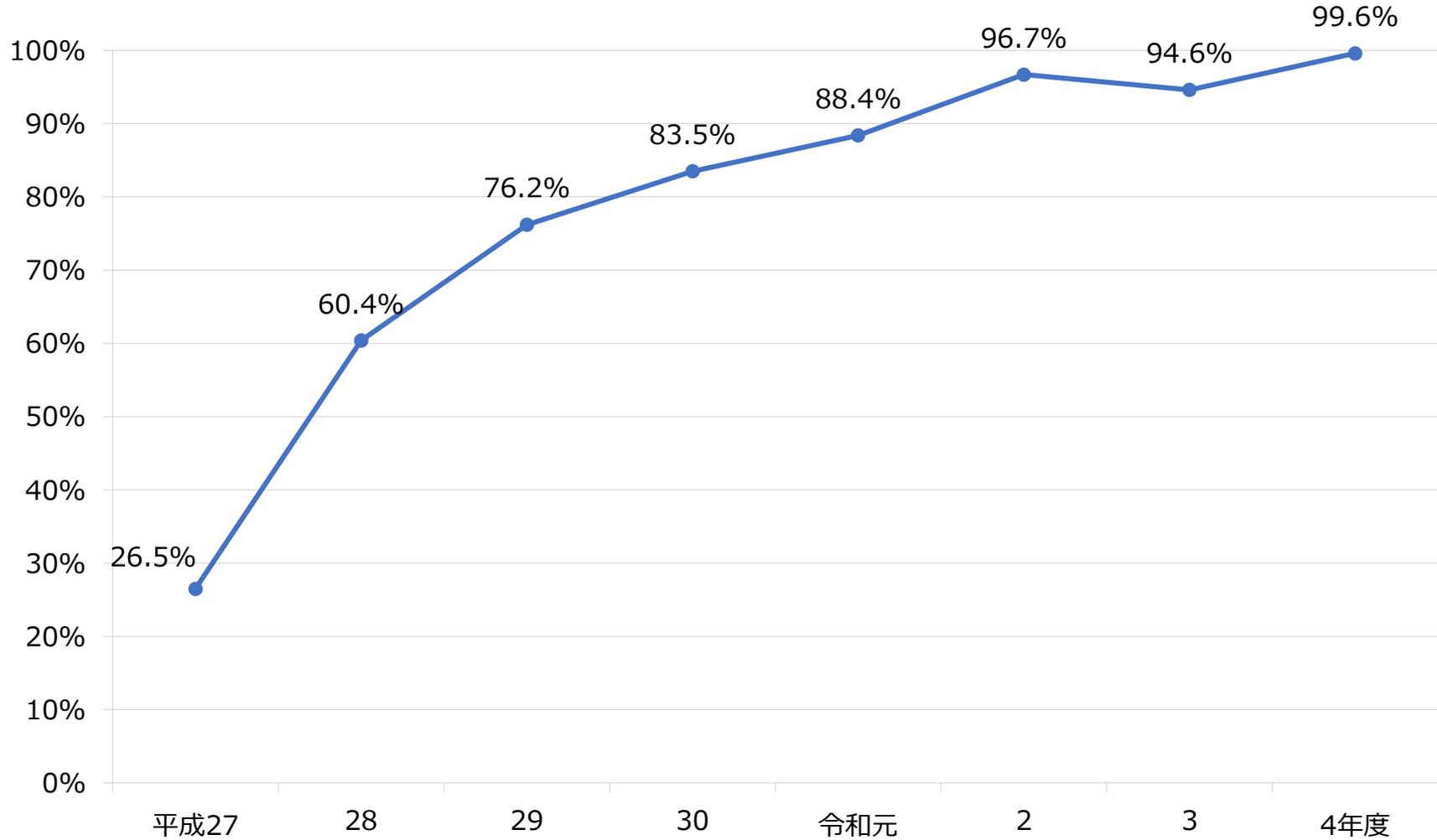
## 図表77 放課後子供教室の推移

	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
教室数（か所） （都立特別支援学校む。）	1,158	1,200	1,240	1,260	1,272	1,270	1,258	1,285
区市町村数	55区市町村	55区市町村	55区市町村	55区市町村	55区市町村	55区市町村	56区市町村	57区市町村



資料：厚生労働省社会・援護局保護課調べ。全世帯は、文部科学省「学校基本調査」

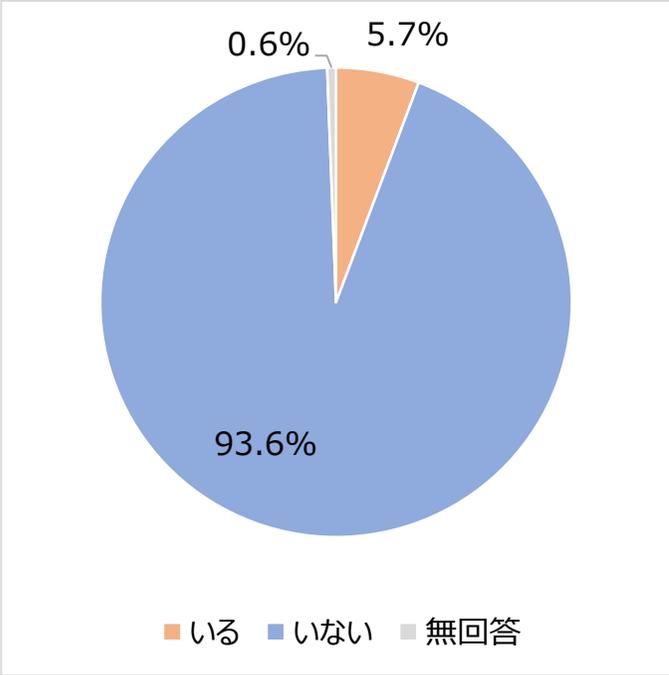
図表79 妊娠届出者に対する面接を行った割合



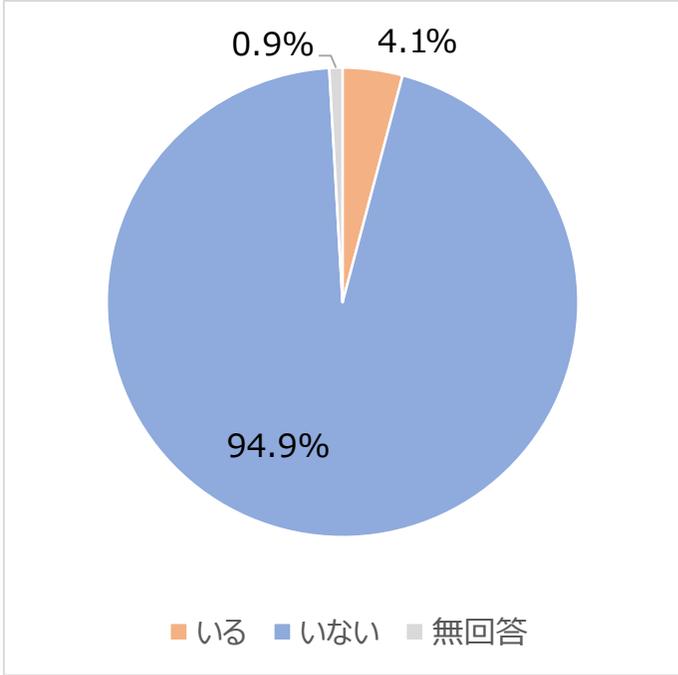
資料：母子保健事業報告年報（東京都福祉局）より

# 図表80 家族の中に世話をしている人がいる子供の割合（全国）

## 中学 2 年生



## 全日制高校 2 年生

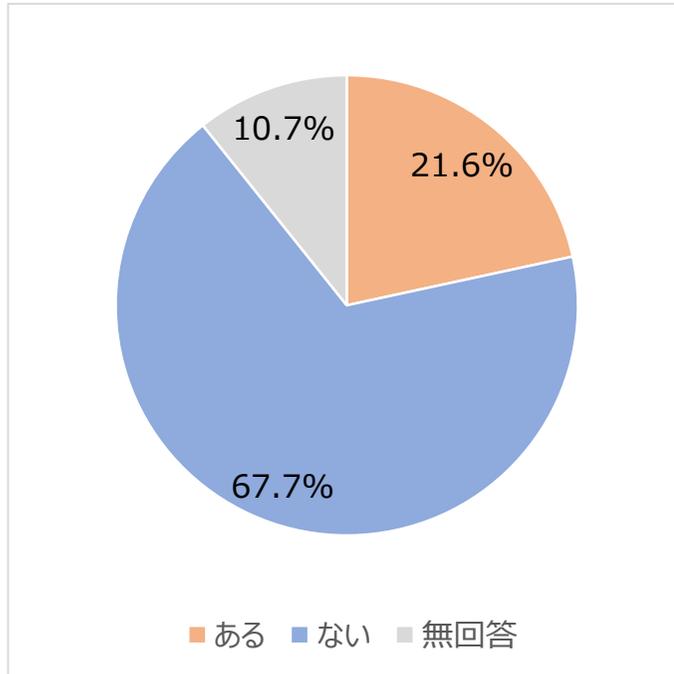


資料：厚生労働省 ヤングケアラーの実態に関する調査研究（令和2年度）

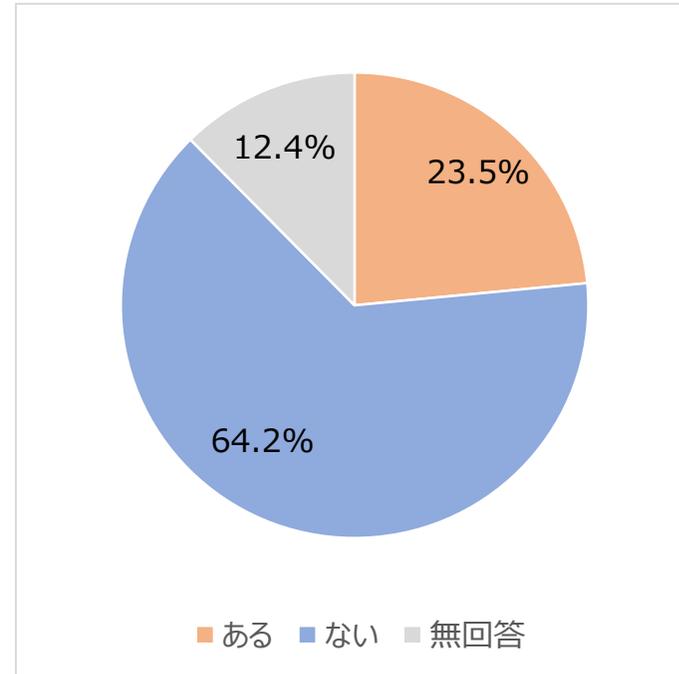
図表81 家族の中に世話をしている人がいる子供のうち、相談したことがない割合（全国）

更新なし

中学 2 年生

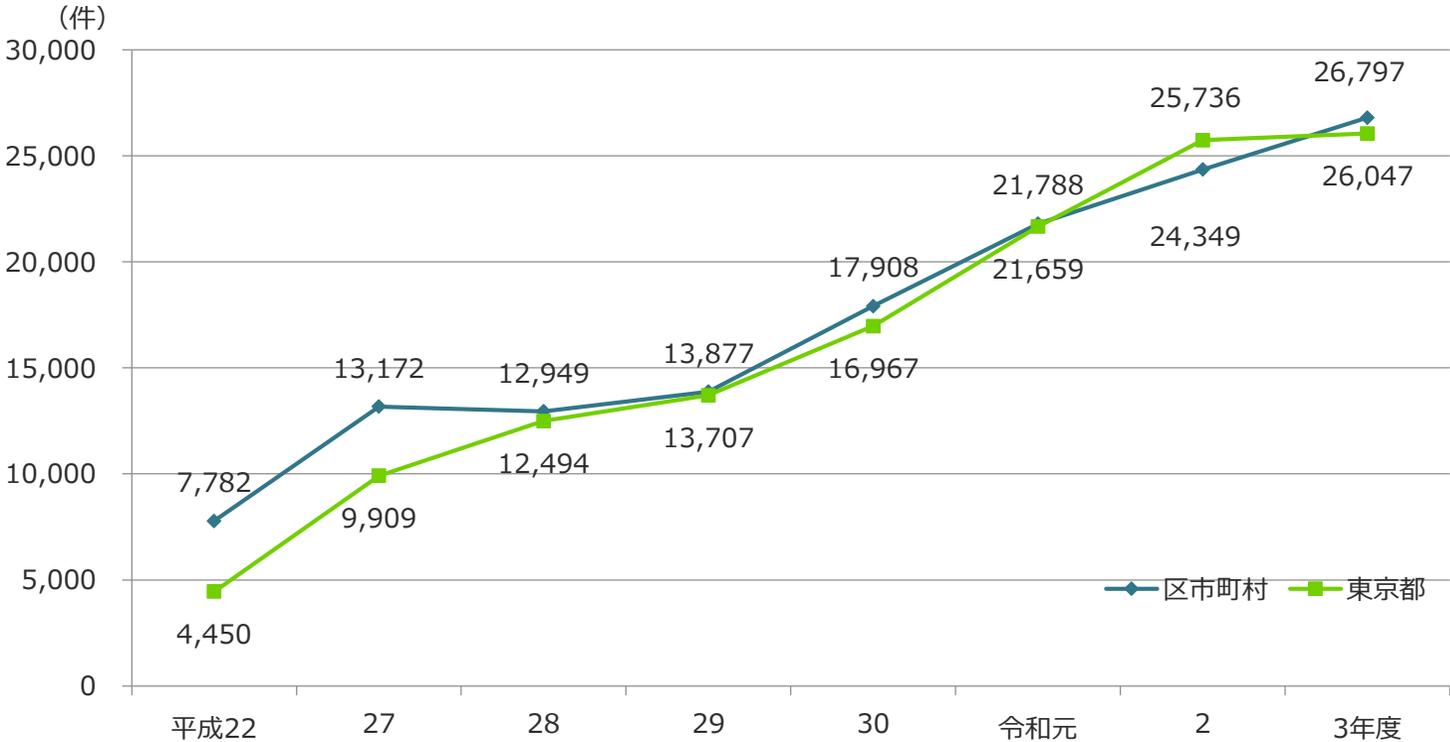


全日制高校 2 年生



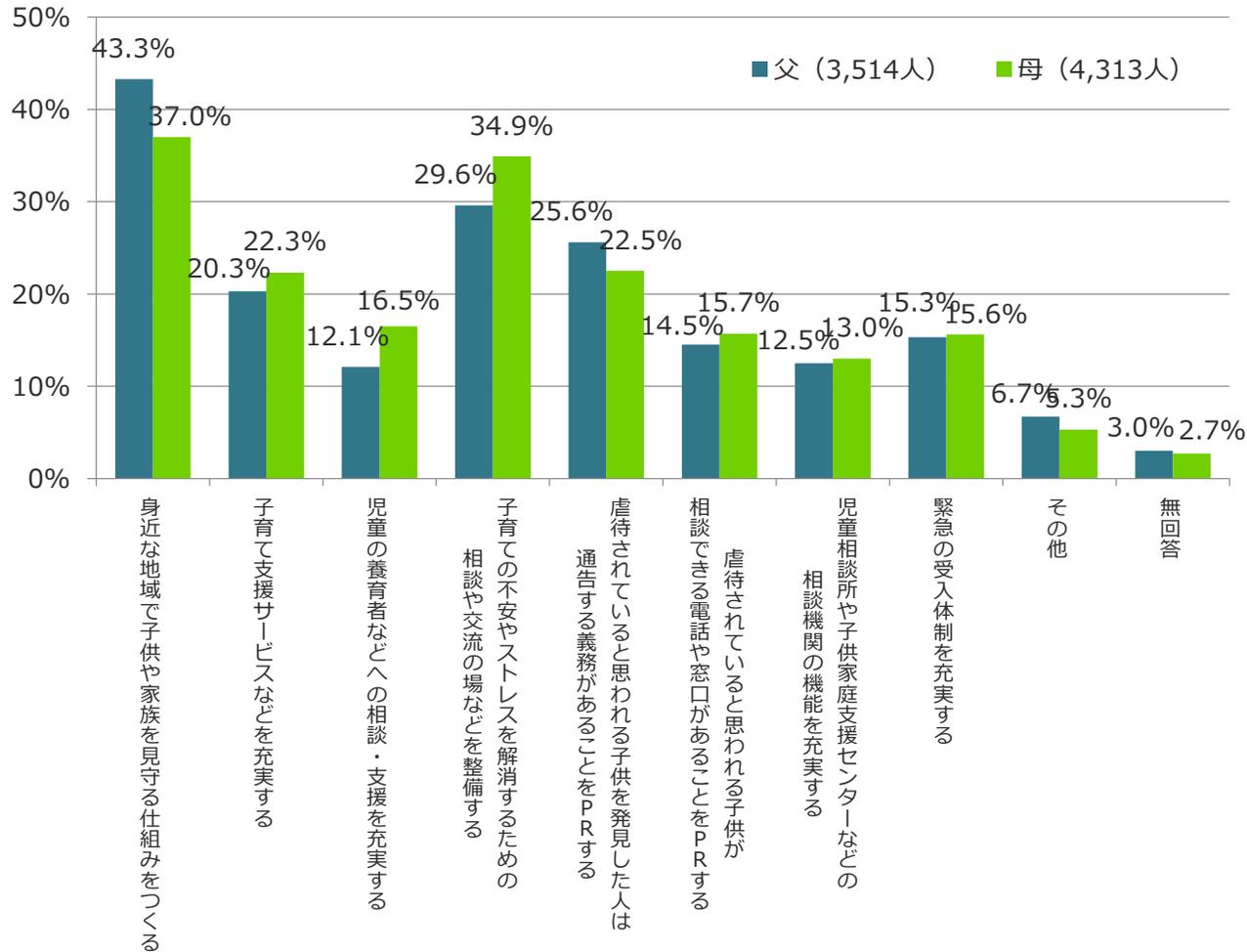
資料：厚生労働省 ヤングケアラーの実態に関する調査研究（令和2年度）

# 図表82 児童虐待相談の対応件数



資料：東京都福祉局

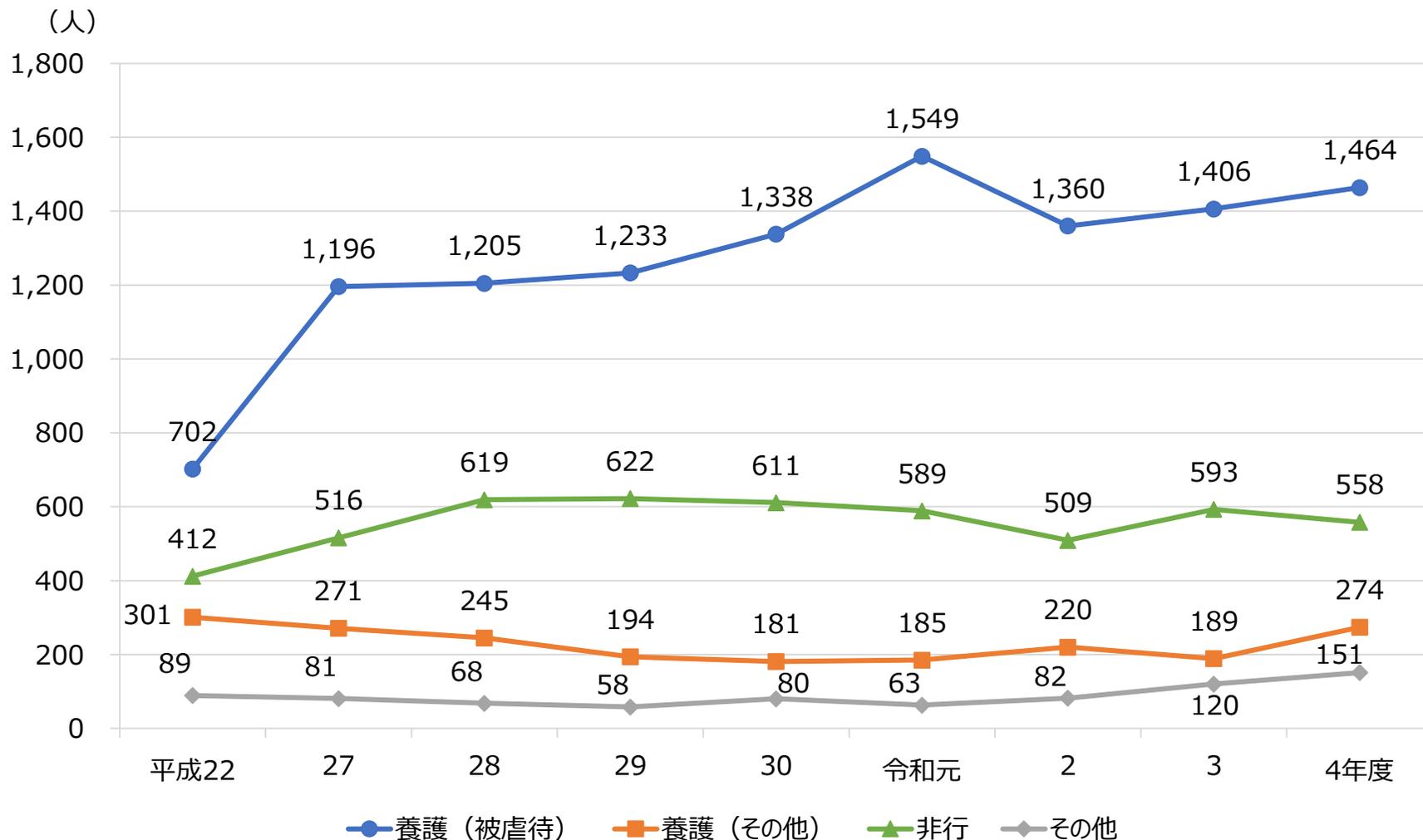
図表83 児童虐待を防ぐ社会的な働きかけの中で大切なこと



資料：東京都福祉局「東京都福祉保健基礎調査」（平成29年度）

# 図表84 一時保護所 新規入所状況

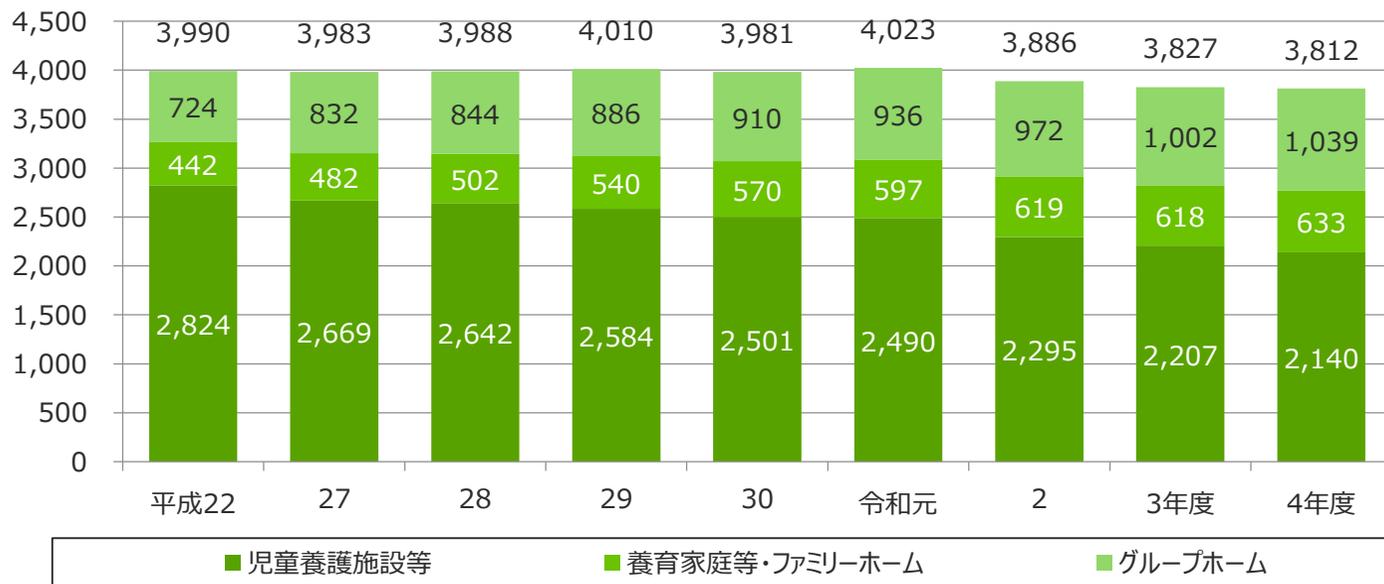
更新あり



資料：東京都福祉局

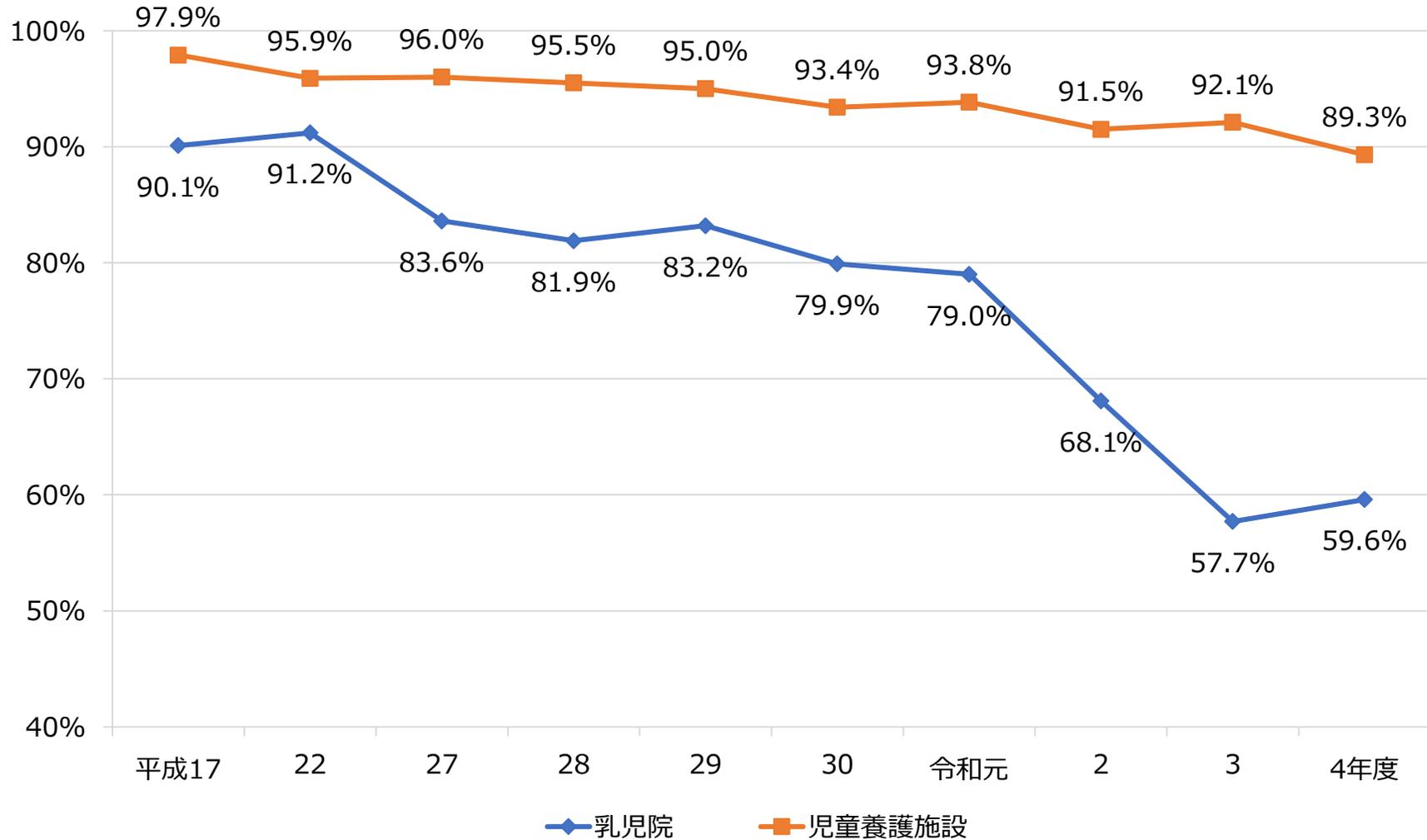
# 図表85 社会的養護のもとで育つ児童数の推移（各年度3月1日現在）（東京都）

更新あり



資料：東京都福祉局（児童養護施設及び乳児院は各年度3月1日現在、養育家庭等及びファミリーホームは各年度末現在。令和2年度以降、特別区児童相談所による措置分を含む）

図表86 児童養護施設・乳児院の入所状況の推移

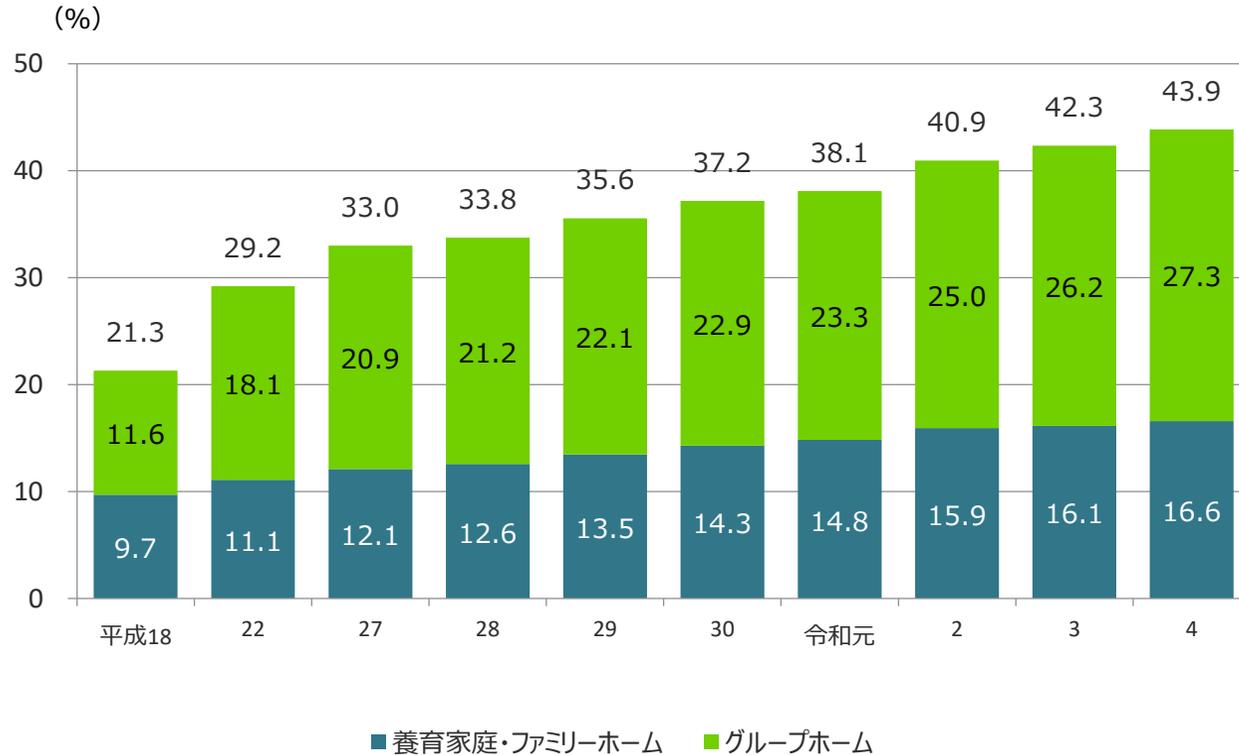


資料：東京都福祉局

# 図表87 社会的養護のうち養育家庭・ファミリーホーム・グループホームで育つ児童の割合

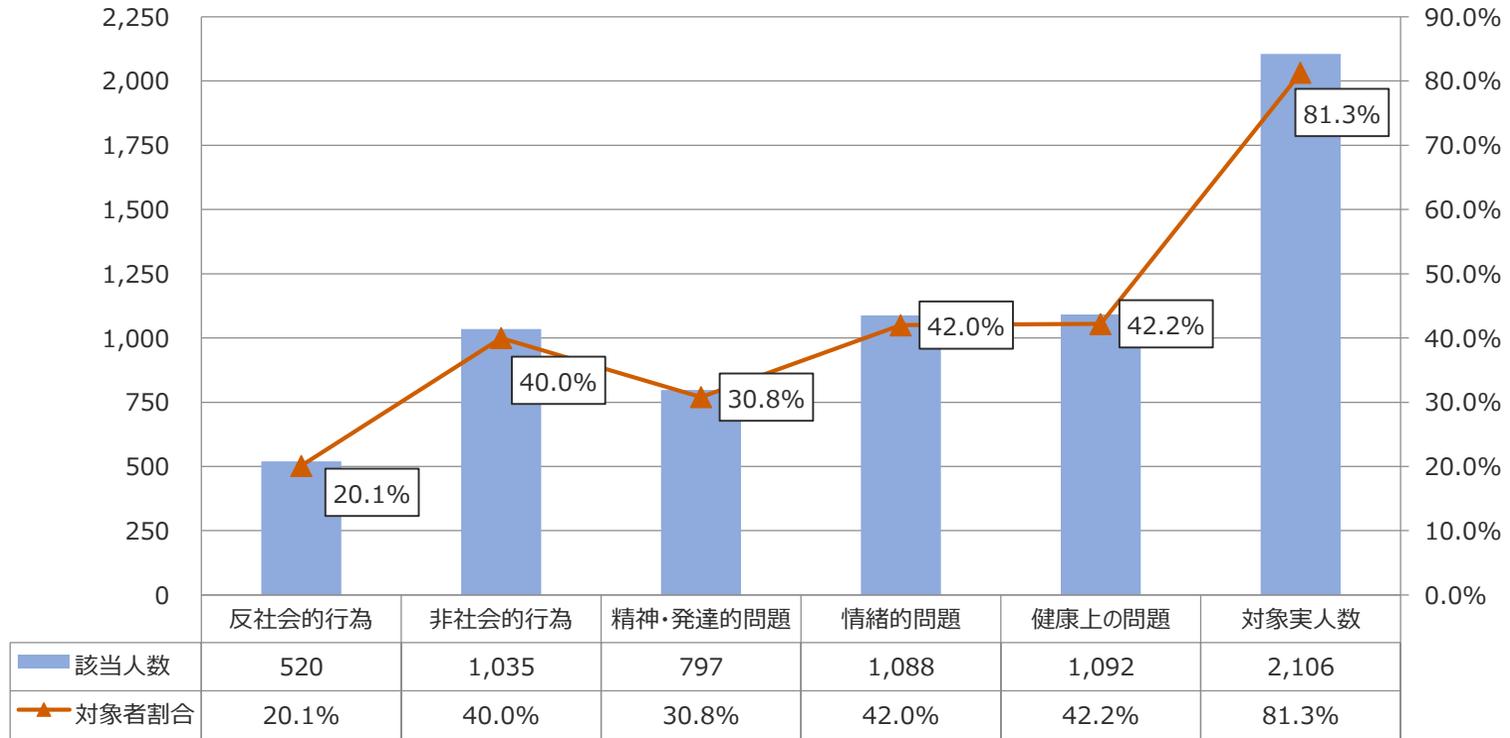
(各年度3月1日現在) (東京都)

更新あり



資料：東京都福祉局（児童養護施設及び乳児院は各年度3月1日現在、養育家庭等及びファミリーホームは各年度末現在。令和2年度以降、特別区児童相談所による措置分を含む）

# 図表88 児童養護施設入所児童の状況（令和5年6月）

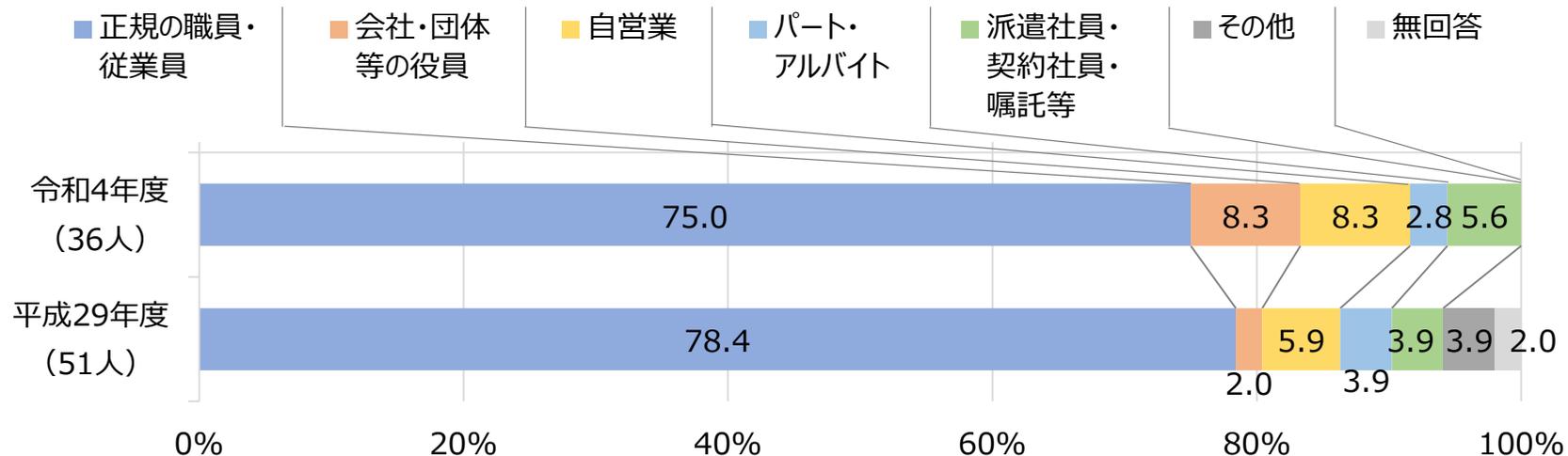


資料：東京都福祉局

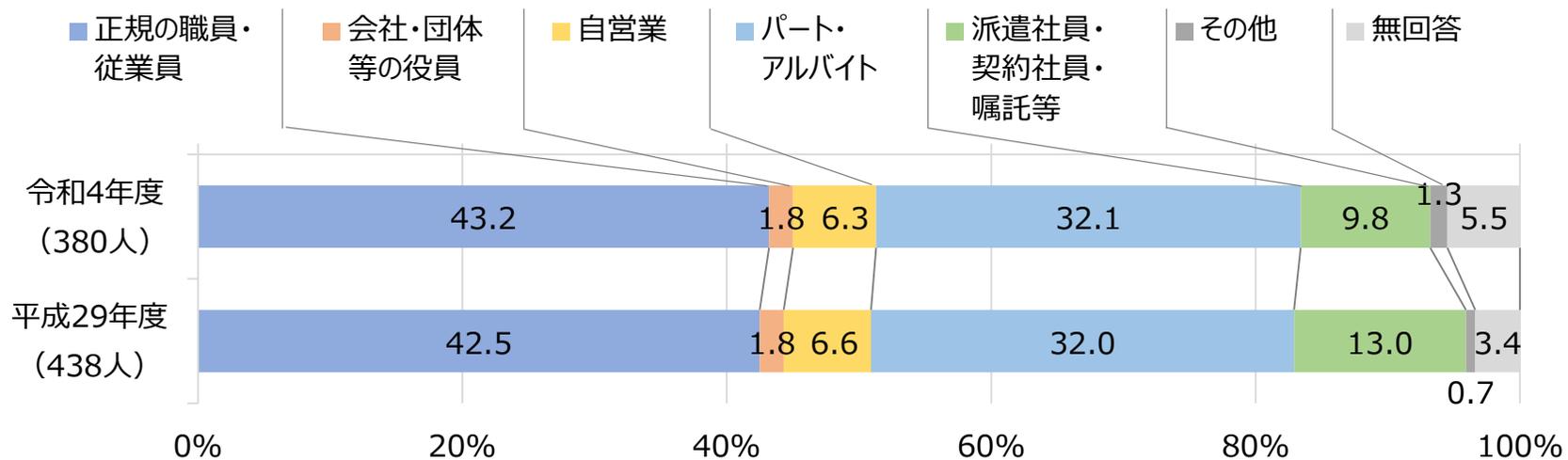
区分	大学等	専修学校等	就職
児童養護施設入所者	28.3%	26.7%	36.1%
全高卒者	72.8%	15.0%	4.9%

## 図表90 就業上の地位

父



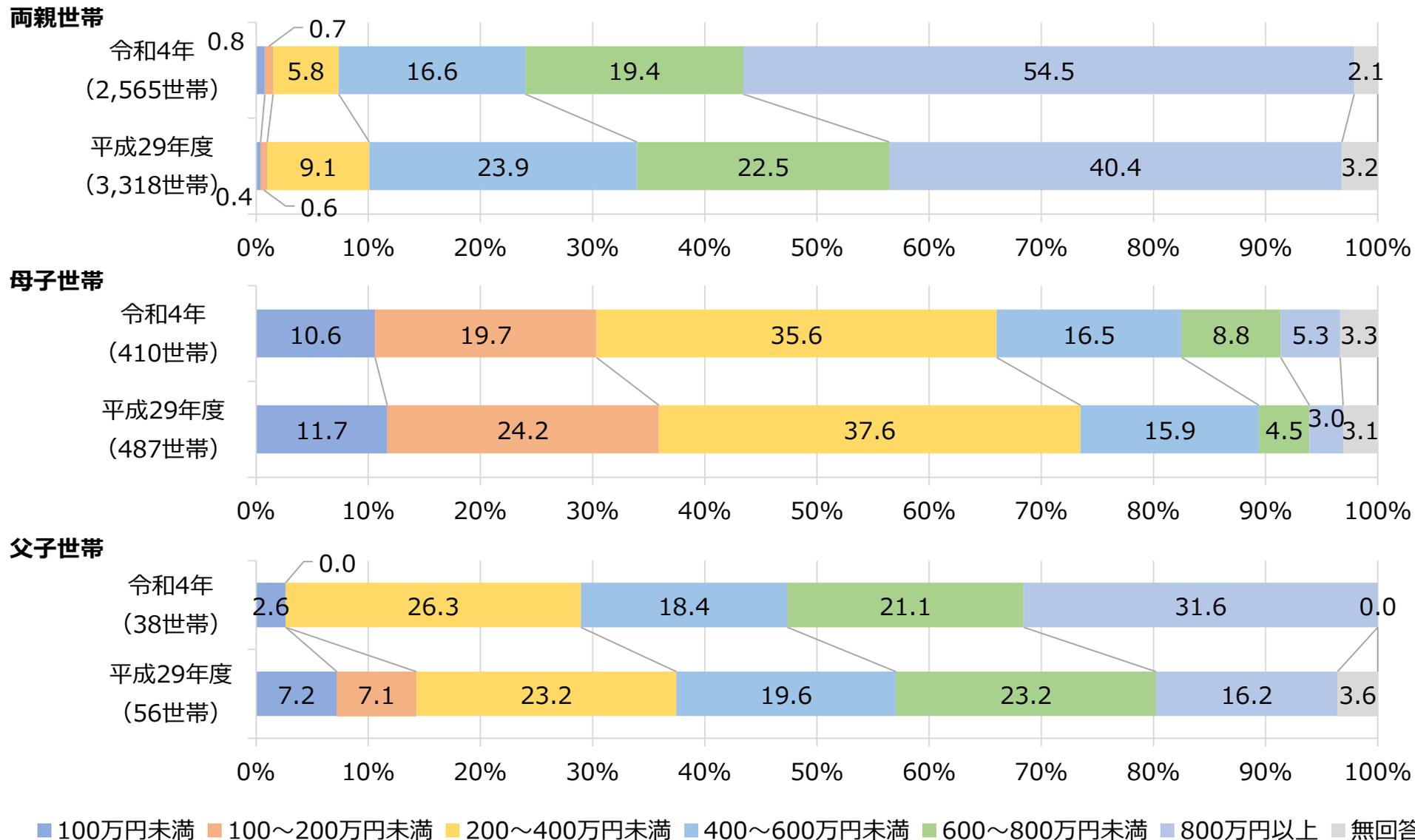
母



資料：東京都福祉局「東京都福祉保健基礎調査」（令和4年度）

# 図表91 世帯の年間収入

更新あり



資料：東京都福祉局「東京都福祉保健基礎調査」（令和4年度）

図表92 ひとり親世帯になって現在困っていること〔複数回答〕—母の従業上の地位別

	総数	家計について	仕事について	住居について	家事について	健康について	親族の健康・ 介護について	子供の世話について	子供の教育・進路・ 就職について	社会的偏見 (世間体)について	その他
総数	100.0 (328)	57.9	25.9	18.6	7.0	18.0	10.1	21.6	43.3	4.9	4.3
就業	100.0 (301)	58.5	24.6	19.6	7.3	17.9	9.3	21.9	43.2	5.3	4.0
自営業	100.0 (16)	37.5	18.8	6.3	6.3	18.8	-	43.8	37.5	6.3	6.3
正規の職員・従業員	100.0 (125)	52.8	22.4	18.4	8.8	17.6	8.8	18.4	45.6	6.4	3.2
会社・団体等の役員	100.0 (6)	66.7	16.7	-	33.3	-	-	33.3	33.3	16.7	-
パート・アルバイト	100.0 (97)	63.9	27.8	25.8	3.1	19.6	8.2	20.6	43.3	1.0	3.1
労働者派遣事業所の 派遣社員	100.0 (18)	75.0	37.5	18.8	6.3	12.5	6.3	18.8	37.5	18.8	-
契約社員・嘱託、 その他	100.0 (23)	78.3	26.1	26.1	13.0	8.7	13.0	26.1	39.1	-	17.4
非就業	100.0 (4)	52.2	39.1	4.3	4.3	21.7	21.7	21.7	47.8	-	4.3

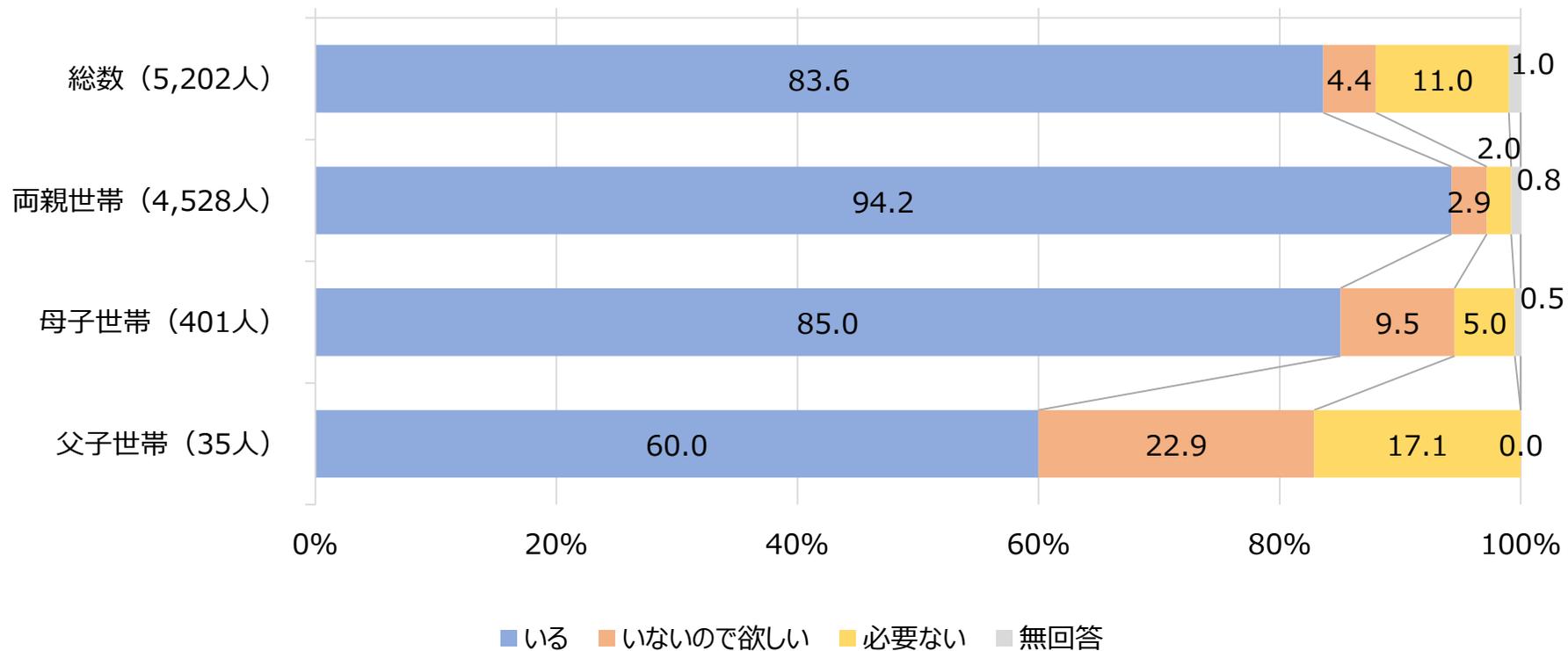
資料：東京都福祉局「東京都福祉保健基礎調査」（令和4年度）

図表93 ひとり親世帯になって現在困っていること〔複数回答〕—父親の従業上の地位別

	総数	家計について	仕事について	住居について	家事について	健康について	親族の健康・ 介護について	子供の世話について	子供の教育・進路・ 就職について	社会的偏見 (世間体)について	その他
総数	100.0 (29)	31.0	10.3	3.4	34.5	6.9	6.9	24.1	41.4	6.9	-
就業	100.0 (28)	32.1	7.1	3.6	32.1	7.1	7.1	25.0	42.9	7.1	-
自営業	100.0 (2)	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-
正規の職員・従業員	100.0 (22)	27.3	-	4.5	27.3	9.1	9.1	22.7	45.5	9.1	-
会社・団体等の役員	100.0 (1)	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
パート・アルバイト	100.0 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働者派遣事業所の 派遣社員	100.0 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
契約社員・嘱託、 その他	100.0 (1)	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
非就業	100.0 (1)	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-

資料：東京都福祉局「東京都福祉保健基礎調査」（令和4年度）

図表94 相談相手の有無－世帯類型（母子・父子世帯）別



資料：東京都福祉局「東京都福祉保健基礎調査」（令和4年度）

図表95 障害者の手帳所持者数（総数及び18歳未満）（東京都：令和5年3月末現在）

更新あり

	総数	18歳未満	構成比
身体障害者手帳交付数	486,142	23,962	4.9%
愛の手帳交付数	100,907	14,491	14.4%
精神障害者保健福祉手帳所持者数	151,603	—	—

資料：東京都福祉局 年報（福祉・衛生行政統計）

注：精神障害者保健福祉手帳所持者数については、18歳以上、18歳未満の統計はなく、総数のみである。

	推定値（95%信頼区間）
学習面又は行動面で著しい困難を示す	8.8%（8.4%～9.3%）
学習面で著しい困難を示す	6.5%（6.1%～6.9%）
行動面で著しい困難を示す	4.7%（4.4%～5.0%）
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	2.3%（2.1%～2.6%）

資料：文部科学省「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」（令和4年）

注：調査対象は、全国の公立の小・中学校の通常の学級に在籍する児童生徒を母集団とした。標本児童生徒数53,951人（小学校：35,963人、中学校：17,988人）

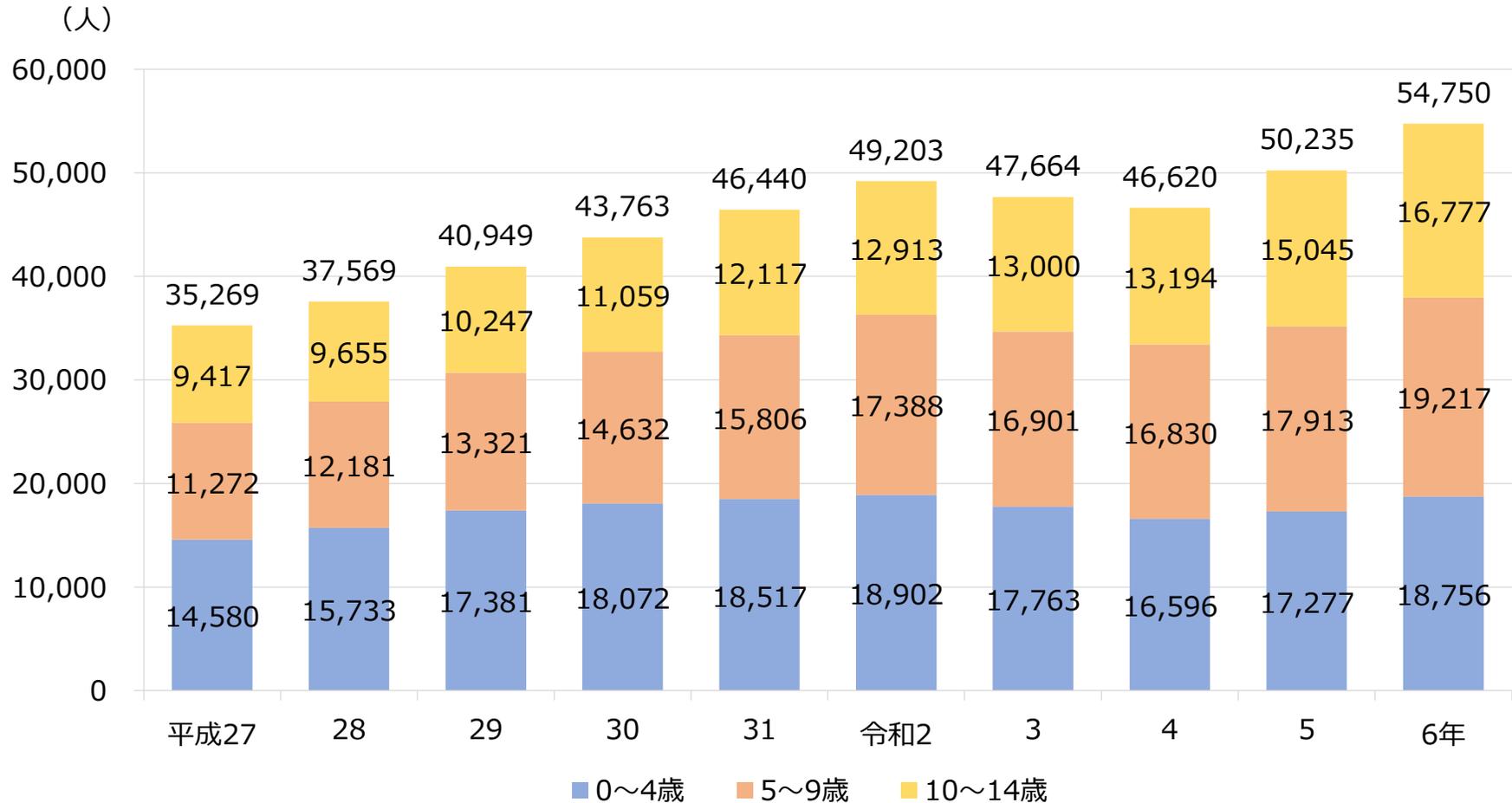
注：「学習面で著しい困難を示す」とは、「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」の1つあるいは複数で著しい困難を示す場合を指し、一方、「行動面で著しい困難を示す」とは、「不注意」、「多動性－衝動性」、あるいは「対人関係やこだわり等」について1つか複数で問題を著しく示す場合を指す。

## 図表97 特別支援学校高等部の就労実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
卒業生総数（人）	1,806	1,884	1,864	1,926	1,897	1,883	1,699	1,703
企業就労者（人）	744	754	817	854	843	809	703	683
就労率	41.2%	40.0%	43.8%	44.3%	44.4%	43.0%	41.4%	40.1%

資料：公立学校統計調査報告書「進路状況調査編」

## 図表98 外国人の年少人口の推移



資料：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（各年1月1日現在）